

平成23年度

越前市総合計画達成度評価委員会報告書

平成24年5月

越前市総合計画達成度評価委員会

越前市長 奈良 俊 幸 様

平成 2 3 年度越前市総合計画達成度評価結果について（報告）

越前市総合計画達成度評価委員会は、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則に基づき、越前市総合計画に掲げる政策の平成 2 3 年度における達成度について、市から提示された内部評価結果などを参考に審議を行い、市民の視点に立ってその達成度評価を実施しました。

この度、評価結果を別添の越前市総合計画達成度評価委員会報告書としてまとめましたので報告いたします。

なお、市においては、本委員会の評価結果を市民に公表するとともに、市総合計画の効果的かつ効率的な推進に反映されるよう要望します。

平成 2 4 年 5 月 2 4 日

越前市総合計画達成度評価委員会

委 員 長	藤 下 洸 養
委員長職務代理者	四 戸 友 也
委 員	上 嶋 晃 智
委 員	田 中 希 世 子
委 員	富 永 恵 子
委 員	中 庄 司 尚 範
委 員	脇 田 淳 子

目 次

1	はじめに	1
2	評価方法	2
3	評価結果	2
4	総合計画達成度評価票	3
5	資料	
	越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過	10
	越前市総合計画達成度評価委員会委員名簿	10
	越前市総合計画達成度の評価に関する	
	越前市事務事業等評価委員会設置規則	11
	越前市総合計画達成度内部評価票	13

1 はじめに

総合計画達成度評価を行って

「越前市総合計画」は、21世紀における新しいまちづくりを市民と行政が一体となって推進していくことを目的に平成18年度に策定された。その後、政権交代に伴う国の政策転換や財政改革、本格的な人口減少や経済の長期低迷、雇用の悪化など、社会経済情勢の変化に対応するため、平成22年度に予定より1年前倒しして基本計画が改定され、平成23年度から平成28年度までの6年間の市政運営の最上位の指針に位置付けられた。

したがって、今回平成23年度の達成度評価には、基本計画改定後の初年度として、どのような成果があがっているか、大変注目して臨んだ。

市民を代表し、市民の視線に立って、越前市が平成23年度に取り組んだ成果に対する評価を行うということで、我々委員の責任は非常に重いものがあると感じ、慎重かつ大胆、公平かつ大局的に、総合的な観点に立って、厳正に評価を実施した。

今、越前市のみならず福井県全体として、原発への不安、雇用情勢の低迷などの要因で、「住みよさ」の実感が少し下り気味の傾向にあることが懸念されている。「住みよさ」の実感の低下は、市総合計画の重点目標である「定住化の促進」を妨げることにもなり、この課題克服に行政の更なる努力を願っての評価となった。

評価全体を通しては、厳しい財政事情の中、基本計画の施策の遂行に、着実に一步一步工夫努力していることが確認できた。新たな定住化策への期待も大きい。

各委員からは、まちづくりの5本の柱や行財政運営それぞれの施策がより横断的に連携して計画が推進されるよう望む意見や、今後の市を担う若い世代を市政に惹きつける工夫を望む意見が出された。また、内部評価そして達成度評価と、自らを律する姿勢そのものを評価するという意見もあった。

この達成度評価が、行政の更なる活性化と進展に資することを心から願う。

越前市総合計画達成度評価委員会

委員長 藤下 洸 養

2 評価方法

評価にあたっては、委員全員が、市政運営、施策の展開状況等を委員会の狙いである市民の視点、観点に立って注視し、委員会での審議、評価に努めた。

評価は、市総合計画の平成23年度の政策の達成度について、実践プログラムに掲げる数値目標の達成度および主要な事業の進捗状況等、市が提示した内部評価結果を参考に、市民の視点から総合的な評価・検証を行ったものである。

市総合計画に掲げる5本のまちづくりの柱である「元気な産業づくり」「元気な人づくり」「快適で住みよいまちづくり」「安全で安心なまちづくり」「市民が主役のまちづくり」並びに、市の行財政運営に関する柱の「地方分権に対応した行財政運営」それぞれの柱および施策、政策を評価対象として行った。

なお、評価結果は、次の4段階評価とし、それぞれに委員会としてのコメントを添えた。

- A：十分に達成された
- B：達成された
- C：達成度やや低い
- D：達成度が低い

市が提示した内部評価票（P12～）は、次の4段階評価となっている。

- 4：十分に達成
- 3：達成できた
- 2：やや未達成
- 1：達成には程遠い

3 評価結果

まちづくりの柱	評価	まちづくりの柱政策数	政策の評価（内訳）
元気な産業づくり	A	6政策	A：4 B：2
元気な人づくり	A	9政策	A：8 B：1
快適で住みよいまちづくり	B	5政策	A：2 B：3
安全で安心なまちづくり	A	5政策	A：3 B：2
市民が主役のまちづくり	A	4政策	A：3 B：1
地方分権に対応した行財政運営	A	3政策	A：2 B：1
全体	A：5 B：1	32政策	A：22 B：10

4 総合計画達成度評価票

越前市総合計画達成度評価票 <全体>

基本構想		総人口						
		基準値	目標値	実績値				
重点目標	定住化の促進	H17.10	H28	H19	H20	H21	H22	H23
				87,742人	88,000人	(H20.4.1現在) 87,126人	(H21.4.1現在) 85,982人	(H22.4.1現在) 85,660人
基本政策		達成度評価						
		達成度	コメント					
まちづくりの柱	元気な産業づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に施策に取組んでいる。 ・越前市は産業に恵まれた市であり、継続した施策が実ってきている。さらに新しいものが生まれてくるような施策や育成に努め、さらなる活性化に期待する。 ・50年後を見据えて、若者目線の施策を展開してほしい。 					
	元気な人づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な人づくりは施策的に一番重要であると同時にすぐには具体的成果が表れにくい施策である。 ・地道に努力し、工夫を凝らして、少ない財源で施策を実施していることが伺える。 					
	快適で住みよいまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・求めれば求めるほどキリがない分野であるが、達成されている施策も多い。課題を洗い出し、優先順位を決めて、新しい施策の立案など、さらなる取組みを期待する。 					
	安全で安心なまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全なまちづくりは、定住化を進める上で一番大事な柱である。 ・市民生活に密着している部分は、目標以上に達成されている。 ・一方で課題が多い分野であり、やるべきことが残されている。それぞれの政策を定住化に結びつける取組みとして、より明確に位置付け、着実に進めてほしい。 					
	市民が主役のまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの基本となる分野であり、人と人との絆づくりの精神に基づき各政策ともしっかりと取り組まれている。 ・いかに市民の声なき声(サイレントマジョリティ)を公正にすくい上げることができるかが、市民が主役のまちづくりのポイントである。計画実行に係る協議会での審議やパブリックコメント及びアンケートなど、その加減は難しいであろうが、市民の声をすくい上げる作業はより納得性の高い方法で取り組んでほしい。 					
地方分権に対応した行財政運営		A	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策とも費用対効果を意識し、厳しい財政状況の中で工夫をこらしながら努力しており、成果として表れている。 ・広域行政、電子自治体はともに重要なファクターであり、さらなる充実を願う。 					

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な産業づくり	〔達成度評価〕	
		達成度	コメント
政策	活力と創造性に満ちた工業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致は事業用地の8割が売却され、実績が伴っている。 ・旅行会社と提携しPRした結果、和紙の里3館の来訪者数が増加しており、継続的な取組みの成果が認められる。 ・パピルス館の改修工事により、紙漉体験利用者は50%増加した。また、卒業証書の作成など子供が紙漉体験ができるのは良い取組みである。 ・越前和紙、越前打刃物、越前指物等の伝統的産業全般については、市外・県外に向けてのPR拡大と販路拡大をさらに進める必要がある。 ・丹南産業フェアを越前市と鯖江市に分けて独自開催することで規模の縮小に繋がらないよう実施してほしい。
	魅力ある商業の振興	B	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な商業者グループ支援事業の取組みは商業者の活性化に繋がり評価できる。制度周知の徹底を。 ・会社訪問の取組みは評価するが、越前市にある特徴的な商業の発展に取組んでほしい。小売業者に対する仕掛けが必要である。 ・まちなか商店街がシャッター街になっている。市民が足を向けるような取組みが必要である。
	出会いと感動のある観光の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な建物など現在の観光資源を活用し、まちなか観光の財源としてはどうか。 ・菊人形の入場者数が、施設のゾーン化、菊の造形物の展示などの見直しにより増加したのは評価できる。 ・ボルガライス、おろしそば、最近では中華そばなど地元グルメのPRが市民レベルで進んでいる。コンテストなどを開催して話題性を出すなどの支援や、商標登録の検討を。 ・ターゲットを若者に絞った施策を実施してほしい。
	地域資源を活かした農業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特別栽培米の作付け面積が県内トップを維持している。 ・JAが直接販売に乗り出したことは全国的にも先進事例である。 ・捕獲した猪を活用した食の魅力作りを検討すべき。 ・地産地消推進の店に併せ、おいしいお米を食べられる飲食店を推奨するなど、食と観光の連携強化を。
	みどり輝く森林づくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市は杉山が多いため広葉樹の苗木を植樹する取組みは評価できるが、越前市独自の施策に乏しい。 ・金華山グリーンランド、ハツ杉森林学習センターともに利用者増加が図られているが、ハツ杉森林学習センター周辺のキャンプ場については、メンテナンスの充実が必要な部分がある。
	いきいきと働きやすい環境の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高校新卒者の就職内定率が100%であるが、市外就職先が多い。 ・雇用の場の確保は定住化の促進の要である。Uターン就職など大学の新卒者雇用に対する市の更なる支援策を検討してほしい。
元気な産業づくり 〈総括〉		〔達成度評価〕	
		達成度	コメント
元気な産業づくり 〈総括〉		A	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に施策に取り組んでいる。 ・越前市は産業に恵まれた市であり、継続した施策が実ってきている。さらに新しいものが生まれてくるような施策や育成に努め、さらなる活性化に期待する。 ・50年後を見据えて、若者目線の施策を展開してほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	子どもの笑顔が輝く環境づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに対する各施策については迅速な対応がなされており評価する。 子ども条例制定の成果に期待する。 被虐待児童への継続的な支援が必要である。 外国籍児童に対する色々な施策は評価できる。
	安心して暮らせる長寿社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康と生きがい、住み良さを考えた施策を展開している。 介護予防事業で、一次予防・二次予防の施策を実施し、介護予防の推進が見受けられる。 在宅介護の充実を目指し、地域ボランティア団体などと連携しインフォーマルサービスを追及してほしい。
	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 22年度に開設したアンテナショップは、地域で暮らす障がい者を支援する取組みとして評価する。 障がい者が地域で普通に安心して生活をできるよう支援することが大事である。 市障がい福祉計画は思いやりが見受けられる施策である。
	健やかで元気に暮らせるまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> 施策による成果は着実に上がっており努力は見受けられるが、更なる取組みが必要である。 自殺予防対策として、県内発でシンポジウムを開催するなど積極的な取組みを評価する。 ガン検診率の向上について受診率が増加したことは評価できる。
	助け合い、支え合う地域社会の形成	A	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者へのセーフティネットに行政としてしっかり関わっており、努力を感じる。特に就労対策を高く評価する。 見守りネットワークの担い手は必然的に高齢者となる、見守隊と小中学校との連携などの工夫が必要。
	人間力を高める教育の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> 越前市の教育はハード面ソフト面の総合的に実施されており評価できる。 不登校児童・外国籍児童に対し、担当する職員を適切に加配措置している。 不登校児童(1月以上)が、地道な努力により約40%削減されたことは評価できる。 「夢の教室」が3年目を向かえている、児童が夢・目標を持つことは重要であり、良い取組みと評価する。 教育には地域社会の協力が大事である。
	主体的に学びを活かす生涯学習社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> 昔は成人式を文化センターで式典と講演会を実施していたが、現在は文化センターで式典後に中学校単位で座談会を実施し、その後に小学校単位の地区公民館で懇親会を実施している。市外に進学している新成人にとっては、ふるさと(旧友)を改めて実感させる機会となる良い取組みだと評価する。 中央図書館と今立図書館では格差が見受けられる。更に利用し易く同じサービスが受けられるように改善してほしい。 図書館のネットワークが北陸3県まで拡充していることを評価する。
	誇れる歴史、芸術文化の創造	A	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用率がふるさとギャラリー叔羅、文化センター共に増加している。 越前市の文化財をまちづくりや観光へ活用してほしい。 文化振興施設をPRして利用率の向上を目指してほしい。
	生涯スポーツのまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツは中学校単位で実施しており、県内では越前市が1番である。 生涯スポーツは健康維持に繋がるため重要であり、自主的に参加する機会を多く設けている。
元気な人づくり <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> 元気な人づくりは施策的に一番重要であると同時にすぐには具体的成果が表れにくい施策である。 地道に努力し、工夫を凝らして、少ない財源で施策を実施していることが伺える。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	秩序ある土地利用の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況のなか、着実に整備が進んでいる。 ・主要道路整備において、沿線の土地利用推進が足りない所があるが、成果が表れるまでには時間を要すると考える。 ・戸谷片屋線など主要道路の整備とあわせて、中心市街地へ人が流れ込むような道路整備が必要。
	コンパクトで機能的な都市構造の形成	B	<ul style="list-style-type: none"> ・景観舗装やコウノトリなど着実に成果が上がっているが、これから真価が問われる。 ・新年度から実施する新婚夫婦の3年間家賃補助制度は、若者の定住促進策として良いと思う。 ・中心市街地活性化は、なかなか成果が上がりにくい。歩行者数が平日の昼間に恒常的に増加する施策、商店街に人の足が向くような施策を展開してほしい。 ・まちなかの賑わい創出をどのように仕掛けていくのが課題であるが、中心市街地の活性化が目指すところは、華やかさではなく住みやすさである。施策の視点を変えてみることも必要。
	うるおいのある住環境の創出	A	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で住みよいまちづくりには、上下水道は大変重要である。計画どおりに進捗していることが伺える。 ・水道の経営健全化について、経営努力がなされ起債の繰上げ償還や人件費削減など圧縮できる部分は着実に実施されている。このような取組みを、広く市民に知ってもらうことが大切であり、広報などを工夫し現状の可視化を図ってほしい。 ・景観まちづくりの推進は、良い成果が出始めている。 ・伝統的民家保存事業に力を入れている。
	快適な交通体系の整備	B	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、北陸新幹線が開通すると在来線との接続が課題となる。市民バスの整備など、先を見据えた対応を望む。 ・交通の利便性について、まだまだ改良の余地がある。 ・除雪は車道優先に実施しており、除けた雪が歩道に積上げられる箇所も多い。通学時間までの除雪について、地域住民(団体)の手を借りれば可能となる余地があり、子どもたちの安全確保に配慮した協力体制が構築できないか検討してほしい。
	環境にやさしいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの削減について、市が早い時期から分別収集の必要性などの説明を実施してきたことにより、市民の意識が高く、自主的に削減に取り組んでいる。そのような制度としたことが評価できる。 ・CO2削減は将来に亘り継続して取り組まなければいけない施策である。 ・エネルギー問題は、越前市だけで取り組める課題ではないが、市の自然エネルギーの活用に対する施策を評価したい。
快適で住みよいまちづくり <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		B	<ul style="list-style-type: none"> ・求めれば求めるほどキリがない分野であるが、達成されている施策も多い。課題を洗い出し、優先順位を決めて、新しい施策の立案など、さらなる取組みを期待する。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	地域が支える防災体制の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故への不安を取り除くため、国、県への働きかけをしていることを評価し、継続を願う。 ・食糧等の備蓄は計画どおり進められている。 ・備蓄は行政だけでなく各家庭でもするものと思う。(県外から市内へ転入された委員からの意見) ・越前市(特に旧武生)は避難をするような大きな災害への危機意識は低い。不安を煽るのではなく、市民が関心を持つような取り組みを。
	郷土を守る治山・治水対策の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野瀬川関連の治水事業は長年に渡る事業である。方向性をしっかりと持って着実に進んでいる ・混合林を目指す治山事業については、私有林にどう携わるかといった課題がある。少しずつでも進めてほしい。 ・治山の大切さのアピールに力をいれてほしい。
	地域ぐるみの防犯対策の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯隊の高齢化や増員等強化に課題があるが、必要な組織である。活性化のアイデアが必要である。 ・自主防犯パトロールはすばらしい取り組みである。 ・見守り隊の活動が充実している、通年的な取組みとなるよう支援してほしい。
	消防・救急体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2010心肺蘇生法新ガイドラインがスタートし、その周知に努力している。 ・消防団、PTA、子ども会など幅広く多くの市民に救急講習を通じ、意識高揚が図られている。
	暮らしの安全の向上	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の事故抑止は、引き続き課題である。運転講習の徹底を望む。 ・自主返納を進めることも重要。市民バスの本数やタクシー助成など返納しやすい制度充実を。
安全で安心なまちづくり <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全なまちづくりは、定住化を進める上で一番大事な柱である。 ・市民生活に密着している部分は、目標以上に達成されている。 ・一方で課題が多い分野であり、やるべきことが残されている。それぞれの政策を定住化に結びつける取組みとして、より明確に位置付け、着実に進めてほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	市民自治の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治活動は自治体の取組みによってその成果が大きく変わる分野であり、本市は県内でも特色ある取組みを進めており、評価できる。 行政の押し付けでなく地域の自主性を伸ばすものであるが、まだまだ戸惑いのある地域もある。 公民館と自治振興会の連携強化と後継者育成が課題。
	市民交流の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民レベルの交流は、音楽祭やマラソンなど他にも様々な活動があり、成果があがっている。震災復興の支援も継続され、輪も広がっている。 手を抜くとすぐに停滞する分野である、NPOなど担い手支援など引き続き活発な取組みを願う。 外国人との交流は政策として組み立てるのが難しい分野であるが、その中でよく取り組んでいる。 外国人の割合は県内トップ、定住を目指している外国人も増加している。サポートを続けてほしい。 都市間交流を発展させ、より多くの市民同士がそれぞれのまちを訪れる工夫を。
	人権尊重と男女共同参画社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> 防犯と同様に被害者支援は必要。被害者支援の独自の条例化は進んだ取組みである。 男女共同の取組みは、どれだけ多くの市民・各団体に意識付けを進めるかが重要である。
	情報の共有化の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ツイッターを導入し若い世代への取組みも進めていることは評価できるが、ホームページへのアクセスが減っている。今後も、アクセス数が増加するよう注目される取組みが必要。 広報は充実し、広報の要約翻訳版など外国人への情報提供もある。また、ホームページは見やすく充実している。必要な情報提供について基本的な整備がなされている。
市民が主役のまちづくり		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの基本となる分野であり、人と人との絆づくりの精神に基づき各政策ともしっかりと取り組まれている。 いかに市民の声なき声(サイレントマジョリティ)を公正にすくい上げることができるかが、市民が主役のまちづくりのポイントである。計画実行に係る協議会での審議やパブリックコメント及びアンケートなど、その加減は難しいであろうが、市民の声をすくい上げる作業はより納得性の高い方法で取り組んでほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	自立した行財政運営の確立	A	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤整備に向けた取組みが進められ、実質公債比率の改善など将来負担の軽減が図られている。 ・結果として法人市民税の増収が功を奏した部分も大きいですが、無駄遣いをしない姿勢が認められる。 ・市民に対し、何にいくら使われたかなど税金の使われ方を極力公表してほしい。施設の改修についても積極的にPRすることで納得する市民は多い。
	行政の広域化への対応	A	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発の費用負担など、広域での行政推進が効率性を十分考慮したものであることが認められる。 ・広域市町間の横のつながりにより、効率化が図られる分野を研究し、さらに広めてほしい。
	電子自治体の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請はまだまだこれからの感があるが、今の若い世代が施設を利用する世代となってくるとおのずと利用率も上がってくる。 ・一方、ペーパーレスや人件費削減の観点からは、早急に進めなければならない政策でもある。 ・より使いやすいシステムとなるよう工夫していく必要がある。
地方分権に対応した行財政運営 <総括>		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策とも費用対効果を意識し、厳しい財政状況の中で工夫をこらしながら努力しており、成果として表れている。 ・広域行政、電子自治体はともに重要なファクターであり、さらなる充実を願う。

5 資料

越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過

年月日	会議等	内容等
平成 24 年 4 月 23 日(月)	第1回達成度評価委員会	1 総合計画達成度内部評価結果の説明 2 審議(評価の実践)元気な産業づくり
平成 24 年 4 月 26 日(木)	第2回達成度評価委員会	1 審議(評価の実践)元気な人づくり
平成 24 年 5 月 10 日(木)	第3回達成度評価委員会	1 現地視察 南中山幼稚園保育園 今立工業団地、パピルス館改修 景観舗装、ポケットパーク整備 2 審議(評価の実践) 快適で住みよいまちづくり
平成 24 年 5 月 14 日(月)	第4回達成度評価委員会	1 審議(評価の実践) 安全で安心なまちづくり 市民が主役のまちづくり 地方分権に対応した行財政運営
平成 24 年 5 月 24 日(木)	評価結果の市長報告	1 委員会から評価結果の市長報告

越前市総合計画達成度評価委員会 委員名簿

:委員長 委員長職務代理者

氏名	役職等
上島 晃智	福井高専副校長(教授) 元市産業活性化プラン策定委員
四戸 友也	仁愛大学准教授 元福井新聞社論説委員
田中 希世子	税理士・社会保険労務士 市指定管理者評価委員
富永 恵子	社会保険労務士 元エコシティ講座実行委員会委員
中庄司 尚範	武生青年会議所前理事長
藤下 洸養	市総合計画基本計画改定懇話会座長 元市教育委員会委員長
脇田 淳子	元福井県PTA連合会副会長

(敬称略:五十音順)

越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則
(設置)

第1条 越前市総合計画達成度の評価に関する調査審議を行うため越前市附属機関設置条例(平成24年越前市条例第2号)第2条の規定に基づき、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 関係行政機関の職員

(3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(報酬)

第6条 委員の報酬は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年越前市条例第44号)及び特別職の職員で非常勤のもの

報酬及び費用弁償に関する条例施行規則（平成24年越前市規則第13号）の定めるところによる。

（庶務）

第7条 委員会の庶務は、越前市行政組織規則（平成17年越前市規則第10号）別表第5に定める課において処理する。

（その他）

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

（委員会招集等の特例）

2 委員長が互選されるまでの間、会議の招集及び運営は、市長が行う。

越前市総合計画達成度内部評価票

【平成23年度分】

越前市総合計画達成度内部評価票の見かた

<全体>

<まちづくりの柱別>

<政策別>

例 元氣な産業づくり

例 元氣な産業づくり

活力と創造性に満ちた工業の振興

越前市総合計画達成度内部評価票 <全体>

基本情報		総人口									
基準年度	目標年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
H17.10	H28	H20.4(現在) 87,742人	H21.4(推定) 85,982人	H22.4(推定) 85,660人	H23.4(推定) 85,660人	H24.4(推定) 85,660人	H25.4(推定) 85,660人	H26.4(推定) 85,660人	H27.4(推定) 85,660人	H28.4(推定) 85,660人	H29.4(推定) 85,660人
進捗状況		87,742人									
達成率		88,000人									

達成率	達成率		達成率		達成率		達成率		達成率	
	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

越前市総合計画達成度内部評価票 <政策別>

達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

元氣な産業 柱の評価<総括>

人づくり柱の評価<総括>...

元氣な産業 柱の評価<総括>

政策の評価(子ども)...

人づくり柱の評価<総括>

政策の評価(子ども)...

施策ごとの評価

越前市総合計画達成度内部評価表の構成

<全体>

P. 17

基本構想... 重点目標

基本政策... 5つのまちづくりの柱及び、行財政運営の「柱別総括」一覧

<まちづくりの柱別>

第1章 【元気な産業づくり】 <まちづくりの柱別>

P. 19

<政策別>

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興

第2節 魅力ある商業の振興

第3節 出会いと感動のある観光振興

第4節 地域資源を活かした農業の振興

第5節 みどり輝く森林づくり

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実

第2章 【元気な人づくり】 <まちづくりの柱別>

P. 29

<政策別>

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり

第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成

第6節 人間力を高める教育の充実

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現

第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造

第9節 生涯スポーツのまちづくり

第3章 【快適で住みよいまちづくり】 <まちづくりの柱別>

P. 42

<政策別>

第1節 秩序ある土地利用の推進

第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成

第3節 うるおいのある住環境の創出

第4節 快適な交通体系の整備

第5節 環境にやさしいまちづくり

第4章 【安全で安心なまちづくり】<まちづくりの柱別>

P.54

<政策別>

第1節 地域が支える防災体制の充実

第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実

第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実

第4節 消防・救急体制の充実

第5節 暮らしの安全の向上

第5章 【市民が主役のまちづくり】<まちづくりの柱別>

P.60

<政策別>

第1節 市民自治の推進

第2節 市民交流の推進

第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現

第4節 情報の共有化の推進

第6章 【地方分権に対応した行財政運営】<まちづくりの柱別>

P.65

<政策別>

第1節 自立した行財政運営の確立

第2節 行政の広域化への対応

第3節 電子自治体の推進

越前市総合計画達成度内部評価票 <全体>

基本構想		総人口						
		基準値	目標値	実績値				
重点目標	の定住促進	H17.10	H28	H19	H20	H21	H22	H23
				87,742人	88,000人	(H20.4.1現在) 87,126人	(H21.4.1現在) 85,982人	(H22.4.1現在) 85,660人

少子高齢化の進展による自然動態での人口減少、進学及びその後の就労による都市部への若い世代の流出による社会動態での人口減少が進んでいる。22年の市の国勢調査速報値は85,648人で、17年の国勢調査の87,742人と比較すると2,094人の減少となっており、また、24年4月1日の住民登録(外国人含む)者数は85,068人に落ち込んでいる。
 そのような中、市総合計画の重点目標である「定住化の促進」を図るため、23年度に「定住化促進」政策プロジェクトから提言・提案がなされた事業など、定住化に繋がる各種施策を市政各分野において推進する。

基本政策		【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
まちづくりの柱	元気な産業づくり	4	<p>工業については、東日本大震災・原発事故や急速な円高の進行により世界経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、環境分野を拡充した新事業チャレンジ支援事業や販路拡大を支援する越前ものがたり事業の推進をはじめ、企業マッチングサイト「えぜんものづくりネット」を立ち上げたほか、今立工業団地で事業用地の売却が進むなど一定の成果を上げた。また、伝統産業の振興については、越前和紙の里パピルス館の改修を行い、産業観光の視点からも産地活性化に努めた。今後も、市産業活性化プランの着実な実現を目指す。</p> <p>商業については、大型チェーン店を中心とした急速な商業立地が進行する一方で、既存の商店街では厳しい経営状況が続いているため、元気な事業者グループ支援事業やまちなか事業及び地域助け合いビジネス事業などにより支援を行った。また、ショッピングセンターシビィについては、閉店から2年が過ぎ、ようやく核テナントが決定し、リニューアルオープンに向けて前進したことから、市としても地域商業の活性化のための支援を行っていく。</p> <p>観光については、越前和紙をテーマとした映画「ヘソモリ」の全国上映に合わせて越前和紙をPRするなど、本市ならではの魅力を様々な媒体を活用し、積極的に発信した。また、60回を迎えたたけふ菊人形では、ハード、ソフト両面で改善を図り、入場者増に繋げることができた。今後も、改定した市観光振興プランに基づき各施策を展開していく。</p> <p>農業については、市食と農の創造ビジョン基本計画に加え、市コウノトリが舞う里づくり構想、同実施計画を策定し、生きものと共生する越前市を目指し、各施策を積極的に推進した。特に、環境調和型農業については、市独自の支援制度の効果もあり、県認証特別栽培米の作付面積が約431haと県内トップで県全体の4割強を占めるに至ったほか、「地産地消推進の店」を40店舗認定するなど、地産地消の取組みを推進した。また、有害鳥獣の農作物被害防止については、各集落の協力を得て効果を上げることができたが、新たな獣類の出没もあり、今後も効果的な対策を進めていく。</p> <p>林業については、適正な森林施策の実施、林道・作業路の整備をはじめ、住民との協働による管理に努めた。今後も、市民と連携した環境学習活動や地元産材の有効活用など、森林の多面的機能の発揮に努める。</p>
	元気な人づくり	4	<p>子どもの笑顔が輝く環境づくりについては、市子ども条例骨子をもとにワークショップやパブリックコメントを行い、多くの市民の意見を聞くとともに、市議会での議論を経て市子ども条例を制定した。今後は、市子ども条例の趣旨を市民にわかりやすく周知するとともに、市民や市議会の意見を反映した市次世代育成支援対策推進行動計画を改定する。また、市内で3箇所目の幼保一体施設を南中山地区に整備した。23年度に市保育園整備計画を策定し、同計画に基づき保育園整備を行うとともに、公立保育園の幼保一体施設のあり方について検討していく。</p> <p>高齢者福祉については、介護予防事業において一般高齢者向け事業(一次予防事業)や虚弱な高齢者を対象とした二次予防事業を積極的に推進した結果、要支援1・2などの軽度者の減少に繋がった。23年度には、地域包括ケアシステムの確立を目標とする第5期市高齢者福祉・介護保険事業計画を策定し、さらに介護予防の充実を図ることとした。</p> <p>障がい者福祉については、障がい者の自立支援として授産製品アンテナショップを拠点に授産製品の販売や受注業務の営業を展開することにより、市内の就労支援事業所間の連携が強化された。23年度は、第3期障がい福祉計画を策定し、就労支援の推進と共同生活の場の確保を重点項目に位置づけた。</p> <p>健康づくりについては、市健康21計画に基づき、健康づくり団体や自治振興会などとの協働により事業に取り組むなか、がん検診については、9市でトップクラスの受診率の伸びを達成した。また、子宮頸がんワクチン接種についても、予防効果の高い10代の接種を医療機関と緊密に連携した結果、県内トップの接種率を達成した。</p> <p>学校教育については、小学5年生と中学2年生を対象として、21年度から始めた「夢の教室」において、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを学び、生徒や先生から好評を得るとともに、夢や目標を持つ子どもが増えるなどの成果に繋がった。また、社会教育の拠点となる地区公民館や生涯学習センターについては、利用者が着実に増えており、地域住民のコミュニティーや生涯学習の場としての機能を充分果たしている。学校施設の耐震化については、市学校施設耐震化推進計画を改定し、27年度までに耐震化率100%を目指すこととした。</p> <p>文化財の保存・継承作業については、本市のものづくり文化に代表される越前和紙道具の国有形文化財指定に向けた作業に着手した。また、市史資料編二冊目として「明治維新と関義臣」を刊行した。</p> <p>スポーツについては、第30回菊花マラソンを市民参加型として開催し、完走者が4,029人と初めて4千人を超えた。障がい者と健常者が一緒に走るチャレンジコースを設け、障がい者が参加できるマラソン大会とした。</p> <p>大学との連携については、23年度に福井工業大学と市・武生商工会議所・越前市商工会の4者間で地域連携協定を締結し、技術などの工業分野はもとより、環境や活力あるまちづくりの分野でも地域連携を進める。</p>

	<p>快速で住みよくなります</p>	<p>3</p> <p>水道事業については、経営健全化を図るため水道料金の改定を23年7月に行い、料金改定内容の市民への周知・広報に努めるとともに、市水道事業経営健全化計画を着実に推進するなかで、事業運営の効率化によるコストの縮減等に取り組み、水道事業経営基盤の安定強化を図った。併せて、災害に強い水道システムの構築に向け管路及び配水池の耐震化を推進するとともに、工事コスト縮減を図りながら拡張事業を計画的に推進した。今後も、市水道事業経営健全化計画に掲げる施策を着実に推進し、経営基盤の強化に努めるとともに、安全で安心な水道水の安定供給に努めていく。</p> <p>下水道事業については、市下水道整備基本構想等に基づき、計画的な整備促進に取り組むとともに、市浄化槽維持管理協会を再編し、全市的な合併処理浄化槽の維持管理体制の構築を図った。併せて、公共下水道事業をはじめ、25年度の供用開始を目指す大塩・国兼地区農業集落排水事業の計画的な整備促進を図るとともに、地元説明会や戸別訪問を強化するなど、積極的な水洗化の促進に努めた。今後も、構想に基づく事業の効率的な推進を図るなかで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業の経営に取り組んでいく。</p> <p>市民バスについては、利用者の減少傾向が見られたことから、タイヤの一部見直しを行い23年10月3日より運行を開始したところ、微増ではあるが増加傾向に転じている。</p> <p>中心市街地については、全国的な人口減少のなか、市全体の人口が右肩下がりとなっており、中心市街地についても減少傾向が続いているため、共同住宅や戸建住宅の整備支援を強化しつつ、暮らしやすく住み続けたい環境への取組みの強化を図る。</p> <p>北陸新幹線については、23年末に政府・与党が公表した整備方針により、敦賀までの延伸が決定し、今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。</p> <p>環境については、温暖化防止の取組みとして「我が家のCO2CO2ダイエット計画」に基づく節電の実践や県内トップクラスの補助内容に拡大した家庭用太陽光発電設備導入促進事業に積極的に取り組んだほか、ごみ減量化及び資源化についてはダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化事業や雑がみ類の資源回収推進について普及啓発に努めた。環境美化については、家電製品などの不法投棄防止、早期発見策として監視パトロールの強化に取り組んだ。また、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進と農産物のブランド化、学びあいと交流の3つを方針とした市コウノトリが舞う里づくり構想を進めるための実施計画を策定し、引き続き、生きものと共生する越前市を目指した具体的な取組みを推進していく。</p>
<p>まちづくりの柱</p>	<p>安全で安心なまちづくり</p>	<p>3</p> <p>防災対策については、各町内単位の防災マップ・避難マニュアルづくりを支援し、自主防災組織の育成を図ったほか、市災害時対応訓練(原子力防災も含む)の実施や新たに2市(七尾市・宇治市)との間で災害時相互応援協定の締結を行った。さらに、市民への災害時情報伝達の複層化を進めるため、緊急速報メール(エリアメール等)の導入、防災行政無線のデジタル化に取り組んだ。</p> <p>原子力防災については、国・県の動向に注視しつつ、市地域防災計画(原子力災害対策編)策定に向けた取組みを進めるなど、市民の不安を払拭し、市民の安全・安心の確保に努めた。</p> <p>消防救急体制については、消防車両等の更新整備や消防団員の確保、救急救命士の養成のほか、住宅用火災警報器未設置世帯への普及啓発に努めるなど、消防力及び救急・救助体制の充実・強化を図った。</p> <p>住宅の耐震化については、耐震改修工事の費用負担が大きいことから改修件数が増加していない。さらなる情報の提供、普及啓発を行い、木造住宅の耐震化の促進を図る。</p> <p>吉野瀬川ダム建設事業については、検証作業を終え、23年10月には国土交通大臣が「補助金交付を継続」を決定し、事業主体である県が、ダム本体設計に向け調査を再開したことで、ダム建設に向け国、県が動き出した。今後は、国のダム事業に対する進捗を見ながら、県と連携して早期の治水対策を目指す。吉野瀬川改修事業については、廃棄物撤去が完了し、放水路工事に向け事業の促進が図られている。</p> <p>消費者行政については、消費者サポーターを23年度も50名(22年度と合わせて計100名)養成し、地域での見守り体制等の強化を図るとともに、消費者出前講座に積極的に取り組んだ。</p>
	<p>市民が主役のまちづくり</p>	<p>4</p> <p>本市の特徴である地域自治振興事業については、新たに健康づくり推進員事業や青少年育成推進員事業を地域振興事業として開始した。</p> <p>地域自治の拠点としての公民館のあり方については、地域拠点づくり懇談会から2年間をかけた検討の結果が報告され、24年度はまず、公民館講座事業予算と地域自治振興事業予算を一体化することで、公民館と自治振興会の一層の連携強化を図っていく。</p> <p>都市間交流の推進については、宇治市と災害発生時における相互応援や観光、歴史・文化等の包括的な都市連携の協定を締結した。</p> <p>多文化共生については、外国人市民に対する新たな情報提供手段を確立するため、市国際交流協会との協働によりやさしい日本語化推進事業に着手した。</p> <p>人権尊重と男女共同参画社会の実現については、全ての市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、県内初となる市犯罪被害者等支援条例を制定した。また、「地域における男女共同参画の推進」を改定のポイントとし、市男女共同参画プラン実施計画を改定した。</p> <p>情報の共有化の推進については、市広報紙の表紙に、協働たねまる提案事業として市内の写真クラブから提供を受けた写真を掲載した。また、地域ミーティングでは、会場内に前年度の要望に対する進捗状況を掲示し、市民との情報共有を図った。</p>
<p>地方分権に対応した行財政運営</p>		<p>4</p> <p>行財政運営については、地域経済の活性化と健全な財政運営を目指して、改定した市総合計画基本計画を着実に推進し、合併特例債など後年度交付税措置のある有利な市債の発行により将来の実質負担額を抑制したほか、公会計の連結財務4表の作成、庁舎建設基金の確実な積立など、効率的な財政運営に努めた。さらに、市(新)行財政構造改革プログラム(H23～H25)に基づく改革を実行し、持続可能となるよう財政の健全化を図った。また、23年10月からは、県下初となるオリジナルナンバープレート(軽自動車税課税標識)の交付を開始したほか、課税支援システムの導入等により、税事務の電子化と併せ税収の確保に努めた。今後も、本市の財政を取り巻く状況は一層厳しくなることが予想されるが、地域主権時代にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組むため、確固たる財政基盤の確立に努める。</p> <p>県丹南広域組合については、情報化推進事業等各種事業の計画的な推進を図った。また、23年度の広域電算事業においては、システム整備として水道料金改定に伴うシステム改修や住基システムの改修等を行った。今後も、市域を越える行政課題等的確かつ効率的に対応していくため、県丹南広域組合構成市町と連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努めていく。</p> <p>電子申請・施設予約については、県と県内17市町が共同で運営するシステム(ふくe-ねっと)が更新され、電子申請については、一部、携帯電話による申請手続きも開始した。施設予約については、新たに9会館においてインターネットでの予約が可能となった。今後は、職員研修の実施や市政出前講座の開催によりシステムの利用促進を図る。</p> <p>住民基本台帳カードについては、市民の利便性を図るため、機能を強化するとともに、自動交付機での交付手数料を減額するなど普及促進に努め、県内での広域サービスも開始した。</p>

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	活力と創造性に満ちた工業の振興	4	<p>緩やかな回復を見せていた矢先の東日本大震災・原発事故、タイ洪水の影響や世界的な金融環境の悪化、急速な円高の進行などにより世界経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、23年度に改定した市産業活性化プランに基づき、積極的に各施策を展開した。</p> <p>環境分野を拡充した新事業チャレンジ支援事業や全国規模の展示会へ出展した「越前ものがたり」事業をはじめ、市ビジネスサポートセミナーの開催や企業マッチングサイト「えちぜんものづくりネット」を立ち上げた。</p> <p>企業立地促進の強化については、今工業団地で事業用地の売却が進むなど一定の成果を上げた。今後も企業訪問を行い、新たな企業の誘致のほか既存企業の事業継続・拡大を支援していく。</p> <p>伝統産業の振興については、越前和紙の里パピルス館の改修を行い、越前和紙のPR拡大に努めたほか、越前打刃物、越前指物等の伝統産業団体が行う需要開拓、後継者育成等の事業への支援を行い、併せて産業観光の視点からも産地活性化に努めた。</p>
	魅力ある商業の振興	3	<p>商業の振興については、市東部幹線道路沿いにおける大型チェーン店を中心とした急速な商業立地が進行する一方で、既存の商店街では小売商店数、年間販売額が減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。そうしたことから、市内商業者が地域資源を活用し、市内小売商業の活性化をけん引する先進的・意欲的の事業に対して支援を行う、元気な商業者グループ支援事業やまちなか事業及び地域助け合いビジネス事業などへの支援を行った。今後も継続的な支援を行っていく。</p> <p>中小企業融資事業については、県経営安定資金の融資を受けた者に対し、信用保証料と支払利子の補給を行う中小企業緊急経営安定対策事業を継続して実施し、企業の経営基盤の強化に努めた。</p> <p>ショッピングセンターシビィについては、閉店から2年が過ぎ、ようやく核テナントが決定し、リニューアルオープンに向けて前進したことから、市としても地域商業の活性化のための支援を行っていく。</p>
	出会いと感動のある観光の振興	4	<p>観光の振興については、市観光振興プラン改定の年度のため改定委員会を立ち上げ、23年度以降5年間の市観光振興プランを策定した。今後、このプランに基づき各施策を展開していく。自然と触れ合える中部北陸自然道の整備が完了し、トレイルマップを作製したほか、ホームページや春イベントパンフレットをたけふ菊人形パンフレットとともに作成するなど様々な媒体を活用して、本市ならではの魅力を積極的に発信した。また、越前和紙をテーマとした、映画「ヘソモリ」の全国上映に合わせて、越前和紙の魅力の全国発信に支援を行った。</p> <p>まちなか観光については、観光事業者と連携し観光バスによる誘客を進め、語り部による案内活動も行った。また、学生合宿を宿泊助成制度の対象に拡大した。今後も、受入れ態勢の整備を図っていく。</p> <p>観光イベントについては、23年度はたけふ菊人形の60回記念の開催年にあたり、ハード、ソフト両面で改善を図り、入場者増に繋げることができた。今後も、サマーフェスティバルも含め、各イベントの充実を図り、観光の振興に努める。</p>
	地域資源を活かした農業の振興	4	<p>市食と農の創造ビジョン基本計画や市コウノトリが舞う里づくり構想に続き、同実施計画を策定し、生きものと共生する越前市を目指し、各施策を積極的に推進した。</p> <p>まず、食育・地産地消の推進については、市食育フェアを仁愛大学と連携しアカデミックに開催し、多くの市民の参加を得られた。また、地産地消については、「地産地消推進の店」を40店舗認定、学校給食へ供給するグループも新たに設立され、取組みを推進した。</p> <p>農業者戸別所得補償制度の本格実施については、今後の営農誘導に一定の効果があつた。また、環境調和型農業の推進については、市の独自の支援制度の効果もあり、県認証特別栽培米の作付面積が約431haと県内トップで県全体の4割を占めるに至り、コウノトリが舞う里づくり構想の着実な実現へ向けての大きなステップとなった。</p> <p>農地・水・環境保全管理支払交付金事業については、共同活動に加え向上活動の取組みにより、農村環境保全への意識が継続されている。</p> <p>有害鳥獣の農作物被害防止については、各集落の協力を得て実施できたほか、県と連携して研修会や出前講座による周知、情報の共有に努めた。新たな獣類の出没も含め、被害も拡大の傾向にあるため、効果的な対策の検討を進めていく。</p> <p>生産基盤の整備については、予算が厳しい中で土地改良事業の進捗が図られた。引き続き、事業推進に努める。</p>
	みどり輝く森林づくり	3	<p>森林の持つ多面的機能を発揮させるため、適正な森林施業の実施、林道・作業路の整備、住民との協働による管理に努めた。また、健康・レクリエーションの場として、金華山グリーンランドやハツ杉森林学習センターの利用促進に努めた。</p> <p>今後も、緑豊かで健全な森林の整備、市民と連携した環境学習活動や地元産材の有効活用を図りながら、森林資源の活用のための取組みを進める。</p>
	いきいきと働きやすい環境の充実	4	<p>緩やかな回復を見せていた矢先の東日本大震災・原発事故、タイ洪水の影響や世界的な金融環境の悪化、急速な円高の進行などにより世界経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、市緊急経済・雇用対策会議を適時開催し、情報収集や雇用・生活対策に努めるとともに、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出交付金事業を活用し、具体的な雇用創出に向けた事業を実施した。</p> <p>高齢者の働く場の確保策としてシルバー人材センターへの支援を行うとともに、勤労者福利厚生施設の運営など、働きやすい環境の充実に努めた。</p> <p>また、22年度の地域職業訓練センターの廃止に伴い、武生勤労青少年ホームの相談機能を強化し、ニートや若年者の就職支援などの雇用対策の強化に取り組んだ。</p> <p>今後も、緊急雇用基金事業の活用をはじめ、ハローワークなど関係機関と連携して、積極的に雇用対策に取り組んでいく。</p>

		【内部評価】
達成度	平成23年度の成果と課題、方向性	
<p>元気な産業づくり</p> <p>< 総括 ></p>	4	<p>工業については、東日本大震災・原発事故や急速な円高の進行により世界経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、環境分野を拡充した新事業チャレンジ支援事業や販路拡大を支援する越前ものがたり事業の推進をはじめ、企業マッチングサイト「えちぜんものづくりネット」を立ち上げたほか、今立工業団地で事業用地の売却が進むなど一定の成果を上げた。また、伝統産業の振興については、越前和紙の里パピルス館の改修を行い、産業観光の視点からも産地活性化に努めた。今後も、市産業活性化プランの着実な実現を目指す。</p> <p>商業については、大型チェーン店を中心とした急速な商業立地が進行する一方で、既存の商店街では厳しい経営状況が続いているため、元気な商業者グループ支援事業やまちなか事業及び地域助け合いビジネス事業などにより支援を行った。また、ショッピングセンターシビィについては、閉店から2年が過ぎ、ようやく核テナントが決定し、リニューアルオープンに向けて前進したことから、市としても地域商業の活性化のための支援を行っていく。</p> <p>観光については、越前和紙をテーマとした映画「ヘソモリ」の全国上映に合わせて越前和紙をPRするなど、本市ならではの魅力を様々な媒体を活用し、積極的に発信した。また、60回を迎えたたけふ菊人形では、ハード、ソフト両面で改善を図り、入場者増に繋げることができた。今後も、改定した市観光振興プランに基づき各施策を展開していく。</p> <p>農業については、市食と農の創造ビジョン基本計画に加え、市コウノトリが舞う里づくり構想、同実施計画を策定し、生きものと共生する越前市を目指し、各施策を積極的に推進した。特に、環境調和型農業については、市独自の支援制度の効果もあり、県認証特別栽培米の作付面積が約431haと県内トップで県全体の4割強を占めるに至ったほか、「地産地消推進の店」を40店舗認定するなど、地産地消の取組みを推進した。また、有害鳥獣の農作物被害防止については、各集落の協力を得て効果を上げることができたが、新たな獣類の出没もあり、今後も効果的な対策を進めていく。</p> <p>林業については、適正な森林施業の実施、林道・作業路の整備をはじめ、住民との協働による管理に努めた。今後も、市民と連携した環境学習活動や地元産材の有効活用など、森林の多面的機能の発揮に努める。</p>

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	活力と創造性に満ちた工業の振興	4	<p>緩やかな回復を見せていた矢先の東日本大震災・原発事故、タイ洪水の影響や世界的な金融環境の悪化、急速な円高の進行などにより世界経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、23年度に改定した市産業活性化プランに基づき、積極的に各施策を展開した。</p> <p>環境分野を拡充した新事業チャレンジ支援事業や全国規模の展示会へ出展した越前ものがたり事業をはじめ、市ビジネスサポートセミナーの開催や企業マッチングサイトえちぜんモノづくりネットを立ち上げた。</p> <p>企業立地促進の強化については、今立工業団地で事業用地の売却が進むなど一定の成果を上げた。今後も企業訪問を行い、新たな企業の誘致のほか既存企業の事業継続・拡大を支援していく。</p> <p>伝統産業の振興については、パピルス館の改修を行い、越前和紙のPR拡大に努めたほか、越前打刃物、越前指物等の伝統産業団体が行う需要開拓や後継者育成等の事業への支援を行い、併せて産業観光の視点からも産地活性化に努めた。</p>								
施策名	1 既存産業・企業の自立化の促進と支援	4	<p>環境分野を拡充した新事業チャレンジ支援事業では、7件(うち環境分野1件)を認定し、新商品・新技術の企画研究開発や販売促進を支援した。また、業務連携を締結している中小機構北陸支部や商工会議所、商工会と連携し、えちぜんプロジェクトを立ち上げ、仁愛大学との連携による和紙の新商品開発などに着手した。</p> <p>各事業所が開発した新商品の販路開拓を目的とした越前ものがたり事業では、全国規模の展示会である東京インターナショナル・ギフトショーへ出展し、大きな成果を上げることができた。今後も、新商品の開発や販路拡大の取組みへの支援を継続する。</p> <p>商品開発をテーマとしたビジネスサポートセミナーを開催するとともに、会議所・商工会・県立大学と連携し、企業が保有する製品や技術をデータベース化した企業マッチングサイトえちぜんモノづくりネットを構築した。また、企業の人材育成支援としては、公的な機関が実施する人材育成講座の受講に対する支援を行った。</p> <p>今後も、商工会議所や商工会と連携する中で、意欲のある企業に対して、販路開拓や経営力強化、企業連携を促進・支援するとともに、えちぜんモノづくりネットを利用した企業間マッチングを促進する。</p>								
	2 創業の促進	4	<p>えちぜんプロジェクトでは、創業支援や首都圏で開催された中小企業総合展への市内企業の参加募集などに取り組んだほか、企業人講師によるモノづくり出前講座の小学校での開催や、高専と連携し中学生を対象としたロボットコンテストなどのモノづくり教育を実施した。また、企業からの寄附により、市図書館、小中学校、県立高校のモノづくり関連図書を充実するなど、教育委員会と連携したモノづくり教育を実施した。</p> <p>今後も、各支援機関が行うモノづくり関連事業と連携し、総合的な支援に取り組む。</p>								
	3 企業立地の促進	4	<p>今立工業団地において、3社に約6400㎡を売却したほか、企業立地促進補助金の指定を3件行った。今後も、新たな企業の誘致をはじめ、既存企業の拡張への支援など、既存企業が立地し続ける環境を整備するために、積極的な企業訪問による情報収集(アタック100)や企業立地促進支援制度の拡充を図る必要がある。</p>								
	4 産力強化のための支援体制の構築	4	<p>市産業活性化プランの実現のため、産学官で組織するネットワークを構築し、専門家の意見を聴取する中で産業支援の充実を図った。また、産業支援策等の情報共有を図るために131社が登録している越前ブランドネットワークを利用して情報の共有を図った。</p> <p>今後も、積極的な企業訪問による情報収集(アタック100)を行うとともに、産学官連携ネットワークを適時開催し、専門家の意見を聴取し、市産業活性化プランの進捗管理をすることでプランの着実な実現を目指す。</p>								
	5 伝統産業の活性化	4	<p>和紙の里の拠点施設であるパピルス館を改修し、販売店等を充実させ、越前和紙のPR拡大を図った。また、越前打刃物、越前指物等の伝統産業団体が行う需要開拓や後継者育成等の事業に対し支援するとともに、越前伝統工芸連携協議会での広域的な事業展開に取組むなど、産業観光の視点からも産地活性化に努めた。</p> <p>今後も、越前ものがたり事業も含め新商品の開発、販路拡大や後継者育成の取組みへの支援を継続する。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度末見込み)						
実践プログラム	製造品出荷額等の県内比率	21.8% (H17)	25.0%	21.4%	23.5%						
	企業立地促進補助制度認定事業所数(延べ数)	10件 (H18)	30件	20件	23件						
	新事業チャレンジ支援制度認定事業所数(延べ数)	5件 (H18)	65件	36件	43件						
	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
主な事業 (実践)	地域産業育成事業	丹南産業フェア出展企業数	H22	161社	137件						
			H23	150社	150件						
	越前発新事業チャレンジ支援事業	新事業チャレンジ支援事業認定件数	H22	12件	7件						
			H23	5件	5件						
	企業誘致事業	製造品出荷額等県内比率	H22	21.30%	23.50%						
			H23	24%	24%						
	アタック100	市内事業所の訪問件数	H22	110件	131件						
H23			100件	100件							
東京えちぜん物語開催事業	展示商談会の販路開拓件数	H22	62件	152件							
		H23	100件	100件							

ロ グ ラ ム 》	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	伝統産業施設運営事業	和紙の里3館の年間来場者数	25,121人	33,000人					
			30,340人	30,340人					
	中小企業融資事業	融資件数	12件	15件					
			20件	20件					
	シルバー人材支援事業	シルバー就業率	89%	89%					
			90%	90%					
	労働者福祉施設運営事業	勤労者施設利用者数	61,777人	68,977人					
			63,000人	63,000人					

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【内部評価】								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	魅力ある商業の振興	3	<p>商業の振興については、市東部幹線道路沿いにおける大型チェーン店を中心とした急速な商業立地が進行する一方で、既存の商店街では、小売商店数と年間販売額が減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。そうしたことから、市内商業者が地域資源を活用し、市内商業の活性化をけん引する先進的・意欲的の事業に対して支援を行う元気な商業者グループ支援事業や、まちなか事業及び地域助け合いビジネス事業などへの支援を行った。今後も継続的な支援を行っていく。</p> <p>中小企業融資事業については、県経営安定資金の融資を受けた者に対し、信用保証料と支払利子の補給を行う中小企業緊急経営安定対策事業を継続して実施し、企業の経営基盤の強化に努めた。</p> <p>ショッピングセンターシビィについては、閉店から2年が過ぎ、ようやく核テナントが決定し、リニューアルオープンに向けて前進したことから、市としても地域商業の活性化のための支援を行っていく。</p>							
施策名	1 小売商業者の活性化促進	3	<p>元気な商業者グループ支援事業補助金については6件の申請があり、商業者の活性化につながった。今後も補助金制度の周知を図るとともに、商業者の意見を参考に支援の内容を検討する。</p> <p>また、中心市街地での店舗開業支援については7件の新規開業があり、今後もまちなか開業を考えている店舗の情報収集のため、まちづくりセンターや商工会議所と更なる連携を図る。</p>							
	2 経営基盤の強化	4	<p>中小企業等の資金面を支援するため、中小企業融資事業を実施した。</p> <p>20年1月から不況対策として、中小企業緊急経営安定対策事業を継続実施しており、県経営安定資金の融資を受けた者に対し、信用保証料と支払利子の補給を行った。また、同事業に23年5月から東日本大震災の影響を受けた企業も対象にするなど、状況にあわせた対応を行った。</p> <p>今後も、市場の動向を見ながら継続して支援する。</p>							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)					
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実践プログラム	元気な商業者グループ支援事業決定団体数 (延べ数)	9 (H22)	39	9	15					
	まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数 (延べ数)	7 (H18)	55	28	35					
主な事業 (《実践プログラム》)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							
	中心市街地活性化事業	まちなか開業新規認定件数	4	7						
			4	4						
	地域商業活性化支援事業	元気な商業者グループ支援事業決定団体数	5	14						
			9	15						
	小規模事業経営支援促進事業	会員数(商工会議所+商工会)	2,629人	2,585人						
			3,060人	3,060人						
	中小企業融資事業	融資件数	12件	15件						
20件			20件							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	〔内部評価〕								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	出会いと感動のある観光の振興	4	<p>観光の振興については、市観光振興プラン改定の年度のため改定委員会を立ち上げ、23年度以降5年間の市観光振興プランを策定した。今後、このプランに基づき各施策を展開していく。自然と触れ合える中部北陸自然道の整備が完了し、トレイルマップを作製したほか、ホームページや春イベントパンフレットをたけふ菊人形パンフレットとともに作成するなど様々な媒体を活用して、本市ならではの魅力を積極的に発信した。また、越前和紙をテーマとした、映画「ヘソモリ」の全国上映に合わせて、越前和紙の魅力の全国発信に支援を行った。</p> <p>まちなか観光については、観光事業者と連携し観光バスによる誘客を進め、語り部による案内活動も行った。また、学生宿舎を宿泊助成制度の対象に拡大した。今後も、受入れ態勢の整備を図っていく。</p> <p>観光イベントについては、23年度はたけふ菊人形の60回記念の開催年にあたり、ハード、ソフト両面で改善を図り、入場者増に繋げることができた。今後も、サマーフェスティバルも含め、各イベントの充実を図り、観光の振興に努める。</p>							
		4	<p>自然と触れ合う観光として、中部北陸自然歩道の活用を進めるため、三里山登山道の整備を行い、23年度で3か年の登山道整備は終了し、トレイルマップの作成を行った。</p> <p>越前和紙をテーマとした、映画ヘソモリの上映や天皇杯サッカー選手権のポスターとチラシに越前和紙が使用されるなど、越前和紙の認知度を全国的に高め、越前和紙の販売促進への支援を行った。</p> <p>改定した市観光振興プランの中で、越前おろしそばやボルガライスなどのご当地グルメを観光資源として強く位置づけ、最近のB級グルメブームに乗った取組みを進めてきた。</p>							
施策名	1 観光資源の開発	4	<p>自然と触れ合う観光として、中部北陸自然歩道の活用を進めるため、三里山登山道の整備を行い、23年度で3か年の登山道整備は終了し、トレイルマップの作成を行った。</p> <p>越前和紙をテーマとした、映画ヘソモリの上映や天皇杯サッカー選手権のポスターとチラシに越前和紙が使用されるなど、越前和紙の認知度を全国的に高め、越前和紙の販売促進への支援を行った。</p> <p>改定した市観光振興プランの中で、越前おろしそばやボルガライスなどのご当地グルメを観光資源として強く位置づけ、最近のB級グルメブームに乗った取組みを進めてきた。</p>							
	2 越前市の魅力発信	3	<p>市ホームページでは、本市の旬な情報を発信するように努めた結果、アクセス数は約96,000件を数えた。パンフレットに関しては、春イベントパンフレットをたけふ菊人形パンフレットと共に作成し、本市の魅力を発信することができた。</p> <p>今後も、引き続きタイムリーに旬な情報を市ホームページに掲載し、だれでも必要とする情報を取得できるように努めていく。</p>							
	3 受け入れ態勢の整備	3	<p>本市の観光の窓口として設置してある観光・匠の技案内所とまちなかプラザの機能充実を図り、観光客の利便性の向上に努めた。また、市内観光事業者と連携しながら、まちなかへの観光バス誘客を進め、併せて語り部による案内活動を行った。</p> <p>また、春、秋各々2日間の計4日間、今立、味真野、まちなかを繋ぐ回遊バスを無料運行し、観光客の利便性の確保に努めた。宿泊助成については、学生宿舎に対象を拡大し宿泊者の増加を図った。今後も、観光客のおもてなしに努めるとともに、受け入れ態勢の整備を図っていく。</p>							
	4 観光イベントの充実	4	<p>たけふ菊人形は、第60回の開催を機に、観光の基本である「見る」「食べる(買う)」「遊ぶ」をテーマに会場のゾーニングを見直し、施設整備を実施した。その結果、来場者数は、目標を1割上回ったほか、会場内の滞在時間が長くなり、物販や遊具、大劇場などの売上げ増に結びついた。</p> <p>サマーフェスティバルについては、市民相互の融和を目的に市民参加によるイベントとして実行委員会の中で内容を決定し、お盆の時期に開催した。昨年より観覧者数は若干増加した。</p> <p>また、蔵の辻を中心に、まちなかで開催されるイベントを支援し、交流人口の増加を図った。今後も、イベントの充実を図り、観光客の誘客に努める。</p>							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	成 果 (年度末見込み)							
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実践プログラム	観光客入込み数	815千人 (H17)	1,100千人	1,016千人	1,060千人					
	たけふ菊人形の入場者数	98,502人 (H22)	110,000人	98,502人	110,078人					
	語り部の活動回数	58回 (H17)	180回	270回	81回					
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							
	観光情報発信事業	市HP観光ガイドのアクセス数	104,053件	96,002件						
			20,000件	20,000件						
	観光客増加促進事業	年間観光客入込み者数	1,016千人	1,060千人						
			1,000千人	1,000千人						
	菊人形事業	入場者数	98,502人 (入場者数)	110,078人 (入場者数)						
			100,000人	100,000人						
サマーフェスティバル支援事業	来客者数	112,000人	113,500人							
		120,000人	120,000人							
まちなか賑わい創出事業	中心市街地におけるイベント来客者数	-	19,526人							
		-	20,000人							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	地域資源を活かした農業の振興	4	<p>市食と農の創造ビジョン基本計画や市コウノトリが舞う里づくり構想に続き、同実施計画を策定し、生きものと共生する越前市を目指し、各施策を積極的に推進した。</p> <p>まず、食育・地産地消の推進については、市食育フェアを仁愛大学と連携しアカデミックに開催し、多くの市民の参加を得られた。また、地産地消については地産地消推進の店を40店舗認定、学校給食へ供給するグループも新たに設立され、取組みを推進できた。</p> <p>農業者戸別所得補償制度の本格実施については今後の営農誘導に一定の効果があった。また、環境調和型農業の推進については、市の独自の支援制度の効果もあり、県認証特別栽培米の作付面積が約431haと県内トップで県全体の4割を占めるに至り、市コウノトリが舞う里づくり構想の着実な実現へ向けての大きなステップとなった。</p> <p>農地・水・環境保全管理支払交付金事業については、共同活動に加え向上活動の取組みにより、農村環境保全への意識が継続されている。</p> <p>また、有害鳥獣の農作物被害防止については、各集落の協力を得て被害防止対策を実施できたほか、県と連携して研修会や出前講座による情報の周知、共有に努めた。新たな獣類の出没などで被害が拡大する傾向にあるため、効果的な対策の検討を進めていく。</p> <p>生産基盤の整備については、予算が厳しい中で土地改良事業の進捗が図られた。引き続き、事業推進に努める。</p>								
施策名	1 からだとこころを育む食の実現	4	<p>これまで、市内両JAとの共催で年2回開催してきた市食育フェアを、本年度は開催回数を1回に見直した。その際、アカデミックな内容を取り入れるため、開学10周年を迎えた仁愛大学で開催した。夢先生で来越した貴乃花親方を迎えたこともあり来場者は約3千人に上り、食育の普及が図られたと共に、多くの市民が大学を訪れ大学を身近に感ずるきっかけともなった。</p> <p>23年度で新たに取組んだ地産地消推進の店認定制度により、40店舗が認証看板を店舗に掲げるようになり、市内の飲食店において、これまで以上に地場産農産物の地産地消が浸透していくものと期待される。今後は、未認証の飲食店の理解を得て認証店舗を増やすための取組みとあわせ、消費者の意識の向上を図る取組みを展開していくことが必要である。</p> <p>地場産食材を学校給食に供給する生産グループについては、新たに北新庄地区と北日野地区で設立され、市内で9つの地区で供給体制が整備された。</p>								
	2 多様な農業の実現	4	<p>国の農業者戸別所得補償制度の本格実施に伴い、市内の2,774の経営体が交付対象となり、今後の営農を誘導していく上で一定の効果があった。また、地球温暖化防止や生物多様性保全のための、国の新たな施策である環境保全型農業直接支援対策と市の独自支援制度により、特別栽培米の作付面積は約431haと県内トップで県全体の4割を占めた。なお、この冬に取組んだ冬期湛水面積は266haとなった。このことは、生きものと共生する越前市を目指すための市コウノトリが舞う里づくり構想の着実な実現へ向けての大きなステップとなるものと考えられる。</p> <p>また、消費者の評価向上のために、カンントリーエレベーターの区分集荷体制の整備を23～25年度にわたり順次行う。23年度では、市内にある3つのカンントリー・エレベーターに生玄米用食味計を整備し、全農家の食味検査を行う区分集荷を開始した。</p>								
	3 農を基盤とした自然環境と地域社会の実現	3	<p>中山間地域直接支払制度の取組みにより、22年度より協定締結面積が増え、36集落で182haの農地の保全が図られた。また、市農業再生協議会の耕作放棄地対策部会との連携により取り組んできた、耕作放棄地における菜種栽培については、搾油から販売まで行なう6次産業化を視野に入れた取組みへ進展した。</p> <p>事業開始5年目を迎えた農地・水保全管理支払交付金事業は、引き続き79組織による共同活動が実施された。また、施設の長寿命化対策として新たに向上活動が追加となり、61組織が取組み保全面積が拡大された。今後、取り組んでいない組織に対する働きかけを進めていく。</p> <p>各集落の協力により有害鳥獣の捕獲やアライグマ捕獲が実施された。県と連携する中で、現地研修会や集落向けの出前講座等も開催し農作物被害の軽減に繋がった。集落ぐるみの電気柵等の設置の継続が重要であり、引き続き捕獲と併せて地域住民の防除対策への説明会を進める。また、多様な獣類の出没も確認されており、個々の獣類への効果的な対応を検討する。</p> <p>都市と農村の交流・定住化の施策として、グリーンツーリズムを推進しており、23年度はふるさと雇用事業を活用し、農村交流地域コーディネーター育成事業に取り組み、新しい体験事業のメニューを考案するなど、交流促進を図ってきた。24年度には、全国グリーンツーリズムネットワーク大会が福井県で開催される予定であり、メイン会場が越前市となる予定である。</p> <p>生産基盤の整備については、国の予算が厳しい中で土地改良事業の進捗が図られた。引き続き、事業推進に努める。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成 果 (年度未見込み)						
実践プログラム	学校給食における地場産(県内)食材使用率	30.1% (H17)	47.0%	39.3%	33.9%						
	担い手経営体(認定農業者・集落営農等)数	120件 (H18)	180件	146件	154件						
	環境調和型農業に取り組む農地面積	水稲 50ha 野菜 1.7ha (H18)	水稲 400ha 野菜 4.0ha	水稲 334.4ha 野菜 3.4ha	水稲 431ha 野菜 2.6ha						
	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	新規就農者支援事業	新規就農対象者との相談・指導回数/年		5人 25人	11人 25人						
	水田農業構造改革推進事業	大麦・大豆・そばの作付面積(周年作含まない)		492ha 493ha	508ha 495ha						
	農業者戸別所得補償制度	国の畑作物の所得補償交付金の交付経営体数		-	111件 120件						

事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)						
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農地・水・環境保全向上対策事業	農振農用地における協定率	72.4%	73.7%					
	協定面積(農振農用地)÷農振農用地面積×100	71.9%	71.9%					
環境保全型農業推進事業	環境調和型農業に取組農業者の数	200人	220人					
		200人	253人					
中山間地域直接支払事業	集落協定による保全農地面積	179ha	182ha					
		183ha	183ha					
農用地利用集積事業	担い手(認定農業者及び集落組織)の農地集積面積の割合	35%	37%					
		38%	40%					
地域ぐるみ体験交流支援事業	農業体験受入れ農家数(農家民宿を含む)	99戸	110戸					
		60戸	99戸					
食育推進事業	学校給食における地場産(県内)食材使用率(数値目標 37%以上)	39.3%	33.9%					
		43.0%	44.0%					
農作物鳥獣害防止対策推進事業	獣害被害面積(県農業共済組合共済引受面積より)	35.7ha	16.1ha					
		10.0ha	34.2ha					
県営土地改良事業	事業実施地区数(累計)	37ヶ所	37ヶ所					
		37ヶ所	37ヶ所					
市営土地改良事業	受益農地面積割合(受益農地面積/全農地面積)×100	1.35%	1.05%					
		1.30%	1.10%					
国営造成施設管理体制整備促進事業	維持管理体制確立土地改良区割合(維持管理体制確立土地改良区数/事業に取り組んでいる土地改良区数)	100%	100%					
		100%	100%					
土地改良補助金事業	事業実施による優良農地面積	2361.5ha	2362.2ha					
		2361.5ha	2362.2ha					
土地改良負担金事業	負担金支出先件数	6件	6件					
		6件	6件					
国営土地改良事業	未償還元金の借入額に対する割合(%)	82.47%	77.90%					
	未償還元金÷借入額×100	82.47%	77.90%					

主な事業
《実践プログラム》

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	みどり輝く森林づくり	3	森林の持つ多面的機能を発揮させるため、適正な森林施業の実施や林道・作業路の整備及び住民との協働による管理に努めた。また、健康・レクリエーションの場として、金華山グリーンランドやハツ杉森林学習センターの利用促進に努めた。 今後も、緑豊かで健全な森林の整備、市民と連携した環境学習活動や地元産材の有効活用を図りながら、森林資源の活用のための取組みを進める。								
施策名	1 健全な森林の整備	3	森林整備については、森林所有者と地域活動実施協定を結び、既設の作業路の点検並びに改良活動を実施し、森林の施業の効率性の向上に努めた。 林業施設の整備については、計画的な林道開設ができたほか、住民(8団体)との協働による林道管理が継続的に行われた。自然災害や獣害により、林道の維持管理にコストがかかることが懸念されるが、今後も、限られた予算の中で工法検討による林道工事のコスト縮減や、地域との協働による管理体制の取組みの継続に努める。								
	2 森林資源の活用	4	金華山グリーンランドについては、きめ細かな臨時交付金により施設修繕が行われ、自然に触れ合う場所として市内外から多くの利用があった。また、ハツ杉森林学習センターについては、利用促進のための新規事業として、県内の環境団体等の協力を得て森のアーティスト村を行い、新たな利用者の発掘に努めたこと等により利用者が増えた。今後も、管理計画に基づき施設の適切な維持管理を図っていく。 地元産材の有効活用については、間伐材を搬出し、木材としての有効活用を進めた。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度未見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	林道の総延長距離	143.4km (H18.4)	148.8km	146.7km	147.0km						
	間伐立木材積	7.3千m ³ (H18.4)	118.6千m ³	66.4千m ³	74.7千m ³						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	森林整備地域活動 支援事業	協定締結面積	3,524ha	3,242ha							
			3,757ha	3,759ha							
	民有林造林支援事業	森林整備率(保育面積 / 森林面積(人工林))	1.01%	1.6%							
			2.40%	4.5%							
	民有林林道開設事業	林道密度 m/ha(林道 延長 / 森林面積)	10.4m/ha	10.4m/ha							
			10.4m/ha	10.4m/ha							
	林道整備事業	林道舗装率(舗装延長 ÷ 林道延長)	1.53%	10.05%							
			1.52%	10.06%							
	県営林道事業	越前南部線の整備進 捗率(越前市区間)	95.46%	98.38%							
95.22%			97.89%								

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な産業づくり	〔内部評価〕								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	いきいきと働きやすい環境の充実	4	国内では、震災や円高により経済の不透明感が増し、雇用環境も厳しい状況が続いているが、市では、市緊急経済・雇用対策会議を適時開催し、情報収集や雇用・生活対策に努めるとともに、ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出交付金事業を活用し、具体的な雇用創出に向けた事業を実施した。 高年齢者の働く場の確保策としてシルバー人材センターへの支援を行うとともに、勤労者福利厚生施設の運営など、働きやすい環境の充実に努めた。 また、22年度の地域職業訓練センターの廃止に伴い、武生勤労青少年ホームの相談機能を強化し、ニートや若年者の就職支援などの雇用対策の強化に取り組んだ。 今後も、緊急雇用基金事業の活用をはじめ、ハローワークなど関係機関と連携して、働きやすい環境の充実に取り組んでいく。							
施策名	1 いきいきと働きやすい環境の充実	4	市緊急経済・雇用対策会議を適時開催し、情報収集や雇用・生活対策に努めるとともに、ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出交付金事業を活用し、具体的な雇用創出に向けた事業を実施した。 高年齢者の働く場の確保策としてシルバー人材センターへの支援を行うとともに、勤労者福利厚生施設の運営など、働きやすい環境の充実に努めた。 また、22年度の地域職業訓練センターの廃止に伴い、武生勤労青少年ホームの相談機能を強化し、ニートや若年者の就職支援などの雇用対策の強化に取り組んだ。 今後も、緊急雇用基金事業の活用をはじめ、ハローワークなど関係機関と連携して、働きやすい環境の充実に取り組んでいく。							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度未見込み)					
					H28	H22	H23	H24	H25	H26
実践プログラム	市内高校新卒者の就職内定率	100% (H21)	100%	100%	100%					
	勤労者福利厚生施設年間利用者数	60,919人 (H17)	63,000人	61,777人	68,977人					
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)							
	シルバー人材センター支援事業	会員数	767人	725人						
			800人	800人						
	シルバー人材センター支援事業	就業率	89%	89%						
			90%	90%						
	勤労者福祉運営事業	勤労者施設利用数	61,777人	68,977人						
			63,000件	63,000人						
	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム新規若年者の利用者数	85人	155人						
			60人	60人						
	勤労青少年ホーム管理運営事業	就労相談の件数		13件						
			5件							

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	子どもの笑顔が輝く環境づくり	4	<p>少子化の進行や経済、雇用情勢の悪化による子どもの貧困の問題等、子どもたちをめぐめる環境が大きく変化している。また、児童虐待や養育放棄など子どもの人権を侵害する事件や不登校、ひきこもりなども増加している。これらの問題解決に向けた取組を推進するため、22・23年度と2年間をかけ市子ども条例の策定に取り組んだ。23年度においては、素案を基にワークショップとパブリックコメントを行い、多くの市民の意見を聞くとともに、市議会での議論を経て市子ども条例を制定したことで、子どもの健やかな成長を地域社会全体で支えるための取組が前進した。</p> <p>24年度においては、市子ども条例の趣旨を市民にわかりやすく周知するとともに、子どもに関する諸課題を解決するため、市民や市議会の意見を反映し市次世代育成支援対策推進行動計画を改定する。</p> <p>市内で3箇所目となる幼保一体施設を南中山地区に整備した。また、市保育園整備計画を策定したことにより、今後、この計画に基づき、保育園整備を行うとともに、公立保育園の幼保一体施設のあり方について検討していく。</p> <p>児童館については、市児童館整備計画に基づき、既存施設の有効活用として幼稚園舎併設で吉野児童館の整備を実施した。</p> <p>今後も、地域における子育て支援の環境整備を計画的に推進していく。</p>
	安心して暮らせる長寿社会の実現	4	<p>23年度は、第4期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の最終年度にあたり、安心して暮らせる長寿社会の実現を基本理念に、介護予防の推進、在宅介護サービス提供体制の拡充、高齢者生活支援ネットワークづくりなどの施策を実施した。</p> <p>介護予防については、「いきいきふれあいのつどい」の支援などの一般高齢者向け事業（一次予防事業）や要介護状態となる恐れのある高齢者を対象とする介護予防事業（二次予防事業）を積極的に推進した。結果、要支援1・2などの軽度者の減少傾向が継続するなどの成果が見られた。</p> <p>いきがい対策としては、老人クラブ活性化推進事業を実施し、新規クラブの結成などに繋がった。</p> <p>在宅介護サービスについては、地域密着型施設整備補助金の交付等によりサービス提供体制の拡充に努めた。</p> <p>高齢者生活支援ネットワークづくりについては、地域包括支援センター及び地域包括サブセンターの総合相談体制を強化するとともに、自治振興会単位での研修会を実施し、町内単位での福祉連絡会の設置など、高齢者見守り体制の充実に努めた。</p> <p>地域包括ケアシステムの確立を目標とする第5期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画を策定し、24年度以降は、この計画に基づき諸施策を実施する。</p>
	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4	<p>授産製品アンテナショップを拠点に、授産製品の販売や受注業務の営業活動を展開することにより、市内の就労支援事業所間の連携が強化された。</p> <p>就労支援の推進と共同生活の場の確保を重点項目に位置づけた第3期市障がい福祉計画を策定した。策定にあたっては、障がい者団体や事業所、関係機関の代表者による懇談会を設置し、意見を反映させた。また、関係課により市障害者計画の進捗状況を点検し、懇談会の中間評価を受け、今後の取組み方針に繋げた。</p> <p>今後も、両計画を着実に推進し、障がいのある人が地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p>
	健やかで元気に暮らせるまちづくり	4	<p>市健康21計画に基づき、健康づくり団体、自治振興会や関係団体との協働により、健康まつりや健康ウォークなど健康づくりの取組を推進するなか、がん検診については9市でトップクラスの受診率の伸びを達成した。</p> <p>感染症予防としては、子宮頸がんワクチン接種については、予防効果の高い10代の接種を医療機関と緊密に連携した結果、県内トップとなる接種率89%を達成した。</p> <p>自殺予防については、9月に開催した県内初のシンポジウムを始め、24年3月の自殺予防週間には、こころの健康講座を開催した。自殺予防内連絡会では、制度の横断的支援体制を明確化し、他の機関とも連携することにより、自殺予防の強化が図られた。</p> <p>また、安定した小児医療体制を確保するため県、関係市町と連携し、県子ども急患センターを開設し、切れ目のない救急医療の基盤を確保したほか、AED(自動体外式除細動器)を全ての公私立保育園と児童館へ配置する整備体制を整えた。</p> <p>看護の人材確保と人材育成を支援し、市内の医療体制を整えるため、武生看護学校補助金のあり方について協議したことにより、成果として、武生看護学校へ市民10人が入学し、24年度は12人が市内医療機関に就業する。</p> <p>今後は、多様化する保健・医療・福祉サービスに対し、市民にとっての最適な支援体制づくりが必要となる。</p> <p>国民健康保険については、被保険者資格の適正化の推進等により、保険料を改定せずに運営することができた。</p>
	助け合い、支え合う地域社会の形成	4	<p>市地域福祉計画の進捗状況を把握、点検し、計画期間における実効性がより高められるよう改善策を検討した。</p> <p>また、市社会福祉協議会と連携して、市内全域における町内福祉連絡会の立ち上げを支援するなど、地域支え合い体制づくり事業を推進した。</p> <p>今後、市地域福祉計画に掲げる事業の改善を図りながら推し進めるとともに、各団体が実施した地域支え合い体制づくり事業の進捗状況を確認する等により、高齢者等が地域で安心して生活できるまちづくりを推進する取組が必要である。</p> <p>要保護者の自立支援については、ハローワークとの連携による就労支援セミナーや就労体験講習会を開催する等、就労支援に取り組む。その結果、就労につながった世帯が22年度に比べ21%増加した。</p> <p>生活保護世帯の子どもの健全育成事業として、専門相談員が養育支援や学習支援などの相談にあたり、貧困の連鎖の防止に取り組んだ。</p> <p>医療相談員を設置し、増加の著しい医療扶助費の抑制と医療扶助の適正化を図った。</p> <p>今後も、制度の適正な運用に努め、継続的な指導支援を行い、世帯の自立助長を促すための取組が重要である。</p>
	人間力を高める教育の充実	4	<p>幼保一体化の推進については、南中山地区において市3箇所目となる幼保合同活動が24年度から開始されることとなった。今後は、市幼保一体化推進計画を策定し、計画的で効率的な整備を行っている。</p> <p>小学校5年生と中学2年生を対象とした「夢の教室」では、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを学ぶ等の成果に繋がり、生徒や先生から好評を得ている。特別支援教育については、保幼小中での一貫性のある支援や多動児等に教育補助員を配置する等、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を行った。不登校対策については、小中連携を進めながら不登校の未然防止に努めた結果、中学生の不登校に減少が見られた。</p> <p>24年度には中学校で新学習指導要領が実施されることから、「生きる力」の育成のための具体的な取組が必要である。24年度においては、ICT環境再構築と小中学校へのデジタル教科書を導入し、「分かる授業」に努める。</p> <p>学校施設の耐震化については、東日本大震災の発生及び国の耐震化方針を受け、市学校施設耐震化推進計画を改定し、27年度までに耐震化率100%を目指すこととした。</p> <p>23年度で福井工業大学と市、武生商工会議所、越前市商工会は、地域連携協定を締結し、技術などの工業分野はもとより、環境や活力あるまちづくりの分野でも地域連携を進める。</p>
	主体的に学びを活かす生涯学習社会の実現	4	<p>地区公民館や生涯学習センターについては、利用者が着実に増えており、地域住民のコミュニティーや生涯学習の場としての機能を充分果たしている。今後とも生活課題や地域課題を解決するため、各種団体との連携を強化し、一体化した講座や学習活動を推進することにより、学習の成果を地域づくりや社会参加活動に繋げていく。</p> <p>家庭教育については、家庭教育推進委員会を中心とした相談対応と学習会の提供等を通して、家庭教育への意識向上や家庭や地域における教育力の向上を図る。また、学校・家庭・地域が連携して、地域全体で子育てができる環境づくりを支援していく。</p> <p>図書館については、仕事や暮らしに役立つ資料や地域の課題に対応した特色ある資料の収集に努めている。他の図書館とのネットワークは、北陸三県にまで拡大し、利用者へ迅速な資料提供を行っている。今後、図書館ボランティア等と協働で、市民の読書推進に繋がる取組を進めていきたい。</p>

	誇れる歴史、芸術文化の創造	4	<p>芸術文化の振興については、ふるさとギャラリー叔羅への茶室設置や施設の改修、舞台芸術の人材育成により、市民の芸術文化活動支援や人材育成の面で成果があった。</p> <p>歴史的資源の継承と活用については、文化財の保存・継承作業が着実に進められた。特に、本市のものづくり文化に代表される越前和紙道具の国指定に向けた作業に着手した。また、市史資料編二冊目として「明治維新と関義臣」を刊行した。</p> <p>文化財を生かした武生公会堂記念館での展示は、郷土の歴史情報の発信となり、歴史を尊重する心の育成につながった。また、老朽化が進む同館の耐震補強及び改修工事を24年度から行うが、24年度から使用料の減免基準が見直され、利用者の負担が増えることから、同館以外の文化施設の計画的な施設改修が求められている。</p>
	生涯スポーツのまちづくり	4	<p>ソフト面については、総合型地域スポーツクラブが、23年度に1団体が立ち上がり7団体となった。24年4月には、さらに1団体が立ち上がる予定である。また、第30回菊花マラソンを市民参加型育成事業として開催したところ、完走者が4,029人と初めて4千人を超えた。障がい者と健常者が一緒に走るチャレンジコースを設け、障がい者が参加できるマラソン大会とした。今後、競技者の安全性を高めるための方策を考え、障がい者や健常者が走りやすいコースの設定に努めたい。</p> <p>ハード面については、30年福井国体の開催を視野に施設整備を行っていきたい。また、国体競技施設を除いた体育施設を有効活用するため、25年度以降に市スポーツ施設再配置計画の策定に着手する。</p> <p>また、24年度には、生涯スポーツのまちづくりの基礎となる市スポーツ推進プランを策定する。</p>
元気な人づくり ＜総括＞	【内部評価】		
	達成度	平成23年度の成果と課題、方向性	
	4	<p>子どもの笑顔が輝く環境づくりについては、子ども条例骨子をもとにワークショップやパブリックコメントを行い、多くの市民の意見を聞くとともに、市議会での議論を経て市子ども条例を制定した。今後は、市子ども条例の趣旨を市民にわかりやすく周知するとともに、市民や市議会の意見を反映した市次世代育成支援対策推進行動計画を改定する。また、市内で3箇所目の幼保一体施設を南中山地区に整備した。23年度に市保育園整備計画を策定し、同計画に基づき保育園整備を行うとともに、公立保育園の幼保一体施設のあり方について検討していく。</p> <p>高齢者福祉については、介護予防事業において一般高齢者向け事業（一次予防事業）や虚弱な高齢者を対象とした二次予防事業を積極的に推進した結果、要支援1・2などの軽度者の減少に繋がった。23年度には、地域包括ケアシステムの確立を目標とする第5期市高齢者福祉・介護保険事業計画を策定し、さらに介護予防の充実を図ることとした。</p> <p>障がい者福祉については、障がい者の自立支援として授産製品アンテナショップを拠点に授産製品の販売や受注業務の営業を展開することにより、市内の就労支援事業所間の連携が強化された。23年度は、第3期障がい福祉計画を策定し、就労支援の推進と共同生活の場の確保を重点項目に位置づけた。</p> <p>健康づくりについては、市健康21計画に基づき、健康づくり団体や自治振興会などとの協働により事業に取り組むなか、がん検診については、9市でトップクラスの受診率の伸びを達成した。また、子宮頸がんワクチン接種についても、予防効果の高い10代の接種を医療機関と緊密に連携した結果、県内トップの接種率を達成した。</p> <p>学校教育については、小学5年生と中学2年生を対象として、21年度から始めた「夢の教室」において、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを学び、生徒や先生から好評を得るとともに、夢や目標を持つ子どもが増えるなどの成果に繋がった。また、社会教育の拠点となる地区公民館や生涯学習センターについては、利用者が着実に増えており、地域住民のコミュニティーや生涯学習の場としての機能を充分果たしている。学校施設の耐震化については、市学校施設耐震化推進計画を改定し、27年度までに耐震化率100%を目指すこととした。</p> <p>文化財の保存・継承作業については、本市のものづくり文化に代表される越前和紙道具の国有形文化財指定に向けた作業に着手した。また、市史資料編二冊目として「明治維新と関義臣」を刊行した。</p> <p>スポーツについては、第30回菊花マラソンを市民参加型として開催し、完走者が4,029人と初めて4千人を超えた。障がい者と健常者が一緒に走るチャレンジコースを設け、障がい者が参加できるマラソン大会とした。</p> <p>大学との連携については、23年度に福井工業大学と市・武生商工会議所・越前市商工会の4者間で地域連携協定を締結し、技術などの工業分野はもとより、環境や活力あるまちづくりの分野でも地域連携を進める。</p>	

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	子どもの笑顔が輝く環境づくり	4	<p>少子化の進行や経済、雇用情勢の悪化による子どもの貧困の問題等、子どもたちをめぐる環境が大きく変化している。また、児童虐待や養育放棄など子どもの人権を侵害する事件や不登校、ひきこもりなども増加している。</p> <p>これらの問題解決に向けた取組みを推進するため、22・23年度と2年間をかけ市子ども条例の策定に取り組んだ。23年度においては、骨子を基にワークショップとパブリックコメントを行い、多くの市民の意見を聞くとともに、市議会での議論を経て市子ども条例を制定したことで、子どもの健やかな成長を地域社会全体で支えるための取組みが前進した。</p> <p>24年度においては、市子ども条例の趣旨を市民にわかりやすく周知するとともに、子どもに関する諸課題を解決するため、市民や市議会の意見を反映し市次世代育成支援対策推進行動計画を改定する。</p> <p>市内で3箇所目となる幼保一体施設を南中山地区に整備した。また、市保育園整備計画を策定したことにより、今後、この計画に基づき、保育園整備を行うとともに、公立保育園の幼保一体施設のあり方について検討していく。</p> <p>児童館については、市児童館整備計画に基づき、既存施設の有効活用として幼稚園舎併設で吉野児童館の整備を実施した。</p> <p>今後も、地域における子育て支援の環境整備を計画的に推進していく。</p>								
施策名	1 子どもの人権が保障される社会づくり	4	市子ども条例は、22・23年度と2年間をかけて多くの市民の意見を聞くとともに、市議会での議論を経て制定した。今後は、市子ども条例を市民にわかりやすく周知するとともに、市次世代育成支援対策推進行動計画を市民や市議会の意見を反映し改定する。								
	2 仕事と生活の調和を実現する社会づくり	4	<p>市内で3箇所目となる幼保一体施設を、南中山幼稚園と併設して整備し、24年4月から幼保合同活動を開始する。また、23年度に市保育園整備計画を策定し、これに基づき地域の実情を考慮したうえで、粟田部地区での幼保合同活動を目指す。</p> <p>子育ての環境改善を図る事業所を応援する「すくすくすまいる登録事業」については、今年度、新たに10事業所が事業の内容に賛同し登録した。</p> <p>また、障がいをもつ子や発達において気がかりな子などに、より適切に対応できるよう、保育士や児童センターの児童厚生員を対象に、障がい児保育研修を実施した。さらに、保育士のスキルを高めるための専門研修なども実施した。今後は、国が進める子ども子育て新システムへの対応が課題となる。</p>								
	3 子どもの健やかな成長を育む教育・生活環境づくり	3	<p>23年度に策定した市児童館整備計画に基づき、利用者の利便性を考慮して吉野幼稚園に併設した吉野児童館を整備した。</p> <p>また、子どもが安全で健やかに活動できる場所を確保するため、各地区の実情を踏まえ19年度に策定(21年度改定)した市放課後子どもプランに沿って事業を行い、23年度は服間地区において「子ども教室」と「児童クラブ(学童保育)」の両事業の一体化を図った。今後、両事業の連携を進め事業の充実を図る。</p>								
	4 支援を必要とする子どもとその家庭への自立援助体制づくり	4	<p>保育園における外国籍児童への支援として、日本語の話せるブラジル人保育補助を保育園に配置するとともに、日本語通訳を各保育園に巡回させた。障がいのある子、気がかりな子の保育の充実を図るため公私立保育園に保育士の加配を行った。</p> <p>また、要保護児童対策として、関係機関との連携会議を開催するなど相談ケースの共有化を図り、きめ細やかな相談業務を行った。</p>								
	5 親子の心と体の健やかな成長を支援する体制づくり	3	乳幼児健診の受診や予防接種を積極的に勧奨するとともに、発達において気がかりな子に対する支援や相談を保育カウンセラー等と連携し行った。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度末見込み)						
実践プログラム	児童館数(改築等)	11箇所 (H18.4)	17箇所	13箇所	13箇所 (内移転新築1)						
	児童館利用者数 (H24～指標)	87,102人 (H18)	90,000人	98,004	89,956人						
	すくすくすまいる事業所登録数(再掲)	0件 (H18)	100事業所	61事業所	71事業所						
	幼保合同活動施設数(幼保一体化)	0箇所 (H18)	7箇所	2箇所	2箇所						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	幼保一体化推進事業	幼保一体施設整備数	2箇所	2箇所							
	保育園施設整備事業 (民間保育園)	民間保育園整備数	2箇所	2箇所							
			0件	1件							
	子育て一時支援事業	一時保育実施施設数	0件	1件							
			31件	31件							
	子育て支援体制推進事業	地域子育て支援センター数	31件	31件							
3件			3件								
放課後児童クラブ事業	学童クラブ数	3件	3件								
		26件	27件								
			26件	27件							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	安心して暮らせる長寿社会の実現	4	<p>23年度は、第4期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の最終年度にあたり、安心して暮らせる長寿社会の実現を基本理念に、介護予防の推進、在宅介護サービス提供体制の拡充、高齢者生活支援ネットワークづくりなどの施策を実施した。</p> <p>介護予防については、「いきいきふれあいのつどい」の支援などの一般高齢者向け事業（一次予防事業）や要介護状態となる恐れのある高齢者を対象とする介護予防事業（二次予防事業）を積極的に推進した。結果、要支援1・2などの軽度者の減少傾向が継続するなどの成果が見られた。</p> <p>いきいき対策としては、老人クラブ活性化推進事業を実施し、新規クラブの結成などに繋がった。在宅介護サービスについては、地域密着型施設整備補助金の交付等によりサービス提供体制の拡充に努めた。</p> <p>高齢者生活支援ネットワークづくりについては、地域包括支援センター及び地域包括サブセンターの総合相談体制を強化するとともに、自治振興会単位での研修会を実施し、町内単位での福祉連絡会の設置など高齢者見守り体制の充実に努めた。</p> <p>地域包括ケアシステムの確立を目標とする第5期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画を策定し、24年度以降は、この計画に基づき諸施策を実施する。</p>								
施策名	1 健康と生きがいづくり	4	<p>健康と生きがいづくりについては、21年度から3か年事業として老人クラブ活性化推進事業に取り組んできた。21年度の活性化事業では新規5クラブ109人増、22年度では新規3クラブ150人増及びソフトボール部立ち上げによる若手会員51名増、23年度では新規1クラブ30人増及び他のクラブで20人の新規会員が加入した。さらに、越前市老人クラブ連合会の名称を越前市いきいきシニアクラブ連合会へ改称し、初めてソフトボール大会を開催するなど活性化が推進された。</p> <p>いきいきシニアクラブ会員の約40%が80歳以上という年齢構成から、会員数の減少に歯止めがかからない現状を踏まえ、今後も、連合会との連携により継続した支援を実施する。</p> <p>さらに、団塊の世代の若手高齢者が、地域組織であるいきいきシニアクラブに気軽に加入できるように、県地域支えあい体制づくり事業を活用し、いきいきシニアクラブ連合会からニュースポーツ用品が配備されるなど各地区での体制づくりが推進された。</p> <p>介護予防事業については、一次予防事業「いきいきふれあいのつどい」に対し、延べ403回の講師派遣や新規立ち上げ支援を行い、22年度に比べ開催箇所が167箇所と2箇所の増、登録者数は4,643人（見込み）と60人の増となるなどの成果が見られた。</p> <p>また、二次予防事業においては、日常生活圏ニーズ調査や75歳到達者への生活機能基本チェック、地域包括支援センター・サブセンター職員の高齢者訪問による実態把握事業により、1,493人の二次予防事業対象者が把握できた。この対象者に対し、介護予防教室（ひだまり教室）への参加を促したことにより、458人（見込み）の参加を得るなど介護予防の推進に努めた。</p> <p>24年度以降は、3か年をかけた高齢者全員に対し、高齢者元気度調査を実施し、二次予防対象者の把握に努めるほか、多様な介護予防事業により、要介護高齢者の増加を抑制する。</p>								
	2 高齢者福祉の充実	3	<p>介護保険サービスの提供体制の拡充については、地域密着型介護サービスにおいて、認知症対応型デイサービスセンター1箇所の整備助成を行うとともに、特別養護老人ホームの増床に対しても助成を行った。24年度以降も介護保険事業計画に基づき、必要な支援・助成を行う。</p> <p>また、緊急通報装置貸与事業や外出支援サービス事業など的高齢者在宅福祉サービスについても、地域包括支援センターが中心となって、ケアマネージャーや民生委員と連携する中で、高齢者のニーズにあった適切なサービスの提供に努めた。</p> <p>また、地域における見守りや支え合いを推進するため、市と社会福祉協議会が共同で、各地区自治振興会の地域福祉関係者を対象とする研修会を行い、各町内において福祉連絡会を設置するなどの地域支え合い体制づくりの呼びかけを行った結果、連絡会の組織率は全町内の概ね9割に達した。</p> <p>今後も、一人暮らしなどの高齢者世帯の増加が見込まれており、こうした地域での取組みを一層推進するとともに、民間事業所などが行う配食や買い物支援などのインフォーマルサービスについても、十分活用されるよう情報提供に努める。</p> <p>第5期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画を策定する中で、高齢者の実態や介護・予防ニーズを的確に把握するための日常生活圏ニーズ調査などを実施し、その分析をもとに、地域包括ケアシステムの確立に向けて総合的な取組みを定めた。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	要介護等認定者出現率	16.5% (H18.4)	16.0%	16.8%	17.7%						
	要介護高齢者の在宅生活率(H24～指標)	76.57% (H18.10)	80.0%	78.69%	79.88%						
	いきいきシニアクラブ活動参加者数(H24～指標)	4,181人 (H21.4)	5,700人	4,529人	5,568人						
	いきいきふれあいつどい箇所(H18.4)	139箇所 (H18.4)	180箇所	165箇所	167箇所						
な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	老人クラブ活動支援事業	いきいきシニアクラブ新規加入者数			50人						
	地域密着型介護施設整備事業	施設整備数		4箇所	1箇所						
	介護保険計画事業	介護保険事業計画の年度別給付見込額に対する給付実績額の割				98.6%					
	介護予防事業	いきいきふれあいのつどい登録者数				4,643					
						4,600					

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4	<p>授産製品アンテナショップを拠点に授産製品の販売、受注業務の営業活動を展開するとともに、市内の就労支援事業所間の連携が強化された。</p> <p>就労支援の推進と共同生活の場の確保を重点項目に位置づけた第3期市障がい福祉計画を策定した。策定にあたっては、障がい者団体や事業所、関係機関の代表者による懇談会を設置し、意見を反映させた。また、関係課により市障害者計画の進捗状況を点検し、懇談会の中間評価を受け、今後の取組み方策につなげた。</p> <p>今後も、両計画を着実に推進し、障がいのある人が地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p>							
施策名	1 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4	<p>22年度に開設したアンテナショップを拠点に、授産製品の販売や企業等への啓発、販路拡大活動を展開し、授産工賃のアップに向けた取組みを行った。これに伴い、市内の就労支援事業所間の連携が強化され、授産製品の情報交換や障がい者の施設利用に関する協力関係ができ、市内の8つの就労支援を行う法人の賛同により、越前市社会就労センター協議会が設置された。今後、同協議会の事業活動を通じて就労支援の充実が期待される。</p> <p>また、市が委嘱している障がい者相談員との意見交換会を23年度より開催し、当該相談員を通じて相談内容やニーズ等を定期的に把握することとした。</p> <p>当事者団体や関係機関等の代表で構成された懇談会を設置し、障がい者を取り巻く社会情勢の変化や関連法制度の改正等を踏まえた第3期市障がい福祉計画(24年度～26年度)の策定及び市障害者計画の中間評価を行った。評価結果については、関係課と意識共有を図り、今後の取組みの方向性を確認することができた。</p> <p>今後、当該評価結果を踏まえ、両計画に基づき、各種施策を推進していく。</p>							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	成 果 (年度未見込み)							
			目標値 H28	参考値 H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実践プログラム	就労支援施設の定員数(人)	170人 (H18)	340人	281人	287人					
	福祉施設から一般就労への移行者数(延べ人数)	0人 (H18)	30人	11人	16人					
	就労継続支援(A型・B型)事業の利用者数(H24～指標)	84人 (H20)	325人	141人	186人					
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)							
	就労支援施設整備事業	整備実施箇所数			1箇所					
					1箇所					
	身体障害者住宅改造費支援事業	改造件数		7件	6件					
				6件	6件					
	相談支援事業	相談利用者数		2,550人	3,000人					
				2,700人	2,000人					
	社会参加促進事業	市身体障害者スポーツ大会参加者数		63人	140人					
			80人	140人						

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	健やかで元気に暮らせるまちづくり	4	<p>市健康21計画に基づき、健康づくり団体、自治振興会などとの協働により、健康まつりや健康ウォークなど健康づくりの取組みを推進するなか、がん検診については9市でトップクラスの受診率の伸びを達成した。感染症予防としては、子宮頸がんワクチン接種について、予防効果の高い10代の接種を医療機関と緊密に連携した結果、県内トップとなる接種率89%を達成した。</p> <p>自殺予防については、9月に開催した県内初のシンポジウムを始め、24年3月の自殺予防週間には、こころの健康講座を開催した。自殺予防防内連絡会では、制度の横断的支援体制を明確化し、他の機関とも連携することにより、自殺予防の強化が図られた。</p> <p>また、安定した小児医療体制を確保するため県、関係市町と連携し、県子ども急患センターを開設し、切れ目のない救急医療の基盤を確保したほか、AED(自動体外式除細動器)を全ての公私立保育園と児童館へ配置する整備体制を整えた。</p> <p>看護の人材確保と人材育成を支援し、市内の医療体制を整えるため、武生看護学校補助金のあり方について協議したことにより、成果として、武生看護学校へ市民10人が入学し、24年度は12人が市内医療機関に就業する。今後は、多様化する保健・医療・福祉サービスに対し、市民にとっての最適な支援体制づくりが必要となる。</p> <p>国民健康保険については、被保険者資格の適正化の推進等により、保険税を改定せずに運営することができた。</p>								
施策名	1 健康づくりの推進	4	<p>市健康21計画に基づき、健康づくり団体や自治振興会との協働により、健康づくりの取組みを推進した。社会福祉センターのトレーニングルームについては、広報活動、機器更新及び施設環境の改善などで、前年度同期と比べ1月末で24%の利用者増に繋がった。</p> <p>また、健康診査とがん検診の一体化した受診券をオレンジ色の封筒により案内した結果、がん検診については9市でトップクラスの受診率の伸びを達成した。</p> <p>歯科保健については、各歯科医院でのおとなの歯科健診のほか、集団健診については、前年度より3会場増やし15会場で無料歯科健診が受診できるようにサービスの向上に取り組んだ。24年2月には、自治連合会健康関連部と合同で初めての研修会を開催した。</p> <p>感染症予防としては、がん検診と予防ワクチンで予防できる唯一のがんである子宮頸がんワクチン接種について、予防効果の高い10代の接種を医療機関と緊密に連携した結果、県内トップとなる接種率89%を達成した。</p> <p>自殺予防については、9月に開催した県内初のシンポジウムを始め、24年3月の自殺予防週間には、こころの健康講座を開催した。自殺予防防内連絡会では、相談・通報からモニタリング、生活安定までの制度の横断的支援体制を明確化し、他の機関とも連携したことにより、自殺予防の強化が図られた。</p> <p>児童デイサービスについては、乳幼児から青年期までのライフステージを一貫した児童発達支援の継続をより一層強化するため、関係部署や医療機関、民間事業者による連携の充実を図った。また、子どもの発達支援に携わる学校やデイサービス事業者等が一堂に会した、発達障がい理解と育ちの支援についての講習会を開催し共通認識を深めた。</p>								
	2 身近な医療の確保	4	<p>安定した小児医療体制を確保するため、県と関係市町が連携し夜間・休日のこどもの急病に対応する県子ども急患センターを23年4月に開設し、#8000子ども救急電話相談から福井県子ども急患センター、小児救急夜間輪番病院まで、24時間365日切れ目のない救急医療の基盤が確保された。</p> <p>また、AED(自動体外式除細動器)の小児の一次救命処置ガイドラインの改定に伴い、公私立保育園、児童館への配置計画を更新し、整備体制を整えたほか、9月の救急の日を基準とし一斉点検の日を決め維持管理体制を整えた。</p> <p>坂口診療所の運営については、往診と介護の連携について地域包括支援サブセンターと協議し、認識を深めた結果、診療所の利用率は(利用率=延べ人数/地区人口)30.6%から32.6%に増加した。</p> <p>看護の人材確保と人材育成を支援し、市内の医療体制を整えるため、武生看護学校補助金のあり方について協議したことにより、成果として、武生看護学校へ市民10人が入学し、平成24年度は12人が市内医療機関に就業する。</p>								
	3 国民健康保険と高齢者医療	3	<p>国民健康保険については、被保険者資格の適正化の推進、保健事業及び保険税の収納対策の強化を進め、保険税を改定せずに運営することができた。</p> <p>被保険者資格の適正化については、退職者医療制度対象者と被用者保険対象者を、関係団体からのデータを活用し、職権による適用など適正化を推進した。</p> <p>保健事業については、特定健診事業(保健指導)や人間ドック助成事業について、広報等による受診動誘に努めた結果、人間ドックの申請件数は386件(3月末見込)で22年を上回った。</p> <p>10月から実施したレセプトの電子化により可能となったジェネリック医薬品の差額通知を初めて3月に実施した。また特定健康診査・特定保健指導において、受診者の生活習慣の改善や疾病予防を促し、重症化の防止に取り組み、毎年増加している医療費の動向は、23年度(国保分)は対前年度比0.9%増と鈍化した。(22年度:対前年度比4.1%増)</p> <p>保険税の収納対策については、給付部門と収納部門との連携を一層強化し、収納率は22年度を上回る見込となった。</p> <p>今後も、安定した経営を図るため、被保険者資格の適正化の推進などを進める必要がある。</p> <p>後期高齢者医療制度については、県後期高齢者医療広域連合と役割を分担し、円滑に事業を進めており、長寿いきいきドックについては、定数の30名の受診となった。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
実践プログラム	乳児保健指導率	58.9% (H23)	68.9%	56.4%	58.9%						
	がん検診受診率(5つのがん検診の平均受診率(職域健診を除く))	20.6% (H20)	36.0%	22.2%	25.6%						
	健康寿命(県内9市順位)(H24～指標)	男第2位(78.83歳) 女第4位(83.37歳) (H23)	男女とも1位	男第1位(78.83歳) 女第2位(83.43歳)	男第2位(78.83歳) 女第4位(83.37歳)						
	健康21推進運動参加数(けんこうパスポートを持っている人の数)(H24～指標)	0人 (H23)	6,000人	0人	1,000人						
	75歳以上の高齢者の元気生活率	72.3% (H18.4)	73.5%	71.9%	70.9%						

	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
主な事業 《実践プログラム》	こころの健康づくり【高齢者】	高齢者うつ傾向割合(該当者数/生活機能評価受診数*100)	20.9%	24.0%					
	母子健康診査事業【乳児期】	9～10カ月児健診受診率(受診者数/年間対象者数)	92.7%	93.5%					
	がん検診受診率《5つのがん検診の平均受診率(職域健診を除く)》【成人期】	肺がん、子宮頸がん、胃がん、大腸がん、乳がんの平均受診率	22.2%	25.6%					
	歯の健康づくり事業【幼児期】	6歳児むし歯のない子の割合	33.9%	35.0%					
	中学生の適正体重者率【思春期】	やせ・肥満でない中学生率(20%以上のやせ・肥満者を除いた人数/全中学生)	88.5%	89.5%					
				90.0%					

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	助け合い、支え合う地域社会の形成	4	<p>市地域福祉計画の進捗状況を把握、点検し、計画期間における実効性がより高められるよう改善策を検討した。</p> <p>また、市社会福祉協議会と連携して、市内全域における町内福祉連絡会の立ち上げを支援するなど、地域支え合い体制づくり事業を推進した。</p> <p>今後、市地域福祉計画に掲げる事業の改善を図りながら推し進めるとともに、各団体が実施した地域支え合い体制づくり事業の進捗状況を確認する等により、高齢者等が地域で安心して生活できるまちづくりを推進する取組みが必要である。</p> <p>要保護者の自立支援については、ハローワークとの連携による就労支援セミナーや就労体験講習会を開催する等、就労支援に取り組み、その結果、就労につながった世帯が22年度に比べ21%増加した。</p> <p>生活保護世帯の子どもの健全育成事業として、専門相談員が養育支援や学習支援などの相談にあたり、貧困の連鎖の防止に取り組んだ。</p> <p>医療相談員を設置し、増加の著しい医療扶助費の抑制と、医療扶助の適正化を図った。</p> <p>今後も、制度の適正な運用に努め、継続的な指導支援を行い、世帯の自立助長を促すための取組みが重要である。</p>							
施策名	1 地域ぐるみ福祉の推進	4	<p>市地域福祉計画に基づき、関係課及び市社会福祉協議会による進捗状況の点検及び中間評価を行い、今後の改善策を検討した。</p> <p>21年度から3年間、市社会福祉協議会に地域福祉活動ネットワーク事業を委託し、関係機関と連携を図りながら地域福祉の向上に努めた。</p> <p>また、23年度は、県地域支え合い体制づくり事業を活用して、市社会福祉協議会と連携し、各地区において町内単位で気がかりな人を見守る福祉連絡会の設置を推進するなど、地域における見守り体制の構築に取り組んだ。その結果、目標値を超える概ね9割の組織を立ち上げることができた。また、この取組みを通して、民生児童委員と区長、福祉推進員の連携をより強化することができた。</p> <p>今後も、福祉連絡会が継続して活動ができるよう支援していくとともに、未設置の町内においては設置を促し、地域福祉活動の地域間格差を解消しながら、助け合い、支え合う地域社会の形成を推進する。</p>							
	2 生活困窮者へのセーフティネット	4	<p>20年からの経済情勢の低迷のなか、増加傾向にあった生活保護世帯は、現在189世帯228人(H24.2月現在)で、23年度は高止まりの状況であった。</p> <p>そのような中、働ける世代を含む世帯の増加が著しいため、初めて就労支援セミナーを開催する等、ハローワークとの連携により就労支援に取り組み、就労による自立を促した。その結果、就労につながった世帯が23件となり、22年度に比べ21%増加した。</p> <p>求人少ない高齢層への就労支援として、初めてシルバー人材センターに委託し、塗装や草刈、剪定などについての技能基礎講習会を開催し、技能を身につけるとともに就労意欲の向上をめざした。</p> <p>23年度より生活保護世帯の子どもの健全育成事業として、社会福祉法人越前自立支援協会に委託し、学校や家庭児童相談室と連携しながら、ケアが必要な子どもとその世帯に対して、専門相談員が養育支援や学習支援などの相談にあたり、貧困の連鎖の防止に取り組んだ。</p> <p>増加の著しい医療扶助費の抑制と、医療扶助の適正化を図るため、23年度より医療相談員を設置した結果、約5%の医療扶助費を削減することができた。</p> <p>今後も、国の制度を活用しながら、ハローワーク等と連携し、生活保護世帯の自立に向けた支援に取り組むとともに、生活困窮者等に対し、きめ細かい相談と指導体制の充実に努めていく。</p>							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)					
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実践プログラム	福祉ボランティア登録者数	4,247人 (H18.4)	5,600人	4,692人	4,552人					
	見守りネットワーク組織率(町内単位)	19% (H22.4)	100%	35%	87%					
	市民バス利用者数(福祉バス含む)	85,760人 (H18)	130,000人	91,100人	91,500人					
	福井鉄道福武線利用者数	1,639,504人 (H19)	1,944,000人	1,730,919人	1,763,500人					
《実践プログラム》 主な事業	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	人間力を高める教育の充実	4	<p>幼保一体化の推進については、南中山地区において市3箇所目となる幼保合同活動が24年度から開始されることとなった。今後は、市幼保一体化推進計画を策定し、計画的で効率的な整備を行っていく。</p> <p>小学校5年生と中学2年生を対象とした「夢の教室」では、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを学ぶ等の成果に繋がり、生徒や先生から好評を得ている。特別支援教育については、保幼小中での一貫性のある支援や多動児等に教育補助員を配置する等、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を行った。不登校対策については、小中連携を進めながら不登校の未然防止に努めた結果、中学生の不登校に減少が見られた。</p> <p>24年度には中学校で新学習指導要領が実施されることから、「生きる力」の育成のための具体的な取組みが必要である。24年度においては、「ICT環境再構築と小中学校へのデジタル教科書を導入し、「分ける授業」に努める。</p> <p>学校施設の耐震化については、東日本大震災の発生及び国の耐震化方針を受け、市学校施設耐震化推進計画を改定し、27年度までに耐震化率100%を目指すこととした。</p> <p>23年度で福井工業大学と市・武生商工会議所・越前市商工会の4者間で地域連携協定を締結し、技術などの工業分野はもとより、環境や活力あるまちづくりの分野でも地域連携を進める。</p>								
施策名	1 就学前教育の充実	4	<p>幼保一体化の推進については、24年度開始の南中山地区、25年度開始の粟田部地区について関係者間の協議が順調に進んだ。25年度開始の粟田部地区では、市内初の民間施設による幼保一体化の地元合意が得られたことから、24年度は施設整備を行う。</p> <p>また、就学前児童数の減少が進む地域では、民間施設を含めた幼保小の連携を進め、子どもの育ちに重要な集団活動の機会拡充に努めた(白山、味真野、粟田部)。さらに、全公立幼稚園において親と子の育ちを支える子育て支援の取組みを充実した。</p> <p>今後は、市幼保一体化推進計画を策定し、全市的な方針のもと、幼稚園、保育園が一体となった就学前教育のさらなる充実を図っていく。</p>								
	2 義務教育の充実	4	<p>小学校5年生と中学2年生を対象に行ってきた「夢の教室」については、生徒や先生から好評を得た。大きな夢を育てる夢レベルアップチャレンジ事業やモノづくりに対する意欲の育成に繋がるモノづくり出前講座、ロボットコンテストを実施した。越前発夢先生協働事業では、昨年の夢先生から卒業生に激励のメッセージが送られた。</p> <p>このような取組みにより、全国学力学習状況調査の「将来の夢や目標を持っているか」のアンケートで、19年に比べて、小5で4ポイント、中2で7ポイント増加したことに繋がった。</p> <p>特別支援教育については、保幼小中で一貫性のある支援体制を築くとともに、多動等の子ども達に教育補助員を配置する等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援に努めた。</p> <p>不登校対策については、市適応指導教室と各学校が連絡を密にしながら不登校児童生徒に対応するとともに、小中連携を進めながら不登校の未然防止に努めた結果、中学生の不登校に減少が見られた。外国人児童生徒に対しては、初期指導教室を3回開き、日本語がわからない子ども達の支援を充実させた。</p> <p>24年度には、中学校において新学習指導要領が実施されることから、「生きる力」の育成のための具体的な取組みをさらに研究し、学校教育の充実を図る必要がある。また、「ICT環境再構築と小中学校へのデジタル教科書の導入を生かし、分ける授業の推進に努める。</p> <p>学校施設の整備については、22年度から繰越した王子保小学校西校舎改築事業、武生東小学校中校舎耐震補強等事業、武生南小学校南校舎耐震補強等事業、服間小学校校舎耐震補強等事業、武生南小学校中校舎耐震補強等事業の5事業とともに、南中山小学校屋内運動場及び給食室改築事業に取り組んだ。</p> <p>また、国の有利な補助制度を活用し、24年度に予定していた味真野小学校校舎耐震補強等事業及び武生第六中学校校舎耐震補強等事業について前倒しを行った。</p> <p>さらに、東日本大震災の発生及び国の耐震化方針を受け、市学校施設耐震化推進計画を改定し、27年度までに耐震化率100%を目指すこととした。</p>								
	3 高等教育などの充実	4	<p>駅前サテライト教室については、市民対象の公開講座や講演会、ゼミ、サークル、学生による自主活動など市民と大学の交流の場として活用を図っている。</p> <p>仁愛大学と市との連携については、新規事業として「安全で安心なまちづくり」を目指した情報交換、広報活動の実施や、学生が実行委員として「アースディ越前2011」に参加するなど、全32事業で相互に協力し連携を深めることができた。</p> <p>22年度からふるさと雇用の補助を受け、地域コーディネーター1名を配備し、地域連携の態勢を強化したことにより、駅前サテライト教室の事業日数が増加したほか、会議等の利用日数及び利用人数の増加が図られた。</p> <p>高等と市の連携については、ロボットコンテスト事業を共同で開催している。</p> <p>さらに、23年度は、福井工業大学と市・武生商工会議所・越前市商工会の4者間で地域連携協定を締結した。福井工大では、工業分野での専門的分野や技術に加え、創造力と人間力、共生力に富んだ人材を育成しており、環境や活力あるまちづくりの分野でも、大学機関や学生による地域連携を進めている。</p> <p>今回の協定により、産業界でも新産業の創出や地域産業活性化などについて連携を進めたいと考えており、産・学・官連携の枠組みができたことで「ひとつづくり、ものづくり、まちづくり」の各分野において長期的な視点に立った地域連携を進めていく。</p>								
	4 青少年の健全育成	4	<p>17地区で開催している「子ども教室」については、児童クラブ(学童保育)と連携を深める中で、南中山地区(22年度から)・服間地区(23年度から)の2地区で両事業の一体化を図った。今後とも両事業の連携を進め事業の充実を図る。</p> <p>市青少年問題協議会については、地域における家族参加型イベントの企画・開催依頼や家庭の日に特典を用意する事業所の募集等、家族がいっしょに過ごすきっかけづくりに努めた。</p> <p>青少年健全育成越前市民会議については、子ども向けのメッセージ「しらんひとについていたらあかん」の飛び出し注意看板や「子ども見守り活動中」自転車プレート、歩行者用タスキなどを作成した。各小学校や公民館・自治振興会などに配布し、誰でもどこでも見守り活動を行える環境づくりを行い、犯罪抑制や非行防止に努めた。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実績	デジタル教科書活用率	60% (H22)	100%	60.00%	65.0%						
	児童生徒朝食欠食率	4% (H17.10)	0%	0.30%	0.22%						

政プログラム	幼保合同活動施設数(幼保一体化)<再掲>	0箇所(H18)	7箇所	2箇所	2箇所					
	学校給食における地場産(県内)食材使用率<再掲>	30.1%(H17)	47%	39.3%	33.9%					
	福井型コミュニティスクール	4校(H18)	24校	24校	24校					
主な事業(実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み)/下段(予定)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	幼保一体化施設整備事業<再掲>	幼保合同活動施設の整備実施園	2園	2園						
			2園	2園						
	給食室整備事業	給食設備整備	設計完了	完了						
			実施設計	給食室整備						
	学校教育施設等耐震化事業(学校改築事業)	校舎改築学校数及び棟数	3校6棟	3校6棟完了						
			2校5棟	3校6棟						
			1校1棟	2校2棟						
	屋内運動場改築学校数及び棟数	1校1棟	2校2棟							
		1校1棟	2校2棟							
	学校教育施設等耐震化事業(学校耐震補強事業)	耐震補強学校数及び棟数	6校16棟	8校19棟						
			4校10棟	6校16棟						
	小学校教育振興事業	教育用コンピュータ整備及び維持	100%	100%						
			100%	100%						
	中学校教育振興事業	教育用コンピュータ・LL教室整備及び維持	100%	100%						
			100%	100%						
英語教育推進事業	ALTによる英語活動回数(1学級あたり平均値)	12回	13回							
		12回	12回							
夢ある子ども育成事業	児童・生徒の夢への関心度(夢を持ちたいと強く思うと答えた児童の割合が授業後にアップした学級の割合)	100%	100%							
		100%	100%							
放課後子ども教室推進事業	子ども教室一人当たり参加回数	4.1回	4.3回							
大学連携事業	大学連携事業数	34件	32件							
		30件	30件							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	主体的に学びを活かす生涯学習社会の実現	4	<p>地区公民館や生涯学習センターについては、利用者が着実に増えており、地域住民のコミュニティーや生涯学習の場としての機能を充分果たしている。今後とも生活課題や地域課題を解決するため、各種団体との連携を強化し、一体化した講座や学習活動を推進することにより、学習の成果を地域づくりや社会参加活動に繋げていく。</p> <p>家庭教育については、家庭教育推進委員を中心とした相談対応と学習会の提供等を通して、家庭教育への意識向上や家庭や地域における教育力の向上を図る。また、学校・家庭・地域が連携して、地域全体で子育てができる環境づくりを支援していく。</p> <p>図書館については、仕事や暮らしに役立つ資料や、社会や地域の課題に対応した特色ある資料の収集に努めている。他の図書館とのネットワークは、北陸三県にまで拡大し、利用者へ迅速な資料提供を行っている。今後、図書館ボランティア等と協働で、市民の読書推進に繋がる取組みを進めていきたい。</p>								
施策名	1 生涯学習の充実	4	<p>生涯学習センターや地区公民館については、各地域の実情や市民の学習ニーズに対応した各種学級や講座を開催し、教養講座等において参加者増が図られた。今後、生涯学習センターでは、各種養成講座等を中心に開催する。また、地区公民館では、地域に根ざした学級講座を開催し、地区住民が主体的・積極的に取組む学習機会の設定と提供に努めるとともに、公民館と自治振興会がより連携を図り、様々な地域課題などの解決に向け、一体化した学習活動や事業を推進する。</p> <p>成人式については、式典は文化センターで行い、新成人のつどいは23年度に初めて市内全17地区で開催した。今後とも、実行委員会が主体的に企画・運営する成人式を支援するとともに、新成人のつどいの充実を図る。</p> <p>図書館については、「利用者に喜ばれる図書館」となるように、関心の高い図書(震災・原発等)や注目を集める図書(コウノトリ、食、農等)、問い合わせの多い資料(育児、介護等)を多く収集するとともに、学校図書館と連携し、子どもへの読書の推進を図った。また、図書館友の会等と協働で市民の読書推進に繋がる行事を開催した。</p> <p>今後は、市子ども読書活動推進計画を策定し、家庭や学校、地域、ボランティア、図書館等が協働して市民の読書推進に繋がる取組みを行い、市民に「読書のまち」を印象付けていく。</p>								
	2 家庭及び地域における教育力の向上	3	<p>家庭及び地域における教育については、子どもを取り巻く環境の変化や家庭・地域の教育力の低下が見られる中、家庭教育に関する講演会や研修会等は受講者から好評を得ている。また、家庭教育推進委員は、不登校だけでなく、ひきこもりがちな若者も支援する活動を行っている。</p> <p>今後、スクールソーシャルワーカーと家庭教育推進委員が連携し、さらなる家庭教育の推進に努めるとともに推進委員会を中心とした地域の人材を活用し、家庭教育の一層の充実と心豊かな家庭づくりの推進を目指す。</p>								
数値目標	指標名	基準値	目標値	参考値	成果 (年度未見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	市民一人当たりの図書貸出し数	2.7冊(H17)	6.8冊	5.9冊	6.0冊						
	公民館主催教養講座登録者数	2,286人(H17)	3,000人	2,980人	4,050人						
	公民館利用者数	378,102人(H17)	435,000人	450,308人	483,211人						
	出かける家庭教育サロン参加者数	1,797人(H17)	2,700人	1,871人	1,400人						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	地区公民館施設管理事業	公民館利用者人数/全市民	45.3%	48.80%							
	生涯学習センター講座開催事業	講座参加者数÷対象者数(19.4.1現在18～89才人口)	42.2%	42.40%							
			7.47%	7.60%							
	地区公民館講座開催事業	講座利用者率(講座参加者数÷対象者数)	7.40%	7.50%							
			4.0%	3.40%							
	図書館資料提供サービス事業	図書貸出冊数	4.4%	4.00%							
			505,583冊	514,700冊							
			465,000冊	480,000冊							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	誇れる歴史、芸術文化の創造	4	芸術文化の振興については、ふるさとギャラリー叔羅への茶室設置や施設の改修、並びに舞台芸術の人材育成により、市民の芸術文化活動支援や人材育成の観点における成果があった。 歴史的資源の継承と活用については、文化財の保存・継承作業が着実に進められた。特に、本市のものづくり文化に代表される越前和紙道具の国指定に向けた作業に着手したことは評価に値する。また、市史資料編二冊目として「明治維新と関義臣」を刊行した。 文化財を生かした武生公会堂記念館での展示については、郷土の歴史情報の発信となり、歴史を尊重する心の育成に繋がった。また、老朽化が進む同館の耐震補強及び改修工事を24年度から行うが、24年度から使用料の減免基準が見直され、利用者の負担が増えることから、同館以外の文化施設の計画的な施設改修が求められている。								
施策名	1 芸術文化の振興	4	文化施設を管理する指定管理者により舞台技術のワークショップ開催やアシスタントエンジニアの人材育成が行われた。また、自主文化事業の企画により市民の鑑賞機会が増えた。 また、ふるさとギャラリー叔羅に茶室が寄贈されたことを契機に、展示室や駐車場、スロープなど施設の改修が行われた。このことにより市民の芸術文化活動のレベルアップが期待される。 さらに、老朽化による改修や耐震補強が必要な文化センターが市有建築物耐震化計画に位置づけられた。								
	2 歴史文化資源の継承と活用	4	歴史的資料の保存・整理事業については、緊急雇用制度を活用し確実に進捗した。また、文化財の指定・登録については、越前和紙道具の国の有形民俗文化財指定に向けた作業にも着手した。市川鉱物研究室の鉱物標本のについては、4年間にわたる研究により、24年度に国登録文化財となる見通しである。さらに、市史資料編の二冊目として「明治維新と関義臣」を刊行した。 武生公会堂記念館については、本市の歴史文化情報の発信として効果的な展示を行うとともに、中心市街地への誘客拠点として位置づけられてきた。 今後は、歴史的資料の収集・保存のための博物館機能の充実と、中心市街地の誘客拠点として、同館の改修と安全性の確保が求められ、24年度から耐震補強及び改修工事を行う。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	登録文化財数	6件 (H18)	14件	12件	12件						
	市内の文化振興施設利用者数(武生公会堂記念館、いまだて芸術館、文化センター、ふるさとギャラリー、今立歴史民俗資料館) H23～「砺」貸館なし	157,998人 (H17)	211,000人	207,890人	200,830人						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	文化芸術活動支援事業	市民総合文化祭、市民音楽祭の出演・出品等団体数	75団体	80団体							
			65団体	79団体							
	埋蔵文化財調査事業	試掘確認範囲	0.04ha	0.03ha							
			0.03ha	0.03ha							
	公会堂記念館展示整備事業	入館者数 / 開催日数 = 1日あたりの入館者数	62人	66人							
			70人	70人							
	市史編さん事業	市史編さん史料収集数(累積概数)平成20年度までのマイクロフィルムコマ数200,000+平成21年度～史料デジタル画像データ	286,500件	292,000件							
218,000件			291,161件								

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	元気な人づくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	生涯スポーツのまちづくり	4	<p>ソフト面については、総合型地域スポーツクラブが、23年度に1団体が立ち上がり7団体となった。24年4月には、さらに1団体が立ち上がる予定である。また、第30回菊花マラソンを市民参加型育成事業として開催したところ、完走者が4,029人と初めて4千人を超えた。障がい者と健常者が一緒に走るチャレンジコースを設け、障がい者が参加できるマラソンとした。今後、競技者の安全性を高めるための方策を考え、障がい者や健常者が走りやすいコースの設定に努めたい。</p> <p>ハード面については、30年福井国体の開催を視野に入れた施設整備を行っていく。また、国体競技施設を除いた体育施設を有効活用するため、25年度以降に市スポーツ施設再配置計画の策定に着手する。また、24年度には、市スポーツ推進プランを作成し、生涯スポーツのまちづくりの基礎となる計画を策定する。</p>								
施策名	1 生涯スポーツのまちづくり	4	<p>生涯スポーツ推進の拠点となる総合型地域スポーツクラブについては、3月4日に王子保すこやかスポーツクラブが設立され、現在、7クラブが活動中である。また、今立地区においては、本年4月の設立に向けた準備が進められており、スポーツ施設の利用者は着実に増加している。</p> <p>今後は、生涯スポーツのまちづくりに向け、菊花マラソン等の市民参加型スポーツイベントの推進や市民のニーズに対応したスポーツ教室の開催など、生涯スポーツ推進の施策を総合的・効果的に展開することによりスポーツ人口や施設利用者の拡大に努めていく。併せて体育関係団体と連携を強化し、30年開催福井国体に向け競技力の向上を図っていく。</p> <p>計画策定については、生涯スポーツの街づくりの基礎となる市スポーツ推進プランを平成24年度に策定する。また、既存スポーツ施設の再配置と将来の競技人口などの基本情報を収集し、25年度以降に市スポーツ施設再配置計画を策定する。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	総合型スポーツクラブ設立数	4団体 (H18)	8団体	6団体	7団体						
	スポーツ施設の利用者数	611,000人 (H18)	653,000人	625,000人	632,000人						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	総合型地域スポーツクラブ育成事業	クラブ設立(準備)数 = 設立・設立準備クラブ数	設立クラブ 6箇所 設立準備クラブ 2箇所	設立クラブ 7箇所 設立準備クラブ 1箇所							
			6箇所	7箇所							
	菊花マラソン大会開催事業	参加人数	4,152人	4,339人							
			3,820人	3,940人							

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	秩序ある土地利用の推進	3	<p>市都市計画マスタープランの土地利用方針に基づき、開発行為及び建築の申請に対しては、適切な土地利用の規制誘導に努めた。</p> <p>国高地区の戸谷片屋線等幹線道路沿線においては、道路の供用開始に伴う土地の流動化等で今後の土地利用上の問題が予想されることから、国高地区の各区長をはじめとする国高地区自治振興会、並びに対策が急がれる馬上免町等において説明会を実施したところ、課題の共有化と今後の対策実施の必要性について理解が得られた。</p> <p>今後とも、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対しては、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。また、市住みよい街づくり推進条例に基づく団体の設立を誘導していく。</p>
	コンパクトで機能的な都市構造の形成	3	<p>まちなか居住促進の施策により、民間優良共同住宅1棟25戸の整備を支援したが、居住人口の減少傾向が続いている。今後の各事業の需要見込みを調査し、定住促進に向け、24年度から実施する新婚世帯への家賃補助制度等と併せ、制度の拡充、並びに既存制度の補助要件の見直しを検討する。</p> <p>四町地区及び五箇地区の市民が主体的に取り組むまちづくりに対して、道路舗装の高質化、ポケットパークの整備を行うとともに修景整備助成を行うなど、積極的に支援に努め、景観まちづくりが着実に進捗した。今後とも、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対しては、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。</p> <p>また、農村地域においては、市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるための実施計画を策定し、環境調和型農業を強力に推進したほか、農地・水・環境保全向上対策事業などによる地域ぐるみでの農地、農村環境の保全に取り組んだ。今後も引き続き、コウノトリが舞う里づくり活動を全市域に拡げ、自然と調和した生きものと共生する越前市を目指す。</p>
	うるおいのある住環境の創出	4	<p>良好な都市景観の形成については、四町地区及び五箇地区の市民が主体的に取り組むまちづくりに対して、道路舗装の高質化を行うとともに修景整備助成を行うなど、景観まちづくりが着実に進捗した。今後とも、良好な景観形成に向け、建築物や工作物等の届出指導については継続して実施する。</p> <p>違反広告物対策については、23年10月から県の指導の下に、国道8号等幹線道路沿線における一般広告物と案内広告物の是正措置を実施した。今後とも、県との協調のもと、県内各市と歩調を合わせながら対応を行っていく。</p> <p>水道事業については、適正な料金収入の確保により水道事業の経営健全化を図るため、水道料金の改定を23年7月に行うとともに、説明会の開催や市広報紙への掲載を通じて料金改定内容の市民への周知・広報に努めた。</p> <p>併せて、市水道事業経営健全化計画を着実に推進するなかで、人件費の削減、起債の抑制並びに高金利企業債の繰上償還などの事業運営の効率化によるコストの縮減等に取り組み、水道事業経営基盤の安定強化を図った。</p> <p>また、災害に強い水道システムの構築に向け、管路及び配水池の耐震化を推進するとともに、工事コスト削減を図りながら拡張事業を計画的に推進した。</p> <p>今後とも、市水道事業経営健全化計画に掲げる施策を着実に推進し、経営基盤の強化に努めるとともに、市民への情報の公開に積極的に取り組みながら、安全で安心な水道水の安定供給に努めていく。</p> <p>下水道事業については、23年3月に改定した市下水道整備基本構想等に基づき、計画的な整備促進に取り組んだ。特に、合併処理浄化槽による処理への整備手法に転換を図った地域については、地域に向けた説明会の開催等を通じ、拡充した補助制度の周知を図り、合併処理浄化槽の普及促進に努めるとともに、市浄化槽維持管理協会を再編し、全市的な合併処理浄化槽の維持管理体制の構築を図った。大塩・国兼地区農業集落排水事業については、25年度の供用開始を目指し、処理場内の機械・電気設備等を整備した。水洗化率の向上については、地元説明会の開催や戸別訪問を強化するなど、積極的な接続促進に取り組んだ結果、25年度末80%の目標に向け着実な進捗を達成した。</p> <p>今後とも、構想に基づく事業の効率的な推進を図るなかで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業の経営に取り組んでいく。</p>
	快適な交通体系の整備	3	<p>市民バスについては、利用者の減少傾向が見られたことから、ダイヤを一部見直し、23年10月3日より運行開始したところ、微増ではあるが増加傾向に転じている。また、運転免許自主返納者への無料乗車券発行事業については、23年1月の支援制度拡充から1年余りが経過し、返納者の市民バス利用増に繋がっている。</p> <p>福井鉄道福武線の乗車人員は、23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、イベント等の自粛、出控えなどにより、24年度当初は減少傾向が見られたもののその後持ち直し、最終的に対前年度比約3万人強の増加となる見込みである。今後とも、再建スキームに基づく支援を継続するとともに、サポート団体等と連携した「乗る運動」を展開し、安全で安定した運行の継続を図っていく。</p> <p>北陸新幹線については、23年末に政府・与党が公表した整備方針により、敦賀までの延伸が決定し、今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。また、開業後にJRから経営分離される並行在来線の取扱いについては、県が中心となって組織する対策協議会の中で詰めていく。</p> <p>戸谷片屋線は、地元の協力を得ながら用地取得を進め、用地買収を終えた稲寄町・国高三丁目地係及び馬上免町の一部の区間について工事を進めており、今後とも県と連携し、早期の全線開通を目指す。</p> <p>中心市街地の駐車場対策については、短時間の来街者用として社会実験事業として運営しているまちなか駐車場が、駐車台数調査やアンケート調査の結果、商店街やイベント、まちなか観光等への波及効果が高いことが確認できたことから、今後とも中心市街地の賑わい創出に必要な施設として、25年度以降、本稼働していくことを目指す。</p> <p>道路・橋梁の維持管理については、パトロール等により随時補修を実施した結果、道路や施設などに起因した事故の防止が図られた。今後とも、道路施設の計画的な保全や補修に努めるとともに、市民からの通報やパトロールなどで把握した危険箇所の解消に迅速に対応していく。また、24年度に市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、今後橋梁の計画的な維持管理に取り組む。</p> <p>幹線道路の消雪施設の整備については、20年策定の市道路無雪化事業整備計画に基づき、整備を進める。</p> <p>道路除雪については、必要な委託事業者数を確保するとともに、リース機を増やして除雪体制の維持を図った。</p>

	環境にやさしいまちづくり	<p>3 温暖化防止に貢献する都市づくりの実現に向けて、我が家のCO2CO2ダイエット計画に基づき市民とともに節電に取り組むとともに、県内トップクラスの補助内容に拡充した家庭用太陽光発電設備導入促進事業や電気自動車導入促進事業にも積極的に取り組んだ。また、公用車に電気自動車を購入し、カーシェアリング事業を通じその性能や乗り心地を市民に体感してもらうなど、温暖化防止をはじめ地球環境保全を広く市民に啓発した。</p> <p>ごみ減量化及び資源化については、集団回収への新たな奨励金制度を設け推進を図るとともに、ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化事業や雑がみ類の資源回収推進についても普及啓発に努めた。引き続き、市民への意識づけを図り、さらなるごみ減量化、リサイクル化の推進に取り組む。</p> <p>環境美化については、地デジ化移行に伴う家電製品の不法投棄防止、早期発見策として監視パトロールの強化に取り組んだ。</p> <p>また、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進と農産物のブランド化、学びあいと交流の3つを方針とした市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるための実施計画を策定した。今後も引き続き、生きものと共生する越前市を目指した取組みを推進していく。</p>
		【内部評価】
	<p>快適で住みよいまちづくり</p> <p>< 総括 ></p>	<p>達成度 平成23年度の成果と課題、方向性</p> <p>3 水道事業については、経営健全化を図るため水道料金の改定を23年7月に行い、料金改定内容の市民への周知・広報に努めるとともに、市水道事業経営健全化計画を着実に推進するなかで、事業運営の効率化によるコストの縮減等に取り組む、水道事業経営基盤の安定強化を図った。併せて、災害に強い水道システムの構築に向け管路及び配水池の耐震化を推進するとともに、工事コスト縮減を図りながら拡張事業を計画的に推進した。今後も、市水道事業経営健全化計画に掲げる施策を着実に推進し、経営基盤の強化に努めるとともに、安全で安心な水道水の安定供給に努めていく。</p> <p>下水道事業については、市下水道整備基本構想等に基づき、計画的な整備促進に取り組むとともに、市浄化槽維持管理協会の再編し、全市的な合併処理浄化槽の維持管理体制の構築を図った。併せて、公共下水道事業をはじめ、25年度の供用開始を目指す大塩・国兼地区農業集落排水事業の計画的な整備促進を図るとともに、地元説明会や戸別訪問を強化するなど、積極的な水洗化の促進に努めた。今後も、構想に基づく事業の効率的な推進を図るなかで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業の経営に取り組んでいく。</p> <p>市民バスについては、利用者の減少傾向が見られたことから、ダイヤの一部見直しを行い23年10月3日より運行を開始したところ、微増ではあるが増加傾向に転じている。</p> <p>中心市街地については、全国的な人口減少のなか、市全体の人口が右肩下がりとなっており、中心市街地についても減少傾向が続いているため、共同住宅や戸建住宅の整備支援を強化しつつ、暮らしやすく住み続けたい環境への取組みの強化を図る。</p> <p>北陸新幹線については、23年末に政府・与党が公表した整備方針により、敦賀までの延伸が決定し、今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。</p> <p>環境については、温暖化防止の取組みとして「我が家のCO2CO2ダイエット計画」に基づく節電の実践や県内トップクラスの補助内容に拡充した家庭用太陽光発電設備導入促進事業に積極的に取り組んだほか、ごみ減量化及び資源化については、ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化事業や雑がみ類の資源回収推進について普及啓発に努めた。環境美化については、家電製品などの不法投棄防止、早期発見策として監視パトロールの強化に取り組んだ。また、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進と農産物のブランド化、学びあいと交流の3つを方針とした市コウノトリが舞う里づくり構想を進めるための実施計画を策定し、引き続き、生きものと共生する越前市を目指した具体的な取組みを推進していく。</p>

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	秩序ある土地利用の推進	3	<p>市都市計画マスタープランの土地利用方針に基づき、開発行為及び建築の申請に対しては、適切な土地利用の規制誘導に努めた。</p> <p>国高地区の戸谷片屋線等幹線道路沿線においては、道路の供用開始に伴う土地の流動化等で今後の土地利用上の問題が予想されることから、国高地区の各区長をはじめとする国高地区自治振興会、並びに対策が急がれる馬上免町等において説明会を実施したところ、課題の共有化と今後の対策実施の必要性について理解が得られた。</p> <p>今後とも、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対しては、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。また、市住みよい街づくり推進条例に基づく団体の設立を誘導していく。</p>								
施策名	1 秩序ある土地利用の推進	3	<p>市都市計画マスタープランの土地利用方針に基づき、開発行為及び建築の申請に対しては、適切な土地利用の規制誘導に努めた。</p> <p>国高地区の戸谷片屋線等幹線道路沿線においては、道路の供用開始に伴う土地の流動化等で今後の土地利用上の問題が予想されることから、国高地区の各区長をはじめとする国高地区自治振興会、並びに対策が急がれる馬上免町等において説明会を実施したところ、課題の共有化と今後の対策実施の必要性について理解が得られた。</p> <p>今後とも、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対しては、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。また、市住みよい街づくり推進条例に基づく団体の設立を誘導していく。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果（年度末見込み）						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	地区計画の認定数・まちづくり協定数(延べ数)	7件(H18)	21件	18件	18件						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	まちづくり組織支援事業	市民のまちづくりの取組みに対し、情報提供や技術支援を行なうための説明会開催回数	6回	5回							
			2回	2回							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	コンパクトで機能的な都市構造の形成	3	<p>まちなか居住促進の施策により、民間優良共同住宅1棟25戸の整備を支援したが、居住人口の減少傾向が続いている。今後の各事業の需要見込みを調査し、定住促進に向け、24年度から実施する新婚世帯への家賃補助制度等と併せ、制度の拡充、並びに既存制度の補助要件の見直しを検討する。</p> <p>四町地区及び五箇地区の市民が主体的に取組むまちづくりに対して、道路舗装の高質化、ポケットパークの整備を行うとともに修景整備助成を行うなど、積極的に支援に努め、景観まちづくりが着実に進化した。今後とも、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対しては、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。</p> <p>また、農村地域においては、市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるための実施計画を策定し、環境調和型農業を強力に推進したほか、農地・水・環境保全向上対策事業などによる地域ぐるみでの農地、農村環境の保全に取り組んだ。今後も引き続き、コウノトリが舞う里づくり活動を全市域に拡げ、自然と調和した生きものと共に共生する越前市を目指す。</p>								
施策名	1 魅力ある中心市街地の形成	3	<p>まちなか居住の促進については、民間優良共同住宅1棟25戸の整備に対し支援を行うとともに、まちづくり会社の橋渡しによる空き家への入居19戸、また中心市街地の戸建住宅も11戸建設され、居住促進が図られた。しかし、まちなか住宅団地整備補助事業については申請が無かった。全国的な人口減少の中、市全体の人口が右肩下がりとなっており、中心市街地についても減少傾向が続いているため、共同住宅・戸建住宅の整備支援を強化しつつ、暮らしやすく住み続けたい環境への取組み強化を図る。</p> <p>中心市街地の歴史的・伝統的資源を生かしたまちなか回遊の推進については、四町地区において、高質化舗装を拡大するとともに、街並み景観助成により新たに5件の修景整備が行った。今後は、魅力的な街なみ景観を持続させ、まちなか回遊を促進するための仕掛けを図っていく。</p> <p>一方、交流人口の増加に向けた取組みでは、観光ツアーの誘致により県外から69台、2,594人が来訪した。また蔵の辻における壱の市、参の市の定着化により、目標である休日の歩行者数は前年より23%増加した。さらに、仁愛大学の学生による越前大夜会や音楽サークルによるコンサート等の新たな取組み、及び壱の市における魚商組合青年部との協働など活動の輪が広がってきている。</p>								
	2 質の高い一般市街地の形成	3	<p>秩序ある市街地の推進については、公有地等購入支援事業により神山南部第一土地区画整理事業の保留地の積極的な売却を進め、用途地域内への居住促進を図った。</p> <p>地域特性を生かしたまちづくりの推進については、国高地区の戸谷片屋線等幹線道路沿線において、道路の供用開始に伴う土地の流動化等今後土地利用上の問題が予想されることから、国高地区の各区分長をはじめとする国高地区自治振興会、並びに対策が急がれる馬上免町等において説明会を実施したところ、課題の共有化と今後の対策実施の必要性について理解が得られた。</p> <p>一方、五箇地区等の市民が主体的に取組むまちづくりに対しては、道路舗装の高質化やポケットパークの整備を行うとともに修景整備助成を行い、景観まちづくりが着実に進化した。</p> <p>今後は、土地利用の誘導を図らなければならない地域に対して、情報提供やまちづくりの問題点を協議する中で課題の共有に努める。また、市住みよい街づくり推進条例に基づく団体の設立を誘導していく。</p>								
	3 自然と調和した田園森林地域の形成	4	<p>市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるため、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進と農産物のブランド化及び学びあいと交流の3つの方針のもとに「実施計画」を策定した。県認証特別栽培米の作付面積が431ha、冬季湛水田の取組み面積が226haと県内の4割を占めている。</p> <p>今後も引き続き、環境調和型農業の推進をはじめ、自然と調和した生きものと共に共生する越前市を目指す。事業開始5年目を迎えた農地・水保全管理支払交付金事業は、引き続き79組織による共同活動が実施された。また、施設の長寿命化対策として新たに向上活動が追加となり61組織が取り組まれた。今後、取り組んでいない町内に対して働きかける。</p> <p>有害獣類に関しては、各集落の協力により捕獲を実施したほか、県と連携し、現地研修会や集落向けの出前講座等も開催した。農作物被害の軽減を図るためには、集落ぐるみの電気柵等の設置が必要であり、引き続き捕獲と併せて地域住民の防除対策への説明を行う。また、多様な獣類の出没も確認されるようになっていくことから個々の獣類への効果的な対応を検討する。</p> <p>各地区の農業集落排水管理組合等と連携を図り接続促進に努めるとともに、処理場については包括的民間委託を継続し、低コストで安定的な管理運営に取り組み、放流水の水質保全に努めた。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度末見込み)						
実践プログラム	中心市街地歩行者数	994人 (H19.8)	1,610人	1,273人	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	中心市街地の居住施策に伴う人口増	0人 (H19.4)	900人	397人	537人						
主	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	中心市街地活性化事業<再掲>	まちなか開業新規認定件数	4件	7件							
			4件	4件							
	公有地等購入支援事業	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数	8件	10件							
			10件	10件							

主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
			まちづくり組織支援事業	市民のまちづくりの取組みに対し、情報提供や技術支援を行なうための説明会開催回数	6回	5回			
2回	2回								
景観まちづくり推進事業	街並み景観整備件数	9回	12回						
		8回	10回						
民間優良共同住宅整備促進事業	整備戸数	0戸	25戸						
		10戸	10戸						
大学サテライト教室・学生サロン運営事業	事業数	36回	60回						
		30回	40回						

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	うるおいのある住環境の創出	4	<p>良好な都市景観の形成については、四町地区及び五箇地区の市民が主体的に取り組む街づくりに対して、道路舗装の高質化を行うとともに修景整備助成を行うなど、景観まちづくりが着実に進化した。</p> <p>今後も、良好な景観形成に向け、建築物や工作物等の届出指導については継続して実施する。</p> <p>違反広告物対策については、23年10月から県の指導の下に、国道8号等幹線道路沿線における一般広告物と案内広告物の是正措置を実施した。今後とも、県との協調のもと、県内各市と歩調を合わせながら対応を行っていく。</p> <p>水道事業については、適正な料金収入の確保により水道事業の経営健全化を図るため、水道料金の改定を23年7月に行うとともに、説明会の開催や市広報紙への掲載を通じて料金改定内容の市民への周知・広報に努めた。</p> <p>併せて、市水道事業経営健全化計画を着実に推進するなかで、人件費の削減、起債の抑制並びに高金利企業債の繰上償還などの事業運営の効率化によるコストの縮減等に取り組む、水道事業経営基盤の安定強化を図った。</p> <p>また、災害に強い水道システムの構築に向け、管路及び配水池の耐震化を推進するとともに、工事コスト縮減を図りながら拡張事業を計画的に推進した。</p> <p>今後とも、市水道事業経営健全化計画に掲げる施策を着実に推進し、経営基盤の強化に努めるとともに、市民への情報の公開に積極的に取り組みながら、安全で安心な水道水の安定供給に努めていく。</p> <p>下水道事業については、23年3月に改定した市下水道整備基本構想等に基づき、計画的な整備促進に取り組んだ。特に、合併処理浄化槽による処理への整備手法に転換を図った地域については、地域に出向いた説明会の開催等を通じ、拡充した補助制度の周知を図り、合併処理浄化槽の普及促進に努めるとともに、市浄化槽維持管理協会を再編し、全市的な合併処理浄化槽の維持管理体制の構築を図った。大塚・国兼地区農業集落排水事業については、25年度の供用開始を目指し、処理場内の機械・電気設備等を整備した。水洗化率の向上については、地元説明会の開催や戸別訪問を強化するなど、積極的な接続促進に取り組んだ結果、25年度末80%の目標に向け着実な進捗を達成した。</p> <p>今後も、構想に基づく事業の効率的な推進を図るなかで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業の経営に取り組んでいく。</p>
	1 良好な都市景観の形成	4	<p>景観まちづくりの推進については、市景観計画に基づき推進しているが、景観まちづくりに意欲的な地域に対し、出前講座等で市民の景観に関する意識啓発を図った。(四町地区、粟田部地区等)</p> <p>また、地域特性を生かしたまちづくりの推進として、四町地区及び五箇地区の市民が主体的に取り組む街づくりに対して、道路舗装の高質化、ポケットパークの整備を行うとともに修景整備助成を行うなど、積極的な支援に努め、景観まちづくりが着実に進捗が図られた。今後は、地域景観委員会との協働により行った修景整備の必要な家屋等調査の結果を基に、建物の修景整備等、伝統的民家保存事業なども活用し景観まちづくりを推進していく。</p> <p>一方、市内の一定規模の建築物等に対しては、良好な景観形成に向け届出指導を継続して実施した。併せて、景観形成行為の届出に対する景観形成基準の明確化に努めた。</p> <p>違反広告物対策の推進については、23年度10月から県の指導の下に、国道8号等幹線道路沿線における一般広告物、案内広告物の是正対応を実施した。違反広告物の是正対策については、今後とも県と協調し、併せて県内各市と歩調を合わせながら対応していく。</p>
	2 公園・緑地の整備と維持管理	3	<p>公園・緑地の整備については、瓜生水と緑公園整備において、未買収地の用地取得が完了した。一方、県施行の丹南地域総合公園を含めた公園施設整備については、東日本大震災の影響もあり、国補助金の予算確保が厳しい状況であるが、部分的な供用開始を図るなど、効果的に整備を進める必要がある。また、供用開始済みの公園については、25年度に主要公園施設を中心に公園の長寿命化計画を策定し、改築更新を計画する。</p> <p>公園・緑地の維持管理については、宅地開発行為に伴う市への帰属公園において、管理状況の実態調査を実施した。日常管理が行われていなかった公園についても地元での管理の承諾を得たため、全ての帰属公園について住民管理が実現できた。</p>
	3 良質な住宅の供給	4	<p>市営住宅については、長寿命化計画に基づき居住性向上のための公共下水道への切替、トイレの水洗化や給湯設備の改善などの事業を実施した。また木造住宅は空き家を取り壊し用途廃止を行った。引き続き入居者ニーズを把握しながら計画的な改善を進める。</p> <p>まちなか居住の促進については、民間優良共同住宅1棟25戸に対し整備支援を実施し、民間事業者による質の高い共同住宅の供給が図られた。今後は、これまでの単身向けの整備中心ではなく、家族向け住宅の整備により、一層の定住促進を図る必要がある。</p> <p>木造住宅の耐震化については、耐震診断が28件、補強プラン作成28件の支援を行い、耐震改修事業は5件の補助を行った。耐震改修工事の費用負担が大きいことなどから、耐震改修の件数が増加しないが、さらなる情報の提供や普及啓発に努め、木造住宅の耐震化の促進を図る。</p>

施策名	4 上水道の整備	4	<p>近年の水需要並びに県水受水の動向を踏まえ、適正な料金収入の確保により水道事業の経営健全化を図るため、水道料金の改定を23年7月1日に行い、併せて料金改定説明会・市政出前講座の開催、市広報紙掲載、情報ナビ、たんなんFMの活用による料金改定内容の市民への周知・広報に努めた。</p> <p>また、市水道事業経営健全化計画を着実に推進するなかで、人件費の削減、起債の抑制並びに高金利企業債の繰上償還、未納整理の強化、受水単価低減要請活動、維持管理経費削減などの事業運営の効率化によるコストの縮減等に取り組み、累積欠損金の解消と内部留保資金の確保に努め、水道事業経営基盤の安定強化を図った。</p> <p>危機に強い水道システムの構築においては、市第5次拡張事業計画に基づく配水区域のブロック化・配水管のループ化を行い、更に工事コスト縮減を図りながら戸谷片屋線の配水管布設や白山地区への送水管布設工事の拡張事業を計画的に推進した。</p> <p>事故や災害に強い水道施設の構築に向けて、管路の耐震化を進めるため、老朽管更新計画に基づく配水管布設替工事を北府一丁目地係で行った。</p> <p>非常時の給水量を確保するため、市水道施設耐震化計画に基づく緊急遮断弁設置工事を池ノ上配水池で行った。</p> <p>水道事業運営においては、給水量の減少による給水収益の伸び悩み、歳出面では、県水受水量の増加に伴う受水費の増加や施設の耐震化・更新費用の増加などが見込まれる。経営基盤の安定化のためには、累積欠損金の解消や内部留保資金の確保、さらには、危機管理体制の強化や継続的技術力の確保等が必要となっている。</p> <p>今後も、市水道事業経営健全化計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、水道事業運営業務についての民間活用に係る最適な経営形態の導入に取り組み、経営基盤の強化に努める。さらに、25年4月1日実施の料金改定の内容や水道事業の経営に関することなどについて、市民への広報や情報の公開に積極的に取り組みながら、安全で安心な水道水の安定供給に努め、利用者の満足度向上を図っていく。</p>							
	5 下水道の整備	4	<p>下水道事業については、23年3月に改定した市下水道整備基本構想及び24年1月に変更認可を得た市公共下水道事業計画等に基づき、公共下水道をはじめ、特定環境保全公共下水道、合併処理浄化槽及び農業集落排水による適切な役割分担のもと、計画的な整備促進に取り組んだ。</p> <p>特に、市下水道整備基本構想において合併処理浄化槽による処理への整備手法に転換を図った地域については、地域に向いた説明会の開催等を通じ、市単独でかさ上げ拡充した設置補助制度の周知を図るとともに、合併処理浄化槽の普及促進に努めた。</p> <p>また、公共用水域の水質保全のため適正な維持管理が必要不可欠なことから、市内全域の設置者が利用できるよう市浄化槽維持管理協会を再編し、利用者の募集を継続して行なっている。</p> <p>公共下水道の整備については、都市計画道路戸谷片屋線の築造に併せて雨水幹線・汚水管渠整備工事を重点的に実施するとともに、22年度に引き続き早期発注に努めた結果、上半期発注率85%を達成した。</p> <p>大塩・国兼地区農業集落排水事業については、25年度の供用開始を目指し、処理場内の機械・電気設備等を整備した。</p> <p>また、水洗化率の向上については、地域へ出向いた説明会の開催や未接続世帯への戸別訪問等と併せ、下水道展等の開催や各種イベントへの参画による下水道接続のPR活動を継続し、接続促進に積極的に取り組んだ結果、25年度末の水洗化率目標80%に向け着実な進捗を達成した。</p> <p>今後も、構想に基づく事業の効率的な推進を図るなかで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業の経営に取り組んでいく。</p>							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度末見込み) H23 H24 H25 H26 H27 H28					
実践プログラム	汚水処理人口普及率 (%)	66.1% (H18.4)	90%	81.30%	82.3%					
	中心市街地への民間優良共同住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅の整備戸数	0戸 (H18.4)	248戸	187戸	212戸					
	水洗化率(公共下水道)	68.3% (H22.4)	85%	68.3%	75.5%					
主な事業 (実践)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							
	景観まちづくり推進事業 <再掲>	まちなみ景観整備件数 <再掲>	9回	12回						
			8回	10回						
公園整備事業	都市計画区域人口1人 当たりの都市公園供用 面積	21.24㎡/人	21.28㎡/人							
		21.37㎡/人	21.51㎡/人							

公有地等購入支援事業 <再掲>	まちなか住宅用地および用途域内(組合施行士地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数<再掲>	8件	10件				
		10件	10件				
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	計画戸数に対する整備戸数(131戸)	100%	100%				
		80%	100%				
民間優良共同住宅整備促進事業<再掲>	整備件数/整備目標件数(113戸)	0戸	25戸				
		10戸	10戸				
第5次拡張事業(配水本管費)<水道事業会計>	送配水管事業費(実績見込額)/送配水管事業費(当初予定額) $\times 100$	100.00%	100				
		100.00%	100				
補助 管渠築造事業(公共下水道)	面整備率(%) = 補助事業による整備済面積(ha) / 全体計画面積(ha) $\times 100$	59.42%	71.6%				
		59.59%	72.3%				
単独 管渠築造事業(公共下水道)	面整備率(%) = 単独事業による整備済面積(ha) / 全体計画面積(ha) $\times 100$	59.42%	71.6%				
		59.59%	72.3%				
補助 浄化センター築造事業	放流水質(BOD)13mg/L以下の維持	2.05mg/L	2.1mg/L				
		13.0mg/L	13mg/L				
単独 浄化センター築造事業	放流水質(BOD)13mg/L以下の維持	2.05mg/L	2.1mg/L				
		13.0mg/L	13mg/L				
特定環境保全公共下水道管渠築造事業	面整備率(%) = 特環補助事業による整備済面積(ha) / 全体計画面積(ha) $\times 100$	70.55%	65.7%				
		64.84%	64.9%				
農業集落排水建設事業(大塩・国兼地区)	面整備率(%) = 農業集落排水事業による整備済面積(ha) / 認可面積(ha) $\times 100$	88.34%	89.9%				
		54.08%	89.9%				
浄化槽設置整備事業	浄化槽補助目標達成率 18~35年度浄化槽補助目標数 2,000件	29.35%	29.4%				
		27.75%(555)	29.7%				
戸別公共浄化槽整備事業	戸別公共浄化槽水洗化率	—	86.9%				
		—	86.5%				

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	快適な交通体系の整備	3	<p>市民バスについては、利用者の減少傾向が見られたことから、ダイヤを一部見直し、23年10月3日より運行開始したところ、微増ではあるが増加傾向に転じている。また、運転免許自主返納者への無料乗車券発行事業については、23年1月の支援制度拡充から1年余りが経過し、返納者の市民バス利用増に繋がっている。</p> <p>福井鉄道福武線の乗車人員は、23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、イベント等の自粛、出控えなどにより、24年度当初は減少傾向が見られたもののその後持ち直し、最終的に対前年度比約3万人強の増加となる見込みである。今後も、再建スキームに基づく支援を継続するとともに、サポート団体等と連携した「乗る運動」を展開し、安全で安定した運行の継続を図っていく。</p> <p>北陸新幹線については、23年末に政府・与党が公表した整備方針により、敦賀までの延伸が決定し、今後は一日も早い整備・開業に向けた活動を展開していく。また、開業後にJRから経営分離される並行在来線の取扱いについては、県が中心となって組織する対策協議会の中で詰めていく。</p> <p>戸谷片屋線は、地元の協力を得ながら用地取得を進め、用地買収を終えた稲寄町・国高三丁目地係及び馬上免町の一部の区間について工事を進めており、今後とも県と連携し、早期の全線開通を目指す。</p> <p>中心市街地の駐車場対策については、短時間の来街者用として社会実験事業として運営しているまちなか駐車場が、駐車台数調査やアンケート調査の結果、商店街やイベント、まちなか観光等への波及効果が高いことが確認できたことから、今後も中心市街地の賑わい創出に必要な不可欠な施設として、25年度以降、本稼働していくことを目指す。</p> <p>道路・橋梁の維持管理については、パトロール等により随時補修を実施した結果、道路や施設などに起因した事故の防止が図られた。今後も、道路施設の計画的な保全や補修に努めるとともに、市民からの通報やパトロールなどで把握した危険箇所の解消に迅速に対応していく。また、24年度に市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、今後橋梁の計画的な維持管理に取り組む。</p> <p>幹線道路の消雪施設の整備については、20年策定の市道路無雪化事業整備計画に基づき、整備を進める。</p> <p>道路除雪については、必要な委託事業者数を確保するとともに、リース機を増やして除雪体制の維持を図った。</p>								
施策名	1 公共交通の整備	3	<p>市民バスについては、22年3月の大型量販店シビの閉店や中山間地の人口減少など社会状況の変化により、22年度の利用者数が前年度に比較して減少傾向が見られたことから、ダイヤを主とする見直しを行い、23年10月3日から運転を開始したところ、増加傾向に転じ現在に至っている。また、運転免許自主返納者の市民バス利用も大幅に増加していることから、今後も積極的な広報活動を展開する。</p> <p>福井鉄道福武線については、新駅開業やパーク＆ライド駐車場の整備など再構築事業計画に基づく整備により、利用者数は順調な伸びを見せており、23年度については、目標数値である180万8千人の到達は困難であったが、対前年度比約3万人強の増加となる見込みである。今後は、再建スキームに基づく支援を継続するとともに、サポート団体等と連携した「乗る運動」を展開し、安全で安定した運行の継続を図っていく。</p> <p>一方、福武線北府駅舎が24年3月に改修されたことから、北府駅をまちなか観光の拠点と位置付け、継続した整備を実施することにより利用者増を目指す。</p>								
	2 北陸新幹線の整備促進	4	<p>今日まで、県や関係機関と連携し、北陸新幹線の整備促進に係る中央要請活動を継続して展開し、北陸新幹線白山総合車両基地～敦賀間の工事実施計画の早期認可並びに「南越駅（仮称）の早期開業の実現を求めてきた結果、23年12月26日に政府・与党が北陸新幹線を含む未着工3路線の整備方針を公表し、北陸新幹線の敦賀までの延伸が決定した。整備スケジュールは、26年度末の金沢開業から10年後後ということ、37年度末開業の見通しとなったことは、一歩前進である。</p> <p>今後は、一日も早い整備・開業に向けた取組みを展開するとともに、開業後にJRから経営分離される並行在来線の取扱いについて、県が中心となって組織する対策協議会の構成員として、市民の意見や利用者の利便性を踏まえた並行在来線の存続を図るため、県への要望活動を展開していく。</p>								
	3 駐車場の整備	3	<p>中心市街地の駐車場対策については、20年度から5年間社会実験事業として運営している短時間来街者用まちなか駐車場が、アンケート調査や駐車台数調査の結果、商店街やイベント、まちなか観光等への波及効果が高いことが確認できた。今後も、中心市街地の賑わい創出に必要な不可欠な施設として、25年度以降、本稼働していくことを目指す。</p> <p>公共交通利用のための駐車場の利用促進対策として、JR武生駅東の月極駐車場においては、市広報やホームページで利用啓発や空き情報等の広報充実を図り、利用率が向上した。また、JR武生駅東のパーク＆ライド駐車場については、利用率の毎月確認が可能となるよう管理システムの設備改善を行った。</p>								
	4 道路の整備と維持管理	3	<p>東西の骨格道路整備として、戸谷片屋線の市施行区間については、地元の協力を得つつ用地取得を進め、稲寄町・国高三丁目地係及び馬上免町の一部の区間については工事を施工したが、全ての用地取得を完了することは出来なかった。</p> <p>その他の道路の整備として、産業支援道路の整備や地元要望の強い道路の整備については、優先度を見極めながら、計画的に実施した。</p> <p>道路・橋梁の維持管理については、パトロール等により随時補修を実施した結果、施設不良などに起因した事故の防止が図られた。今後も、道路施設の計画的な保全や補修に努めるとともに、市民からの通報やパトロールなどで把握し、危険箇所の解消と迅速な対応に努める。また、24年度に市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、今後橋梁の計画的な維持管理に取り組む。</p>								
	5 雪に強い道づくり	3	<p>道路無雪化事業の推進については、22年度に引き続き、幹線道路である市道第3801号線（広域農道）の施設整備を図るとともに、生活道路の整備を行った。引続き、市道路無雪化事業整備計画に基づき、整備を進める。</p> <p>道路除雪については、必要な委託事業者数を確保するとともに、リース機を増やして除雪体制の維持を図った。県土木との情報交換を密にし、効率的で効果的な除雪に努めた。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践 ブ ロ ッ ク	市民バス利用者数(福祉バス含む) <再掲>	85,760人 (H18)	130,000人	91,100人	91,500人						
	福井鉄道福武線利用者数 <再掲>	1,639,504人 (H19)	1,944,000人	1,730,919人	1,763,500人						
	市道改良率	68.9% (H18.4)	71%	70.0%	70.5%						

グラム	都市計画道路(街路)整備率	68.4% (H18.4)	75%	72.3%	73.9%				
	消雪施設整備路線延長	41.3km (H18.4)	60km	47.5km	49.4km				
	市道歩道設置延長	106.9km (H18.4)	115km	110.4km	112.5km				

事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							
中心市街地駐車場整備事業	中心市街地駐車場整備率 整備箇所数/整備計画箇所数	66.0%	66.0%						
		66.0%	66.0%						
地方特定道路整備事業 (道路)	整備率(事業費換算)	41.57%	55.03%						
		46.41%	61.51%						
戸谷片屋線整備事業	整備済延長(事業費換算)	591m	845m						
		893m	979m						
道路整備事業	道路改良率 改良済延長 / 市道延長	70.0%	70.6%						
		69.7%	70.2%						
社会資本整備総合交付金 事業(道路)	整備済延長(事業費換算)	-	1.76%						
		-	2.93%						
県営街路整備負担金事業	当該年度の事業実施率(県の事業 であるため、成果等は県の事業進 捗・予算範囲による)	100%	100%						
		100%	100%						
県営道路整備負担金事業	当該年度の事業実施率(県の事業 であるため、成果等は県の事業進 捗・予算の範囲による)	100%	100%						
		100%	100%						
雪害地域道路整備事業	整備率(市無雪化計画) 整備延長 / 整備計画延長	23.7%	32.7%						
		21.7%	34.8%						
街路整備事業	整備済延長(事業費換算)	366m	550m						
		533m	573m						

主な事業(実践プログラム)

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	環境にやさしいまちづくり	3	<p>温暖化防止に貢献する都市づくりの実現に向けて、我が家のCO2CO2ダイエット計画に基づき市民とともに節電に取り組みとともに、県内トップクラスの補助内容に拡充した家庭用太陽光発電設備導入促進事業や電気自動車導入促進事業にも積極的に取り組んだ。また、公用車に電気自動車を購入し、カーシェアリング事業を通じてその性能や乗り心地を市民に体感してもらうなど、温暖化防止をはじめ地球環境保全を広く市民に啓発した。</p> <p>ごみ減量化及び資源化については、集団回収への新たな奨励金制度を設け推進を図るとともに、ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化事業や雑がみ類の資源回収推進についても普及啓発に努めた。引き続き、市民への意識づけを図り、さらなるごみ減量化、リサイクル化の推進に取り組む。</p> <p>環境美化については、地デジ化移行に伴う家電製品の不法投棄防止、早期発見策として監視パトロールの強化に取り組んだ。</p> <p>また、里地里山の保全再生、環境調和型農業の推進と農産物のブランド化、学びあいと交流の3つの方針とした市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるための実施計画を策定した。今後引き続き、生きものと共生する越前市を目指した取組みを推進していく。</p>								
施策名	1 持続可能な循環型社会の推進	3	<p>地球温暖化防止への貢献では、市地球温暖化対策実行計画(家庭部門)の我が家のCO2CO2ダイエット計画に基づき、家庭でできるCO2CO2節電大作戦を夏期及び冬期に市民と取り組むなかで、CO2CO2キッズ大作戦には、小学生346名の参加を得た。また、新エネルギー等の導入促進では、省エネ設備とあわせた太陽光発電設備の導入にあたり県内トップクラスの補助内容に拡充した「エコ・ニコニコ補助金」を創設し、23年度146件を受け付け、発電能力合計は660kwのメガソーラー発電所に匹敵する太陽光発電設備が設けられた。さらに、電気自動車の導入促進については、試乗会やカーシェアリング事業に取り組むとともに、県下初の電気自動車導入補助金制度により8件の導入がなされた。</p> <p>市施設においても節電アクションに取り組む、夏季においては電力使用量の対前年比12.2%の削減、冬季においても8%を削減した。これらの取組みにより、23年度の市民一人当たりの年間CO2排出量は1.89t-co2/人と昨年度より減少した。</p> <p>ごみ減量・再資源化については、古紙類の資源回収の取組みを新たに行った団体や、昨年度より回収回数を多くした団体には、回数に応じた新たな奨励金制度を設け、資源回収の取組み推進を図った。また、雑がみ回収についても市民への意識づけのために、イベントや研修会での啓発、リフレットの配布、市広報誌及びホームページでの啓発に取り組んだ。生ごみについては、家庭でできる簡易な手法として、「ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化」を講演会や出前講座を開催し、市民への普及啓発に努めた。その結果265名の市民の取組みを得た。古紙集団回収量はペーパーレス化などによる流通量の減少により昨年度よりやや減少傾向にあるが、ごみの資源化率は昨年度並みの26.1%の見込みである。ごみの排出量は、燃やせるごみが前年より2%増の見込みで、一人あたりの排出量は21年度と同程度の762gであった。</p> <p>環境学習の推進では、学習会や出前講座を115回開催し延べ3,470人参加のもと、ごみの分別徹底や資源回収の周知啓発を行った。また、ごみ減量化リサイクル推進員を新たに191名認定し、登録者の合計は1,135名となった。</p> <p>今後も、家庭用太陽光発電設備、電気自動車の普及に取り組むとともに、出前講座の開催や市広報誌、ホームページ等により市民の環境意識の向上やライフスタイルの転換を啓発し、市地球温暖化対策実行計画の推進を図る。</p> <p>また、ごみ減量化については、古衣類の資源回収に取り組むとともにダンボールコンポストなどを普及啓発し</p>								
	2 望ましい環境の保全・創造	4	<p>生活環境の保全については、大気観測局や河川の水質調査により環境監視を行なったところ、環境基準を満たす結果であった。事業所の公害調査においては、水質60事業所、大気13事業所、悪臭14事業所の立ち入り調査を行い、規制基準を上回った水質7事業所、悪臭1事業所へ改善指導を行った。</p> <p>環境美化については、地デジ化に伴う家電製品の不法投棄防止の啓発や早期発見等を目的に監視パトロール業務を行い、不法投棄抑制に努めた。これにより不法投棄の苦情件数は22年度より大きく減少した。また、公害等の苦情についても22年度より減少しているが、野焼きや空地管理への苦情が多く寄せられており、今後とも環境美化への周知啓発に努めていく。</p> <p>「ESえちぜん認証」については、現在までに70の事業所が認証を取得してきたが、近年、新規認証取得の減少や認証解除の事業所があり、認証継続事業所数が47事業所と減少したことから、今後の機構の運営のあり方や体制について、理事会に諮り見直ししていく。</p> <p>また、市コウノトリが舞う里づくり構想を具体的に進めるため、里地里山の保全再生や環境調和型農業の推進と農産物のブランド化、学びあいと交流の3つの方針のもとに「実施計画」を策定した。県認証特別栽培米の作付面積が431ha、冬季湛水田の取組み面積が226haと県内の4割を占めている。今後引き続き、環境調和型農業の推進をはじめ、自然と調和した生きものと共生する越前市を目指す。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)						
実践プログラム	ごみの資源化率	23.3% (H17)	26.4%	26.2%	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	1日1人当たりのごみ排出量(g)	826g (H17)	728g	741g	762g						
	市民一人当たりの年間CO2排出量	1.93 (t-CO2/人) (H15)	1.65 (t-CO2/人)	1.94t-CO2/人	1.89t-CO2/人						
	ESえちぜん認証事業所数(累計)	45事業所 (H18)	71事業所	70事業所	70事業所						
	里山の森林づくりボランティア参加人数(人)	190人 (H16)	210人	200人	185人						
	家庭用太陽光発電設置戸数(H24から指標)	91件 (H22)	累計 900件	286件 (91件)	432件 (146件)						
	電気自動車普及台数(H24から指標)	0台 (H22)	48台	0台	8台						

《実践プログラム》 主な事業	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)					
	《実践プログラム》 主な事業	古紙集団回収量	資源回収量	3,247トン	3,272トン			
3,300トン				3,300トン				
住宅太陽光発電システム導入補助件数		年間100件導入促進	91件	146件				
			100件	120件				
南越清掃組合分担金		越前市ごみの排出量	23,215t	23,780t				
			23,700t	23,156t				

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	地域が支える防災体制の充実	3	東日本大震災、福島第1原発事故の発生により、日頃からの情報伝達や地域の結びつきをはじめ防災体制、危機管理の重要性を再認識させられた1年であった。 防災対策については、各町内単位の防災マップ・避難マニュアルづくりを支援し自主防災組織の育成を図ったほか、市災害時対応訓練(原子力防災も含む)を実施するとともに、新たに2市との間で災害時相互応援協定の締結を行った。 さらに、市民への災害時情報伝達の複層化を進めるため、緊急速報メール(エリアメール等)の導入、防災行政無線のデジタル化に取り組んだ。 原子力防災についても、国・県の動向に注視しつつ、市地域防災計画(原子力災害対策編)の策定に向け取り組みを進めるなど、市民の安全・安心の確保に努めた。 木造住宅の耐震化については、耐震改修工事の費用負担が大きいため耐震改修の件数が増加しないことから、さらなる情報の提供、普及啓発を行い、木造住宅の耐震化の促進を図る必要がある。
	郷土を守る治水・治水対策の充実	4	治水対策の推進については、吉野瀬川ダムにおいて、23年10月に国土交通大臣が「補助金交付の継続」を決定し、県がダム本体設計に向け調査を再開することで、ダム建設へ動き出した。 また、吉野瀬川改修事業においては、廃棄物撤去が完了し、放水路工事に向け事業の促進が図られた。その他、普通河川においては、県が実施した砂防堰堤の効果を補完するため溪流保全工の整備を行った。 今後とも、吉野瀬川治水対策や砂防対策事業については、県とともに着実に事業の推進に取り組む。
	地域ぐるみの防犯対策の充実	3	警察、関係機関及び各種団体との連携や、自主防犯パトロール隊や子ども見守り隊などによる地域の防犯活動を促進し、安全で安心なまちづくりを推進した。 今後、警察、防犯隊と自治振興会をはじめとする地域の防犯団体との連携を深め、防犯活動を推進するとともに、防犯隊員の増員を図り、犯罪に強いまちづくりに努める。
	消防・救急体制の充実	3	自然災害や地域社会の変化による災害の複雑多様化、大規模化に対応し、市民の生命、身体及び財産を火災や地震等のあらゆる災害から守るため、消防車両等や資機材などの適切な更新整備、並びに消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実・強化を図った。 また、救急救命士の養成や救急用資機材の整備、普通救命講習会の開催など、救急・救助体制の充実に取り組むとともに、市内全域を対象に住宅用火災警報器の設置状況の調査を行い、未設置世帯への普及啓発に努めるなど、火災予防対策に取り組んだ。 今後、消防力及び救急・救助体制の充実・強化を図るとともに、市民の防火意識の高揚をはじめとする火災予防対策を推進し、市民生活の安心と安全の確保に努める。
	暮らしの安全の向上	4	市安全安心な消費生活実現プランに基づき、消費者サポーターを23年度50名と22年度50名の合わせて計100名養成し、地域での見守りや啓発活動を行う体制を強化した。また、消費者センターの機能強化を図るとともに、消費者出前講座に積極的に取り組み、回数、参加者とも22年度より増加した。 3月に市交通安全計画を改定(H23~27)し、「交通死亡事故ゼロ」を目標に定めた。今後は、この目標を達成すべく関係機関との連携を強化し、高齢者事故の抑止、交通ルールの遵守など重点施策を中心とした各種交通安全活動に取り組む。 日野川水資源の環境保全を図るため、23年度は枯れた樹木の植替えや流域住民への啓発活動として、槻谷ダム等への見学会を開催した。また、この水資源を活用して消雪道路整備を順次施工、一部供用開始を行うとともに、日野川用水の広域的な有効活用を推進していく。 斎場施設については、老朽化した待合室を全面的に改修し、多目的トイレの設置、待合室入り口のスロープ設置等、利用者が使いやすい施設に整備した。
安全で安心なまちづくり	<総括>	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
		3	防災対策については、各町内単位の防災マップ・避難マニュアルづくりを支援し、自主防災組織の育成を図ったほか、市災害時対応訓練(原子力防災も含む)の実施や新たに2市(七尾市・宇治市)との間で災害時相互応援協定の締結を行った。さらに、市民への災害時情報伝達の複層化を進めるため、緊急速報メール(エリアメール等)の導入、防災行政無線のデジタル化に取り組んだ。 原子力防災については、国・県の動向に注視しつつ、市地域防災計画(原子力災害対策編)策定に向けた取り組みを進めるなど、市民の不安を払拭し、市民の安全・安心の確保に努めた。 消防救急体制については、消防車両等の更新整備や消防団員の確保、救急救命士の養成のほか、住宅用火災警報器未設置世帯への普及啓発に努めるなど、消防力及び救急・救助体制の充実・強化を図った。 住宅の耐震化については、耐震改修工事の費用負担が大きいため改修件数が増加していない。さらなる情報の提供、普及啓発を行い、木造住宅の耐震化の促進を図る。 吉野瀬川ダム建設事業については、検証作業を終え、23年10月には国土交通大臣が「補助金交付を継続」を決定し、事業主体である県が、ダム本体設計に向け調査を再開したことで、ダム建設に向け国、県が動き出した。今後は、国のダム事業に対する進捗を見ながら、県と連携して早期の治水対策を目指す。吉野瀬川改修事業については、廃棄物撤去が完了し、放水路工事に向け事業の促進が図られている。 消費者行政については、消費者サポーターを23年度も50名(22年度と合わせて計100名)養成し、地域での見守り体制等の強化を図るとともに、消費者出前講座に積極的に取り組んだ。

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	地域が支える防災体制の充実	3	<p>東日本大震災、福島第1原発事故の発生により、日頃からの情報伝達や地域の結びつきをはじめ防災体制、危機管理の重要性を再認識させられた1年であった。</p> <p>防災対策については、各町内単位の防災マップ・避難マニュアルづくりを支援し自主防災組織の育成を図ったほか、市災害時対応訓練(原子力防災も含む)を実施すると共に、新たに2市との間で災害時相互応援協定の締結を行った。</p> <p>さらに、市民への災害時情報伝達の複層化を進めるため、緊急速報メール(エリアメール等)の導入、防災行政無線のデジタル化に取り組んだ。</p> <p>原子力防災についても、国・県の動向に注視しつつ、市地域防災計画(原子力災害対策編)の策定に向け取組みを進めるなど、市民の安全・安心の確保に努めた。</p> <p>木造住宅の耐震化については、耐震改修工事の費用負担が大きいため耐震改修の件数が増加しないことから、さらなる情報の提供、普及啓発を行い、木造住宅の耐震化の促進を図る必要がある。</p>								
施策名	1 地域防災力の充実	3	<p>防災対策については、自主防災組織リーダー育成研修会や市政出前講座を通じて、34町内で防災マップ・避難マニュアルづくりを支援した。また、6月の市災害時対応訓練時には、3地区においても防災訓練が実施され、市民の防災意識の向上と発災時の初動体制の確立を図ることができた。</p> <p>災害時相互応援については、新たに七尾市、宇治市と協定を締結し、締結自治体は7市となった。</p> <p>原子力防災については、市地域防災計画(原子力災害対策編)の策定に向け、6月に庁内の作業部会・策定準備会議を立上げ、12月には学識経験者を含む防災会議専門部会を設置し議論を始めた。また、市内の空間放射線量の平常値を把握するため、市独自で119箇所において測定を行った。</p> <p>木造住宅の耐震化については、耐震診断が28件、補強プラン作成も28件の支援を行い、耐震改修事業は5件の補助を行った。耐震改修工事の費用負担が大きいため耐震改修の件数が増加しない。さらなる情報の提供、普及啓発を行い木造住宅の耐震化の促進を図る必要がある。</p>								
	2 危機管理体制の充実	3	<p>防災行政無線の操作卓や戸別受信機の改修を行い、状況に応じて対象範囲を限定し迅速な情報伝達をすることが可能となった。また、市民への災害時情報伝達の複層化を進めるため、気象庁の「緊急地震速報」や自治体の「災害・避難情報」などを、対象エリアに配信する緊急速報メール(エリアメール等)を導入した。</p> <p>今後は、災害対策本部と地区拠点基地、広域避難場所、災害現場等との確実な通信手段を確保する必要があることから、23年度から24年度にかけて双方向の通信が可能なデジタル無線の整備を進める。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度未見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	自主防災組織リーダー育成研修会参加者数(延べ数)	0人 (H17)	3,660人	420人 (延べ1,680人)	360人 (延べ2,040人)						
	防災訓練の実施地区数	10地区 (H18.11)	17地区	17地区	17地区						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	地域防災対策事業	町内ごとの防災マップ、避難マニュアルづくり		2町	34町						
	防災行政無線管理事業	デジタル無線機の導入 (H24指標開始)									
	木造住宅耐震診断促進事業	診断件数(延件数)		120件	148件						
	木造住宅耐震改修促進事業	改修件数/改修目標件数(4ヵ年で40件)		180件	210件						
				22件	27件						
				30件	40件						

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	郷土を守る治山・治水対策の充実	4	治水対策の推進については、吉野瀬川ダムにおいて、23年10月に国土交通大臣が「補助金交付の継続」を決定し、県がダム本体設計に向け調査を再開することで、ダム建設へ動き出した。 また、吉野瀬川改修事業においては、廃棄物撤去が完了し、放水路工事に向け事業の促進が図られた。その他、普通河川においては、県が実施した砂防堰堤の効果を補完するため渓流保全工の整備を行った。 今後とも、吉野瀬川治水対策や砂防対策事業については、県とともに着実に事業の推進に取り組む。								
施策名	1 郷土を守る治山・治水対策の充実	4	小規模治山事業を2箇所の実施し、山林の崩壊防止と土砂流出の防止に努めた。 治水対策の推進については、吉野瀬川ダムにおいて、23年10月に国土交通大臣が「補助金交付を継続」を決定し、県がダム本体設計に向け調査を再開することで、ダム建設へ動き出した。 また、吉野瀬川改修事業においては、廃棄物撤去が完了し、放水路工事に向け事業の促進が図られた。その他、普通河川においては、県が実施した砂防堰堤の効果を補完するため渓流保全工の整備を行った。 今後とも、吉野瀬川治水対策や砂防対策事業については、県とともに着実に事業の推進に取り組む。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	河川整備延長(小規模)	0m (H18)	2,500m	1,382m	1,701m						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	小規模治山事業	受益面積	0.11ha	0.38ha							
			0.04ha	0.38ha							
	吉野瀬川ダム建設 関連事業	進捗率 (県事業費に係る 当該年度までの事業費 / 総事業費)	52.5%	53.6%							
			52%	53%							
	吉野瀬川河川改修 事業	進捗率 (県事業費に係る 当該年度までの事業費 / 総事業費)	19.8%	24%							
			19.8%	24%							
	河川改修事業	河川整備延長	1,382	1,701							
			800	1,700							
	土砂災害防止事業	砂防指定箇所数	0箇所	0箇所							
0箇所			1箇所								

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	地域ぐるみの防犯対策の充実	3	警察、関係機関及び各種団体との連携や、自主防犯パトロール隊や子ども見守り隊などによる地域の防犯活動を促進し、安全で安心なまちづくりを推進した。 今後も、警察、防犯隊と自治振興会をはじめとする地域の防犯団体との連携を深め、防犯活動を推進するとともに、防犯隊員の増員を図り、犯罪に強いまちづくりに努める。								
施策名	1 子どもの安全・安心の確保	4	通学路用防犯灯や地下道防犯カメラの新規整備や維持管理を行い、防犯環境の整備に努めた。 市内全小学校においては、各種団体が子どもを見守る活動を行い、学校と連携し、登下校時の安全確保に努めている。								
	2 地域防犯活動の推進	3	警察、関係機関及び各種団体との連携や、全17地区での青色回転灯装着車による自主防犯パトロール活動など、地域防犯体制の強化により市内の刑法犯認知件数が減少した。 今後も、警察、防犯隊と自治振興会をはじめとする地域の防犯団体との連携を深め、防犯活動を推進するとともに、防犯隊員の増員を図り、犯罪に強いまちづくりに努める。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
					H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実践プログラム	自主防犯パトロール車(青色回転灯装着車)登録台数	53台 (H23)	60台	53台	53台						
	刑法犯認知件数	774件 (H17)	550件	519件	450件						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	防犯対策事業	市内の刑法犯認知件数	519件	450件							
			650件	650件							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	消防・救急体制の充実	3	自然災害や地域社会の変化による災害の複雑多様化、大規模化に対応し、市民の生命、身体及び財産を火災や地震等のあらゆる災害から守るため、消防車両等や資機材などの適切な更新整備や消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実・強化を図った。 また、救急救命士の養成や救急用資機材の整備、普通救命講習会の開催など、救急・救助体制の充実に取り組むとともに、市内全域を対象に住宅用火災警報器の設置状況の調査を行い、未設置世帯への普及啓発に努めるなど、火災予防対策に取り組んだ。 今後も、消防力及び救急・救助体制の充実・強化を図るとともに、市民の防火意識の高揚をはじめとする火災予防対策を推進し、市民生活の安心と安全の確保に努める。								
施策名	1 消防・救急体制の充実	3	各種消防車両等や資機材などの適切な更新整備を進めるとともに、地域防災の要となる消防団員の確保と教育訓練を推進し、消防力の充実・強化を図った。 救急隊員の資質向上と救急救命士の養成の取組と救急用資機材の整備を行った。また、普通救命講習会、AED講習会を開催するなど、救命処置ができる市民を増やすことができ、救急・救助体制の充実を図ることができた。 防火講習会などを開催し、市民の防火意識高揚を図った。住宅用火災警報器の普及については、市内全域において設置状況の調査を行うとともに、調査結果から判明した未設置世帯に対して戸別に訪問しての普及啓発の取り組んだ。また、市広報紙、CATVなどの広報媒体を活用して全市的な広報活動に取り組んだ。 今後も引き続き、消防力、救急・救助体制の充実・強化及び火災予防対策の推進を図る。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	普通救命講習会の修了者数(延べ数)	837人(H19)	1,000人(10,000人)	595人(3,554人)	1,054人(4,608人)						
	防火講習会等の開催回数(年間)	278回(H17)	540回	540回	578回						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)								
	火災予防対策推進事業	立入検査等件数 (防火対象物立入検査、危険物施設立入検査、一般家庭防火診断)	2,351件	1,544件							
			2,000件	2,000件							
	火災予防対策推進事業	住宅用火災警報器の設置率 設置世帯数/調査済世帯数(空き家、不在世帯を除く)	42.00%	89.40%							
			50.00%	70.00%							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	暮らしの安全の向上	4	<p>市安全安心な消費生活実現プランに基づき、消費者サポーターを23年50名と22年度50名の合わせて計100名を養成し、地域での見守りや啓発活動を行う体制を強化した。また、消費者センターの機能強化を図るとともに、消費者出前講座に積極的に取り組み、回数、参加者とも22年度より増加した。</p> <p>3月に市交通安全計画を改定(H23~27)し、「交通死亡事故ゼロ」を目標に定めた。今後は、この目標を達成すべく関係機関との連携を強化し、高齢者事故の抑止、交通ルールの遵守など重点施策を中心とした各種交通安全活動に取り組む。</p> <p>日野川水資源の環境保全を図るため、23年度は枯れた樹木の植替えや流域住民への啓発活動として、榎谷ダム等への見学会を開催した。また、この水資源を活用して消雪道路整備を順次施工、一部供用開始を行うとともに、日野川用水の広域的な有効活用を推進していく。</p> <p>斎場施設については、老朽化した待合室を全面的に改修し、多目的トイレの設置、待合室入り口のスロープ設置等利用者が使いやすい施設に整備した。</p>								
施策名	1 消費者行政の充実	4	<p>市安全安心な消費生活実現プランに基づき、消費者サポーターを23年度50名と22年度50名の合わせて計100名(消費者グループ24名、介護支援事業所関係32名、老人クラブ関係24名、食改6名、その他14名)を養成し、地域での見守りや啓発活動を行う体制を強化した。また、消費者相談員が国、県の研修を積極的に受講するとともに、弁護士を専門アドバイザーとしていつでも相談できる体制を構築し、消費者センターの機能強化を図った。その他、消費者出前講座を積極的に実施し、回数、参加者数とも増加した。また、蔵の辻で開催されている苅の市においても、啓発活動に取り組んだ。</p> <p>今後も、潜在被害者の早期発見や啓発活動の強化を図るため、消費者団体や消費者サポーターとの連携強化が必要である。</p>								
	2 交通安全の推進	4	<p>「交通死亡事故ゼロ」を目標に定めた市交通安全計画を24年3月に改定した。今後は、この目標を達成すべく、重点施策を中心とした各種交通安全活動に取り組む。</p> <p>警察、関係機関及び各種団体と連携し、高齢者の事故抑止のため老人クラブ(サロン)等を対象に各種交通安全指導(交通安全教室等)について積極的な取り組みを行った。</p> <p>今後は、多様な移動手段(車・自転車・徒歩)をもつ高齢者の増加を視点を、手段ごとの交通安全指導(交通安全教室等)を推進するとともに、交通指導員の組織強化を図る。また、昨今の自転車利用者の増加に対応し、交通ルール・マナーの遵守について周知徹底を図る。</p> <p>交通安全施設として、市が設置・管理するカーブミラーについては、市内全域において概ね整備され、道路交通の安全性を高めることができた。今後は、維持管理業務に要する時間を短縮するため、設置箇所等の情報を電子化するなど、事務の効率化を図る。</p>								
	3 生活関連施設の充実	4	<p>斎場施設については、老朽化した待合室を全面的に改修し、多目的トイレの設置、待合室入口のスロープ設置等利用者が使いやすい施設に整備した。また、火葬設備の計画的な修繕を実施すると共に指定管理者との連絡会を定期的に開催するなど、適正な管理運営を行った。</p> <p>鴨谷霊苑と佐山鹿ノ塚墓園については、持続的な墓地としての環境を維持するため、適切な管理を行った。</p> <p>公衆浴場については、浴場組合が実施したこどもの日・敬老の日の入浴無料開放等の事業に対し補助するとともに、煙突の建替工事に対して補助金を交付するなど、市民の公衆浴場利用の機会確保と経営の安定に努めた。</p>								
	4 水資源の確保	4	<p>日野川水資源の環境保全のために、現在まで実施した植樹を点検し、23年度は20本の植替えを実施した。また、自然環境保全や有効活用の流域住民への啓発活動として、23年10月に榎谷ダム・八乙女頭首工・泉日野川地区水道管理事務所の見学会を開催し、3市1町より81名が参加した。</p> <p>一方、消雪用水への他目的利用促進については、水利使用許可が23年1月に許可されたことを受け、消雪道路の整備を順次実施し、供用開始している。道路利用者の利便性及び安全性が向上し、産業活動への支援も図られることから、この水資源を活用した消雪道路の整備を24年度も引き続き実施する。</p> <p>また、日野川用水の広域的な有効活用を推進することを目的として、県、3市1町、日野川用水土地改良区及び県土地改良事業団体連合会で構成する日野川用水有効利用推進協議会が24年1月に設置され、農業水利施設の有効活用や小水力発電の事業推進に取り組んでいく。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度未見込み)						
実践プログラム	交通事故発生件数	472件 (H17)	330件 (以下)	344件	275件						
	消費者講座等の参加者数	940人 (H18)	2,800人	2,270人	2,600人						
《実践プログラム》 主な事業	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	消費者対策事業	年間消費者相談件数	1,269件	1,250件							
			1,140件	1,280件							
	消費者対策事業	消費者講座等の実施回数	60件	70件							
69件			95件								
交通安全施設整備事業	市内の交通事故発生件数	344件	275件								
		420件	400件								

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	市民自治の推進	4	<p>協働たねまる提案制度については、初めての行政発協働事業として、23年度に外国人市民に対しゴミの分別方法を周知する事業と市広報紙の表紙の写真を提供する事業を実施し、市民活動団体と協働の取組みを行った。</p> <p>本市の特徴である地域自治振興事業については、新たに健康づくり推進員事業や青少年育成推進員事業を地域振興事業として開始するとともに、自治連合会と協働して、環境、防災や健康づくりなどの各専門部研修等を7回開催し、それぞれの事業の方向性について協議した。</p> <p>また、自治振興会に対しては、(財)自治総合センターなどの助成を活用し、4地区の地域の活性化を図る事業を支援した。</p> <p>地域自治の拠点としての公民館のあり方については、「地域拠点づくり懇談会」から、2年間をかけた検討の結果が報告され、24年度ではまず、公民館講座事業予算と地域自治振興事業予算を一体化することで、公民館と自治振興会の一層の連携強化を図っていく。</p>
	市民交流の推進	4	<p>23年12月に市自治連合会防災部、NPOえちぜん、市国際交流協会、南越消防組合や仁愛大学等10団体との協働により、東日本大震災の復興支援を目的としたNPO交流祭を開催するなど、市民やNPOの交流を図った。</p> <p>都市間交流の推進については、市友好都市推進協議会の交流助成事業の対象都市として、コウノトリで関連の深い豊岡市を加え市民交流の活性化を図った。また、宇治市と災害発生時における相互応援に限らず観光や歴史・文化等の包括的な都市連携協定を締結した。今後も、さまざまな分野で市民主体の交流が一層深まるよう推進を図る。</p> <p>本市の外国人登録者数は、人口の3.5%を占めることから、市民課窓口でポルトガル語と中国語に対応できる相談員2人を常置し、外国人市民を支援するとともに、市国際交流協会と連携し「日本語教室」の開催や市広報の外国語版の発行による各種情報の発信に努めた。</p> <p>また、外国人市民に対する新たな情報提供手段を確立するため、市国際交流協会との協働により「やさしい日本語化推進事業」に着手した。</p>
	人権尊重と男女共同参画社会の実現	4	<p>市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、犯罪被害者の具体的なニーズに基づき、犯罪被害者の視点を重視した観点から、理念、責務及び基本的施策等を取りまとめ、県内初となる市犯罪被害者等支援条例を制定した。今後、条例の趣旨についての普及、啓発に努めていく。</p> <p>市男女共同参画プラン実施計画については、策定から5年間が経過することから、改定のポイントを「地域における男女共同参画の推進」とし、新たに7項目の数値目標を設定し、実施計画を改定した。今後、「地域における男女共同参画の推進」を図るため、公民館や自治振興会と連携を深めていく必要がある。</p> <p>審議会等の女性の登用率については、男女平等オンブドを中心に関係各課と推進した結果、前年比1.4ポイント増の31.5%となった。</p> <p>また、市男女共同参画センターが設立10周年を迎えたことから、「男女(ひとりひとり)が輝く家族と地域」をテーマにフェスタを開催した。</p>
	情報の共有化の推進	3	<p>市広報紙の表紙に、協働たねまる提案事業として市内の写真クラブから提供を受けた写真を掲載した。また、23年12月から新しい広報媒体としてツイッターによる情報発信を開始した。このほか、市ホームページのトップページに、特にPRが必要な事業の検索ボタンを設けた。</p> <p>また、地域ミーティングや夢まちづくりトークの開催、市政出前講座の実施により、市民の市政への理解促進を図るとともに、幅広い市民との意見交換を行った。特に、地域ミーティングでは、会場内に前年度の要望に対する進捗状況を掲示した。</p> <p>広聴の充実を図るため、過去に市民から寄せられた意見を集計・分析し、代表的なものを市広報紙や市政情報番組により市民に紹介した。</p> <p>地上デジタル放送完全移行への対応として、デジサボ福井や地デジチューナー支援実施センターと連携し、市広報紙での周知、相談窓口の設置を行った。</p> <p>今後は、急速に普及するスマートフォンへの対応として、公衆無線LANの設置により情報通信基盤の整備を進める。</p>
市民が主役のまちづくり	<総括>	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
		4	<p>本市の特徴である地域自治振興事業については、新たに健康づくり推進員事業や青少年育成推進員事業を地域振興事業として開始した。</p> <p>地域自治の拠点としての公民館のあり方については、地域拠点づくり懇談会から2年間をかけた検討の結果が報告され、24年度はまず、公民館講座事業予算と地域自治振興事業予算を一体化することで、公民館と自治振興会の一層の連携強化を図っていく。</p> <p>都市間交流の推進については、宇治市と災害発生時における相互応援や観光、歴史・文化等の包括的な都市連携の協定を締結した。</p> <p>多文化共生については、外国人市民に対する新たな情報提供手段を確立するため、市国際交流協会との協働によりやさしい日本語化推進事業に着手した。</p> <p>人権尊重と男女共同参画社会の実現については、全ての市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、県内初となる市犯罪被害者等支援条例を制定した。また、「地域における男女共同参画の推進」を改定のポイントとし、市男女共同参画プラン実施計画を改定した。</p> <p>情報の共有化の推進については、市広報紙の表紙に、協働たねまる提案事業として市内の写真クラブから提供を受けた写真を掲載した。また、地域ミーティングでは、会場内に前年度の要望に対する進捗状況を掲示し、市民との情報共有を図った。</p>

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	市民自治の推進	4	<p>協働たねまる提案制度については、初めての行政発協働事業として、23年度に外国人市民に対しゴミの分別方法を周知する事業と市広報紙の表紙の写真を提供する事業を実施し、市民活動団体と協働の取組みを行った。</p> <p>本市の特徴である地域自治振興事業については、新たに健康づくり推進員事業や青少年育成推進員事業を地域振興事業として開始するとともに、自治連合会と協働して、環境、防災や健康づくりなどの各専門部研修等を7回開催し、それぞれの事業の方向性について協議した。</p> <p>また、自治振興会に対しては、(財)自治総合センターなどの助成を活用し、4地区の地域の活性化を図る事業を支援した。</p> <p>地域自治の拠点としての公民館のあり方については、「地域拠点づくり懇談会」から、2年間をかけた検討の結果が報告され、24年度ではまず、公民館講座事業予算と地域自治振興事業予算を一体化することで、公民館と自治振興会の一層の連携強化を図っていく。</p>								
施策名	1 市民参画・協働の推進	3	<p>協働ガイドラインに基づき、協働たねまる提案制度の市民発協働事業として、お茶でもてなす文化の継承を目的とした味真野茶文化振興事業ほか3事業に補助金を交付し、市との協働事業を推進した。また、発足して3年未満の市民活動団体が行う文化的な催しを開催することで市民交流の場を提供する事業に対しては、チャレンジ助成補助金を交付し、市との協働を担うことが期待できる団体の育成を図った。行政発協働事業については、外国人に対するゴミ分別の周知や広報紙の表紙写真の提供の2事業を市民活動団体と市との協働事業として実施した。</p> <p>NPO講座事業については、NPOえちぜんに委託し、全4回の講座を実施し、市民活動の普及推進と新しい公共サービスの担い手としての市民活動団体の育成を図った。</p> <p>今後、市民活動のさらなる推進を図るため、NPOえちぜんの中間支援組織として役割を検討し、市民活動団体と行政の協働体制の強化を図る。</p> <p>市民パブリック・コメント制度については、公表する資料の縦覧場所の追加と新たに持帰り用資料を配置するとともに、意見等の提出者に対し公表した市の考え方を通知するよう改善した。</p>								
	2 地域コミュニティの充実	4	<p>地域自治振興事業の推進については、各地区自治振興会の自治力を高めるため、健康づくり推進員事業や青少年育成推進員事業を地域自治振興事業として強化するとともに、自治連合会と協働して、環境、防災や健康づくりなどの各専門部研修等を7回開催し、それぞれの事業の方向性について協議した。さらに、地区との橋渡し役として、毎月30～40回地域支援員が地区を訪問し、地域との連携強化を図った。また、本年度より各地区の事業予定表を庁内電子掲示板に掲載し、地区事業情報の周知と共有化を図った。</p> <p>町内会の支援については、自治連合会と協働して、新区長研修を開催するとともに、町内会と関連の深い制度を掲載した「23年度版 地域自治の手引き」を配布し、町内会の自治力強化を図った。</p> <p>地域コミュニティへの支援については、(財)自治総合センターの助成を活用した3自治振興会の活動用備品整備と(財)地域活性化センターの助成を活用した1自治振興会の地域の活性化に取り組む事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>地域振興事業の3年間の指針である各地区地域振興計画について、25年度が見ししの年にあたることから、24年度においては的確な地域ニーズの把握と課題整理に向けて、地域支援員による指導と支援の強化を図る。また、災害時のコミュニティの維持と地域防災力の強化を図るため、町内集会所の耐震化を推進する施策に取り組む。</p>								
	3 自らの地域づくり	4	<p>自治連合会理事研修会において、「地域自治振興事業の振り返り」をテーマに、「開かれた組織」「地域の人づくり」「地域ニーズの把握」について共同学習を行い、その結果をもとに各地区においても、地域自治振興事業の振り返り研修を行い、自治振興会自らが足元を見つめ直すことで、より質の高い地域自治振興事業に向けて、意識の醸成を図った。</p> <p>また、地域自治の拠点としての公民館のあり方については、自治連合会と公民館連合会の代表による「地域拠点づくり懇談会」を設置し、2年間をかけた検討のうえ報告がなされ、公民館講座事業予算と地域自治振興事業予算を一体化することを決定した。</p> <p>今後、事業予算の一体化に伴う自治振興会の具体的な対応を支援する。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度未見込み)						
					H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実践プログラム	NPOの法人数(件)	17件 (H18)	25件	19件	20件						
	自治振興会事業への参加者総数(人)	106,000人 (H18)	180,000人	162,663人	165,000人						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	市民活動支援事業	NPOの法人数	19件	20件							
			20件	21件							
	地域自治振興事業	自治振興会事業への参加者総数	162,663人	165,000人 (見込み)							
			165,000人	175,000人							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	市民交流の推進	4	<p>23年12月に市自治連合会防災部、NPOえちぜん、市国際交流協会、南越消防組合や仁愛大学等10団体との協働により、「東日本大震災」の復興支援を目的としたNPO交流祭を開催するなど、市民やNPOの交流を図った。</p> <p>都市間交流の推進については、市友好都市推進協議会の交流助成事業の対象都市として、コウノトリで関連の深い豊岡市を加え市民交流の活性化を図った。また、七尾市及び宇治市との間では、災害発生時における相互応援に限らず観光や歴史・文化等包括的な都市連携協定を締結した。今後も、さまざまな分野で市民主体の交流が一層深まるよう推進を図る。</p> <p>本市の外国人登録者数は、人口の3.5%を占めることから、市民課窓口でポルトガル語と中国語に対応できる相談員2人を常置し、外国人市民を支援するとともに、市国際交流協会と連携し「日本語教室」の開催や市広報の外国語版の発行による各種情報の発信に努めた。</p> <p>また、外国人市民に対する新たな情報提供手段を確立するため、市国際交流協会との協働により「やさしい日本語推進事業」に着手した。</p>								
施策名	1 市民相互の交流の充実	3	<p>23年12月に市自治連合会防災部、NPOえちぜん、市国際交流協会、南越消防組合や仁愛大学等10団体との協働により、東日本大震災の復興支援を目的としたNPO交流祭を開催した。その中で、地区自治振興会役員及び安全防災部員、自主防災組織代表などの参加のもと、「東日本大震災に見る地域の防災」をテーマに防災フォーラムを実施し、具体的な震災支援の研修を行い、地域の防災力向上を図った。併せて、物販による募金活動や被災地支援チャリティーイベントの開催などを通じ、市民やNPOの交流を図った。</p> <p>今後も、自治振興会やNPO、事業者などが主体的に実施する交流の推進に努める。</p>								
	2 都市間交流の推進	4	<p>23年度は、市友好都市推進協議会の交流助成事業の対象都市として、コウノトリで関連の深い豊岡市を加え市民交流の活性化を図った。今後も、友好都市提携を結んでいる高山市、本巣市その他に、テーマを決めて既に市民レベルでの交流を行っている都市との交流を促進し、市民交流の幅を広げていく。</p> <p>また、宇治市との間では、災害発生時における相互応援に止まらず、観光や歴史・文化等包括的な都市連携協定を締結した。</p>								
	3 多文化共生と国際交流の推進	4	<p>本市には、企業で働く外国人や就学している外国籍児童・生徒が多く、地域住民との相互交流・理解の推進や生活全般を支援することが重要である。そのため、日中友好協会の「春節のつどい」や国際交流協会の「国際交流のつどい」を開催するとともに、外国人市民への生活支援として、国際交流協会と連携し「日本語教室」の開催や市広報の外国語版の発行による各種情報の発信に努めた。</p> <p>市民課窓口では、ポルトガル語と中国語に対応できる相談員2人を常置し、婚姻や入園・入学の手続き等行政全般にわたり年間5,100件の相談に応じるなど、外国人市民を支援した。</p> <p>また、内閣府が実施する新しい公共の場モデル事業に、市国際交流協会との協働によるやさしい日本語推進事業が採択されたことから、23年度より本事業に着手した。この事業により、外国人市民に対する新たな情報提供手段を確立していく。</p> <p>さらに、21年度から3年間の補助事業として、国際交流協会との連携の中で、在住外国人の一般生活や児童・生徒の学校生活を支援する外国人生活サポート事業にも取り組んだ。</p> <p>しかし、23年度でこの外国人生活サポート事業が終了するため、今後の外国人への新たな支援体制づくりと「やさしい日本語」による各種情報の提供等、継続した外国人市民への支援が不可欠である。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成 果 (年度未見込み)						
実践プログラム	国際交流事業への参加者数(人)	2,400人 (H17)	3,360人	2,737人	3,700人						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	国際交流推進事業	国際交流事業への参加者数	2,737人	3,700人							
			2,480人	2,500人							
	外国人市民相談事業	外国人市民からの相談件数	4,926件	5,000件							
			3,000件	5,100件							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	人権尊重と男女共同参画社会の実現	4	<p>市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、犯罪被害者の具体的なニーズに基づき、犯罪被害者の視点を重視した観点から、理念、責務及び基本的施策等を取りまとめ、県内初となる市犯罪被害者等支援条例を制定した。今後、条例の趣旨についての普及、啓発に努めていく。</p> <p>市男女共同参画プラン実施計画については、策定から5年間が経過することから、改定のポイントを「地域における男女共同参画の推進」とし、新たに7項目の数値目標を設定し、実施計画を改定した。今後、「地域における男女共同参画の推進」を図るため、公民館や自治振興会と連携を深めていく必要がある。審議会等の女性の登用率については、男女平等オンブドを中心に関係各課と推進した結果、前年比1.4ポイント増の31.5%となった。</p> <p>また、市男女共同参画センターが設立10周年を迎えたことから、「男女(ひとりひとり)が輝く家族と地域」をテーマにフェスタを開催した。</p>								
施策名	1 人権の尊重	4	<p>犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図ることを目的とした市犯罪被害者等支援条例の制定に向け、人権団体、県被害者支援センター及び越前警察署の代表等で構成する策定委員会を設置し、犯罪被害者の具体的なニーズをもとに審議を行った。</p> <p>条例の策定に当たっては、犯罪被害者の視点を重視した条例にすることに努め、理念、責務及び基本的施策等を取りまとめ、県内初となる市犯罪被害者等支援条例を制定した。</p> <p>今後、条例の趣旨について、普及、啓発に努める必要がある。</p> <p>人権啓発事業については、「人権の花運動」による人権教室を小学校2校において実施した。</p> <p>今後も、小学校において継続して同事業を実施するとともに、人権擁護委員などと連携、協働し、人権尊重意識の普及啓発を図っていく。</p>								
	2 男女共同参画社会の促進	4	<p>19年に市男女共同参画プランを策定し、5年間が経過したことから、同プラン実施計画の改定を進めた。改定に当たり、男女共同参画審議会(11人)を設置し、過去5年間の検証や今後5年間の取組みを審議するとともに、庁内では市男女共同参画推進委員会幹事会やワーキンググループにおいて検討を進めた。</p> <p>また、市民2,000人を対象に意識調査を実施し、調査結果の分析については仁愛大学と協働して行った。</p> <p>改定のポイントを「地域における男女共同参画の推進」とするとともに、計画の推進には、地域や企業、行政が重要な役割を果たすことから、新たに7項目の数値目標を設定し、実施計画を改定した。</p> <p>今後、「地域における男女共同参画の推進」を図るため、公民館や自治振興会と連携を深めていく必要がある。</p> <p>審議会等の女性の登用率については、男女平等オンブドを中心に関係各課と推進した結果、前年比1.4ポイント増の31.5%となった。</p> <p>また、本市における男女共同参画社会形成の拠点である市男女共同参画センターが設立10周年を迎えたことから、「男女(ひとりひとり)が輝く家族と地域」をテーマにフェスタを開催した。また、同センターでは、積極的に出前講座や講演会等を開催しており、参加者は4,900人を超えた。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度未見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	審議会等への女性登用率(%)	27.5% (H17)	37.0%	30.1%	31.5%						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	男女共同参画推進事業	講座等参加者延数	4,009人	4,959人							
			2,900人	4,100人							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	情報の共有化の推進	3	<p>市広報紙の表紙に、協働たねまる提案事業として市内の写真クラブから提供を受けた写真を掲載した。また、23年12月から新しい広報媒体としてツイッターによる情報発信を開始した。このほか、市ホームページのトップページに、特にPRが必要な事業の検索バナーを設けた。</p> <p>また、地域ミーティングや夢まちづくりトークの開催、市政出前講座の実施により、市民の市政への理解促進を図るとともに、幅広い市民との意見交換を行った。特に、地域ミーティングでは、会場内に前年度の要望に対する進捗状況を掲示した。</p> <p>広聴の充実を図るため、過去に市民から寄せられた意見を集計・分析し、代表的なものを市広報紙や市政情報番組により市民に紹介した。</p> <p>地上デジタル放送完全移行への対応として、デジサポ福井や地デジチューナー支援実施センターと連携し、市広報紙での周知、相談窓口の設置を行った。</p> <p>今後は、急速に普及するスマートフォンへの対応として、公衆無線LANの設置により情報通信基盤の整備を進める。</p>								
施策名	1 広報、広聴の充実	3	<p>広報の充実を図るため、年間広報計画を策定し、広報紙、ホームページ、行政情報番組、市政出前講座等で、市民に必要な市民が求める市政情報や身近な地域情報などを、分かりやすくタイムリーに提供するとともに、23年12月から新しい広報媒体としてツイッターによる情報発信を開始した。</p> <p>市広報紙については、表紙写真を協働たねまる提案事業(行政と市民との協働)として実施し、市内の写真クラブから提供を受け掲載した。</p> <p>市ホームページのトップページに、市が力を入れている事業や直近の話題を取り上げた検索バナーを設けた。</p> <p>市政出前講座については、63メニューにより123件を開催し、市民の市政に対する理解促進を図った。</p> <p>市政情報番組については、丹南CATVで映像情報27本と文字情報52本、たんなんFMで50本を制作した。特に、たんなんFMでは、「地域でがんばっているグループ・人」として、市内NPOや公民館、自治振興会等で活躍している市民の方に出演いただき、親しみやすい番組づくりに努めた。</p> <p>広聴の充実を図るため、地域ミーティングや夢まちづくりトークを開催し、幅広い市民との意見交換を行った。地域ミーティングでは、市の当初予算説明に映像を使用するとともに、会場内に前年度の要望に対する進捗状況を掲示した。夢まちづくりトークでは、参加人数の目安を従来の20人から15人に変更し、応募しやすい実施内容に改善した。</p> <p>「元気な越前市へ」で過去(18～23年度)に市民から寄せられた意見への回答を集計・分析し、代表的なものを市広報紙や市政情報番組により市民に紹介した。</p> <p>今後は、市ホームページの内容充実を図るため、市職員、公民館職員の研修を実施するとともに、若者への情報発信の手段として、フェイスブックなどソーシャルメディアの活用を図る。</p>								
	2 情報公開・提供の充実	3	<p>公文書の開示については、情報公開制度の適正な運用に努めた結果、異議申立など情報公開・個人情報保護審議会への諮問案件はなかった。また、情報公開度に関する調査(実施主体:全国市民オンブズマン連絡会議)において、公開度がランクアップし、前回調査に比べて大きく改善が図られた。附属機関等の会議の公開については、市ホームページで会議の開催日程を新たに追加掲載し、会議の傍聴を希望する市民等の要望に応えるなど、積極的な情報提供に取り組んだ。(公文書開示請求等件数:30件 2/29現在、附属機関等の会議の公開件数:131件 3/9現在)</p>								
	3 情報通信基盤の整備	3	<p>地上デジタル放送完全移行への対応として、デジサポ福井や地デジチューナー支援実施センターと連携し、家庭でのスムーズな地デジ移行や低所得世帯への支援等について、市広報紙で周知するとともに、市本庁舎に相談窓口を設置した。</p> <p>また、今後は、急速に普及するスマートフォンに対応するため、市内中心部や災害避難時の拠点となる地区公民館に公衆無線LANを設置し、情報通信基盤の整備を進める。</p>								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	参考値 H22	成果 (年度未見込み)						
実践プログラム	市ホームページアクセス件数	33,100件 (H21)	34,800件	32,600件	30,100件						
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	広報発行事業	市広報紙の配布率(%) 配布部数/世帯数	93%	93%							
			96%	96%							
	行政情報番組制作 放送事業	映像・文字等情報番組放送数(丹南ケーブル、たんなんFM)	128件	129件							
			128件	130件							

越前市総合計画達成度内部評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【内部評価】	
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性
政策	自立した行財政運営の確立	4	<p>東日本大震災の影響により国庫補助金の削減や特別交付税の減額など、本市の財政を取り巻く状況がさらに厳しくなることが予測される中、地域経済の活性化と健全な財政運営に努めるとともに、改定した市総合計画基本計画を着実に推進した。また、合併特例債など後年度交付税措置のある有利な市債の発行により、将来の実質負担額を抑制したほか、公会計の連結財務4表の作成、庁舎建設基金の確実な積立など、効率的な財政運営に努めた。さらに、市(新)行財政構造改革プログラム(H23～H25)に基づく改革を実施し、持続可能となるよう財政の健全化を図った。また、23年10月からは、県下初となるオリジナルナンバープレート(軽自動車税課税標識)の交付を開始したほか、課税支援システムの導入等により、税事務の電子化と併せ税収の確保に努めた。</p> <p>今後も、不透明な経済状況や少子高齢化の進展に伴う財源不足など、本市の財政を取り巻く状況は、一層厳しくなることが予想されるが、地域主権時代にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組むため、確固たる財政基盤の確立に努める。</p>
	行政の広域化への対応	4	<p>県丹南広域組合については、22年度に策定した県丹南広域組合事業計画(23～27年度)に基づき、情報化推進事業の計画的な推進を図った。</p> <p>また、23年度の広域電算事業においては、システム整備として水道料金改定に伴うシステム改修や住基システムの改修等を行った。</p> <p>今後も、市域を越える行政課題等に的確かつ効率的に対応していくため、県丹南広域組合構成市町とより連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努めていく。</p>
	電子自治体の推進	3	<p>県と県内17市町が共同で運営する電子申請・施設予約システム(ふくe-ねっと)が、24年3月1日に更新された。</p> <p>電子申請については、システム更新により追加された機能により、一部、携帯電話による手続きも開始した。施設予約については、新たに9会館においてインターネットでの予約が可能となった。今後は、職員研修の実施や、市政出前講座の開催によりシステムの利用促進を図る。</p> <p>住民基本台帳カードについては、市民の利便性の向上を図るため、機能を強化するとともに自動交付機での交付手数料を減額するなど普及促進に努めた結果、22年度の交付枚数409枚から2,185枚に増加した。</p>
地方分権に対応した行財政運営 <総括>			【内部評価】
	達成度	平成23年度の成果と課題、方向性	
		4	<p>行財政運営については、地域経済の活性化と健全な財政運営を目指して、改定した市総合計画基本計画を着実に推進し、合併特例債など後年度交付税措置のある有利な市債の発行により将来の実質負担額を抑制したほか、公会計の連結財務4表の作成、庁舎建設基金の確実な積立など、効率的な財政運営に努めた。さらに、市(新)行財政構造改革プログラム(H23～H25)に基づく改革を実施し、持続可能となるよう財政の健全化を図った。また、23年10月からは、県下初となるオリジナルナンバープレート(軽自動車税課税標識)の交付を開始したほか、課税支援システムの導入等により、税事務の電子化と併せ税収の確保に努めた。今後も、本市の財政を取り巻く状況は一層厳しくなることが予想されるが、地域主権時代にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組むため、確固たる財政基盤の確立に努める。</p> <p>県丹南広域組合については、情報化推進事業等各種事業の計画的な推進を図った。また、23年度の広域電算事業においては、システム整備として水道料金改定に伴うシステム改修や住基システムの改修等を行った。今後も、市域を越える行政課題等に的確かつ効率的に対応していくため、県丹南広域組合構成市町と連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努めていく。</p> <p>電子申請・施設予約については、県と県内17市町が共同で運営するシステム(ふくe-ねっと)が更新され、電子申請については、一部、携帯電話による申請手続きも開始した。施設予約については、新たに9会館においてインターネットでの予約が可能となった。今後は、職員研修の実施や市政出前講座の開催によりシステムの利用促進を図る。</p> <p>住民基本台帳カードについては、市民の利便性を図るため、機能を強化するとともに、自動交付機での交付手数料を減額するなど普及促進に努め、県内での広域サービスも開始した。</p>

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【内部評価】									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	自立した行財政運営の確立	4	東日本大震災の影響により国庫補助金の削減や特別交付税の減額など、本市の財政を取り巻く状況がさらに厳しくなることが予測される中、地域経済の活性化と健全な財政運営に努めるとともに、改定した市総合計画基本計画を着実に推進した。また、合併特例債など後年度交付税措置のある有利な市債の発行により、将来の実質負担額を抑制したほか、公会計の連結財務4表の作成、庁舎建設基金の確実な積立など、効率的な財政運営に努めた。市(新)行財政構造改革プログラム(H23～H25)に基づく改革を実行し、持続可能となるよう財政の健全化を図った。また、23年10月からは、県下初となるオリジナルナンバープレート(軽自動車税課税標識)の交付を開始したほか、課税支援システムの導入等により、税事務の電子化と併せ税収の確保に努めた。 今後も、不透明な経済状況や少子高齢化の進展に伴う財源不足など、本市の財政を取り巻く状況は、一層厳しくなることが予想されるが、地域主権時代にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組むため、確固たる財政基盤の確立に努める。								
施策名	1 計画的・効率的な行政運営	4	23年4月に市(新)行財政構造改革プログラム実行計画を策定し、職員定数の削減や事務事業の見直しなどによる歳出削減や、公有財産の有効活用等により歳入の確保に努めた。								
	2 健全で効率的な財政運営	4	23年度は、法人市民税等収入が当初予算見積りよりも増収となったため、当初予定していた財政調整基金からの繰入金3億円を戻し、24年度以降の財政需要に対応するため、財政調整基金(5.6億円)、産業振興・環境保全基金(2.8億円)及び学校施設耐震化推進基金(1.0億円)に所要額を積み増した。また、合併特例債など後年度交付税措置のある有利な市債の発行により、将来の実質負担額を抑制したほか、公会計の連結財務4表の作成、庁舎建設基金の確実な積立など、効率的な財政運営に努めた。 入札については、23年7月から電子入札制度を1,000万円以上の工事まで拡大した。さらに、随意契約の見直しや公共工事等の地元優先発注、建設資材等の地元調達を推進した。また、各施設の使用料の減免制度を見直し、24年度から実施する。 また、県下初のオリジナルナンバープレート(軽自動車税課税標識)の交付を10月から開始したほか、国税(e-Tax)や市税(eLTax)の電子申請の利用促進と課税支援システムを導入し、税事務の電子化と税収の確保を図った。 また、徴収や収納業務に携わる職員の指針として、市税・使用料・下水道受益者負担金等の徴収マニュアルを整備し、納税者・利用者が同一対応・同一処理による公平公正な取扱いを受けられるようにした。 今後は、財政基盤の確立に向けて、大量退職者への対応や土地開発公社の解散などの課題に対処するとともに、企業誘致等の促進や徴収マニュアルの充実による市税収入の安定的確保や収納率の向上並びに行財政構造改革のさらなる推進により経常的経費の削減に努めていく。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果(年度末見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	経常収支比率	89.9% (H17)	90.0%以下	90.0%	86.7%						
	実質公債費比率	17% (H18)	16.0%以下	12.9%	12.7%						
	職員数	741人 (H17.10)	600人	654人	630						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標又は活動指標		事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							
	庁舎建設基金積立事業	新庁舎建設に向けて着実な基金の積立(基金残高)	1,512百万円	1,663百万円							
	財政調整基金積立事業	年度末残高:標準財政規模の5%(9億円)以上	2,676百万円	3,239百万円							
	経常収支比率	90%以下	90.0%	86.7%							
	実質公債費比率(単年度)	16%以下(25%)	12.9%	12.7%							
	将来負担比率	300%以下(350%)	124.4%	112.3%							
	実質赤字比率【実質収支比率】	0%以下(12.5%)	-	-							
	連結実質赤字比率	0%以下(17.5%)	-	-							
		()は、国が示す早期健全化基準									

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	地方分権に対応した 行政財政運営	〔内部評価〕								
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性							
政策	行政の広域化への対応	4	県丹南広域組合については、22年度に策定した県丹南広域組合事業計画(23～27年度)に基づき、情報化推進事業の計画的な推進を図った。 また、23年度の広域電算事業においては、システム整備として水道料金改定に伴うシステム改修や住基システムの改修等を行った。 今後も、市域を越える行政課題等に的確かつ効率的に対応していくため、県丹南広域組合構成市町とより連携・協調を図りながら、広域行政の推進に努めていく。							
施策名	1 行政の広域化への対応	4	22年度に策定した県丹南広域組合事業計画(23年度～27年度)に基づき、産業振興事業、観光事業及び情報化推進事業などの事業推進に努めた。 県丹南広域組合のふるさと市町村基金取り崩しによる市返還分を、県丹南広域組合に対する負担金並びに産業振興事業、観光事業及び情報化推進事業など、丹南広域の振興整備をするための事業等に活用するため、まちづくり事業基金に積み立てた。							
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成 果 (年度末見込み)					
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実践プログラム										
主な事業 《実践プログラム》	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度末見込み) / 下段(予定)							

越前市総合計画達成度内部評価票 < 政策別 >

まちづくりの柱	地方分権に対応した 行財政運営	〔内部評価〕									
		達成度	平成23年度の成果と課題、方向性								
政策	電子自治体の推進	3	県と県内17市町が共同で運営する電子申請・施設予約システム(ふくe-ねっと)が、24年3月1日に更新された。 電子申請については、システム更新により追加された機能により、一部、携帯電話による手続きも開始した。施設予約については、新たに9会館においてインターネットでの予約が可能となった。今後は、職員研修の実施や、市政出前講座の開催によりシステムの利用促進を図る。 住民基本台帳カードについては、市民の利便性の向上を図るため、機能を強化するとともに自動交付機での交付手数料を減額するなど普及促進に努めた結果、22年度の交付枚数409枚から2,185枚に増加した。								
施策名	1 電子自治体の推進	3	電子申請・施設予約については、県と県内17市町が共同で運営するシステム(ふくe-ねっと)が24年3月1日に更新された。(契約期間:24.3~29.2) 電子申請については、システム更新により追加された機能により、一部、携帯電話による手続きも開始した。今後は職員対象の研修を実施し、手続きの項目、利用件数の増加を図る。 施設予約については、新たに9会館においてインターネットでの予約が可能となった。今後は、施設利用者等に直接PRできる市政出前講座を開催し、さらなる電子申請利用件数の増加を図る。 住民基本台帳カードについては、市民の利便性の向上を図るため、23年度から自動交付機で印鑑登録証明書等諸証明書の交付をできるよう機能を強化するとともに県内での広域交付サービスを開始した。また、市図書館と県図書館の図書カードとしての機能も追加した。 さらに、カードの交付手数料を無料にするとともに、写真の無料撮影サービスや自動交付機での交付手数料を100円減額するなど普及促進に努めた結果、22年度の交付枚数409枚から2,185枚に増加した。今後は、住基カードの普及に向けさらに積極的な広報等に努める。								
数値目標	指標名	基準値 (時点)	目標値	参考値	成果 (年度未見込み)						
			H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実践プログラム	ふく-eねっと利用件数(電子申請・施設予約)	3,775件(H21)	6,500件	4,944	5148						
	ふく-eねっと対象施設数(施設予約)	22施設(H21)	54施設	32	41						
主な事業 (実践プログラム)	事業名	事務事業の成果指標 又は活動指標	事務事業評価表の成果指標又は活動指標の達成状況：上段(年度未見込み) / 下段(予定)								
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる電子申請率(%)	3.77	4.77							
			-	4.0							
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる施設予約率(%)	12.03	9.68							
			-	13.0							